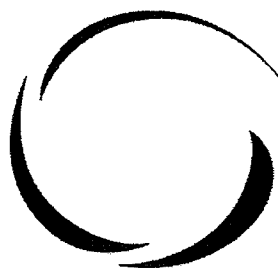

C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト

栗山 尚一

(元駐米大使)

オーラルヒストリー

— 転換期の日米関係 —



GRIPS

政策研究院
政策研究大学院大学

〔栗山尚一略歴〕

《第一回》

留学研修当時のアメリカ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
 アメリカでの研修を終えて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
 ベトナム戦争と沖縄返還問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
 日米安保体制と日中正常化

―台湾問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

ベトナム戦争後の極東安全保障・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

イラン革命とアフガン侵攻

―責任分担の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

八〇年代の新冷戦とシーレーン防衛問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

中曽根内閣の対米外交・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

《第二回》

「より対等な」同盟関係を目指して・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

大韓航空機撃墜事件をめぐって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
 第二期目のレーガン政権と日本の構造改革・・・・・・・・・・・・・・・・31
 マレーシアのE A E C構想と日本・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
 東西対立の二極システムの消滅・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
 日本外交の中のODAの位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
 A S E A Nとの安全保障対話・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
 天安門事件と対中外交・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45

《第三回》

ゴルバチョフ時代の対ソ連外交・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

冷戦後の日米関係

―リンクする経済摩擦と安全保障・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53

日米構造協議（S I I）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58

湾岸戦争への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64

《第四回》

駐米大使人事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・74

クリントン政権の誕生

— 伝統的リベリズムの退潮 76

クリントンの日本観 79

クリントン政権一期目の外交政策 80

エリツイン政権のロシアに対する西側諸国の見方 81

勃興する日本異質論に対して 84

クリントンの対日貿易政策と宮澤政権の対応 87

細川連立内閣下での対米交渉

— 日米首脳会談の決裂 92

《第五回》

クリントン政権の貿易政策 96

日米経済摩擦と日本脅威論 98

ギングリッチ共和党のユニラテリズム 101

イラン問題への日米のアプローチ 103

一九九四年の北朝鮮核疑惑問題 104

日米同盟の再構築

— 経済摩擦と日米安保をめぐって 109

クリントン政権の中国政策 113

日米関係の展望

— 真のパートナーシップのために 114

〔あしがき〕

栗山尚一（くりやまたかかず）略歴

- 1931年（昭和6年） 8月2日フランスに生まれる
- 1954年（昭和29年） 東京大学法学部中退
外務省入省
- 1970年（昭和45年） 条約局法規課長
- 1972年（昭和47年） 条約局条約課長
- 1974年（昭和49年） 在米大使館参事官
- 1977年（昭和52年） 大臣官房人事課長
- 1979年（昭和54年） アメリカ局外務参事官
- 1980年（昭和55年） 大臣官房審議官
- 1981年（昭和56年） 条約局長
- 1984年（昭和59年） 大臣官房審議官（査察担当）
北米局長
- 1985年（昭和60年） 駐マレーシア大使
- 1987年（昭和62年） 外務審議官
- 1989年（平成元年） 外務事務次官
- 1991年（平成3年） 外務省顧問
- 1992年（平成4年） 駐米大使
- 1996年（平成8年） 退官
外務省顧問
早稲田大学客員教授（1997年—2002年）
国際基督教大学客員教授（1999年—2002年）

栗山尚一・転換期の日米関係 オーラルヒストリー

— 第1回 —

開催日：2004年10月27日（水）

開始時刻：午後2時00分

終了時刻：午後4時00分

開催場所：政策研究大学院大学
プロジェクトセンター

■聞き手■（肩書きは当時のもの）

五十嵐 武士 （東京大学 教授）

石原 直紀 （政策研究大学院大学COEオーラル・
政策研究プロジェクト事務局長）

記録者：有限会社ペンハウス 水岡 康子

■ 留学研修当時のアメリカ

石原 きょうは一応北米局長の時代からということですが、大使のそれ以前のアメリカでのご経験を含めて、アメリカに対する基本的なお考えとかイメージが、どのように大使ご自身の中で形成されて、それがお仕事の面にどういうふうに反映していったかというあたりをお聞きできればと思います。多少時間が前後することもあると思います。

栗山 五十嵐先生のご質問に答える前に一言だけお断りしておきたいのは、私の経歴を見ていただければご承知のように、私は北米局長をやっていたのは比較的短いんです。外務省から私の経歴の記録を取り寄せて、ちよつと見てみたら、八四年の七月から八五年の十一月ということで、実際一年四ヶ月、一年半足らずの間です。ただ、アメリカとの関係で言えば、その前、八四年一月まで条約局長をやっていました。その頃から、条約局長の仕事の一環としてアメリカとの関係もかなりあったものですから、その頃の時代も含めて、ご質問に答えながらお話しさせていただくという事で、よろしくお願いたします。

五十嵐 私は日本外交史の専門じゃないものですから、外交官の方とこういう形でインタビュウさせていただく機会は、あまりありません。『外交フォーラム』ができた頃に、下田(武三)駐米大使に講和問題でお話をお聞きしましたけれども、それくらいは経験しませんが。大河原(良雄)、松永(信雄)両大使とは、個人的におつきあいがございます。それから小和田(恒)さんとはまたこれは別におつきあいがございました。ちょうどそういう

皆さんとお話しした経験を踏まえて、栗山大使とのインタビュウでどんなお話を伺おうかなと考えておりました。やはり私のアメリカの研究や何かの体験から言わせて、伺いたいと思つたことのひとつは、松永大使までの世代と言いますか、村田(良平)大使もそうかもしれませんが、そうした方々は旧制大学の出身で、敵国の経験があり、まさに戦つた人たちですね。そういう方と比べますと、栗山大使は新制大学のご出身で、占領中、占領後という時期に学生生活を送つて、そして五〇年代にアメリカに留学されたわけです。アメリカの研究をやっている人たちを見ても、五〇年代にアメリカに行かれた人が最もアメリカ臍員になつている。そういう意味でも、外国との経験、接触の仕方という点から見ても、戦後の第一世代の外交官と言いますでしょうか、あるいは第二世代と言つてもいいかもしれませんけれども、非常にアメリカとの関係が深い時代に、外交官としてのキャリアを積まれた、初めての世代になるんじゃないかなという感じがあります。そこで、栗山大使の世代の方たちが、日米関係を主にした日本の外交を担当されてきたと思います。そういう意味で世代的な背景というのが、いろんな意味でそれ以前の方とは違います。また、私が大学を出たのは六九年ですけれども、七〇年代以降、ベトナム戦争以降、学生生活を送つた人間とはやはりかなり違つた、アメリカに対する見方や感じ方というのがあるんじゃないかと思うんですね。私は占領時代の研究をやりましたが、その当時、日本国憲法の起草にあつたGHQの役人の人たちや、外交関係で言えば、リチャード・フィンさんのような方と、個人的に相当おつきあいをいたしました。そういう世代の人たちと話していますと、「君は(日本

人としては)非常に言いたいことを言う」というわけです。

昔で言うと、日本人はもつと控えめだったと言いますよね。アメリカに対して遠慮していたというような感じがあるみたいですね。それで出発点として、留学された時のご経験について伺いたいと思います。ローレンス・カレッジにいらしたと伺っています。私は寡聞にして、ローレンス・カレッジというのを知らなかったものですから、インターネットで探してみました。

栗山 そうでしょう。あまりご存じの方は多くないですね。外務省でもローレンスに留学したのは、私を含めて二人だけです。著名な方でローレンスへ行つたことがあるというのは、都留(重人)先生ですね。都留先生はローレンスからハーバードへ行かれたのかな。ご存じないのはある意味では当然です。しかし、中西部では非常に知られたカレッジです。

石原 有名なカレッジですね。

栗山 リベラル・アーツの大学です。私はそこで一年過ごして、それからアマストへ移つて、アマストで二年目の留学、研修をしました。ローレンスとアマストでは、どちらかと言うと、ローレンスのほうが個人的には最初の留学先なものですから、非常に親しみがあつて。

五十嵐 ローレンスに行らしたのは何年ででしょうか。

栗山 私が外務省に入省した五四年の秋からです。次の年の六月まで行つておりました。

石原 ローレンスをご自分で選択されたんですか。

栗山 いや、当時は私も、アメリカのどこの大学へ行つたらいいかなんて、全く知識がないものですから、お任せで。当時のシス

テムというのは、お聞き及びかもしれませんが、ワシントンの大使館の基本的な方針は、日本人があまりいない、小さな大学に行かせるというものでした。そうしないと日本人同士で固まって、英語なんてちつともうまくならないからということ、小さなリベラル・アーツの大学を選んで、大使館から「外務省の研修生、trainee を引き受けてくれますか」という手紙を出して、「accept します」という返事をもたらしたところに全く恣意的に割り当てて、お前はここ、お前はあそこということ、私はローレンスと言われました。ローレンスというのはどこにあるのかなといった感じでしたが、行つてみてからかなり有名だということを知りました。というのは、当時、ローレンスが非常に自慢していたのは、私が行く直前までその学長をしたピューゼイという人が、ハーバードの学長にひっこ抜かれていったんですね。自分のところの President がハーバードの President になつたというので、非常にご自慢でしたけれども、そういうところでした。

五十嵐 アマストにいらしたのが、翌年、五五年ですか。

栗山 五五年です。

五十嵐 それから五七年までと。

栗山 いえ、ローレンスが、五四年、五五年で、五五年にアマストに移つて、五六年の六月までアマストで過ごしました。

五十嵐 五六年までいらした。そうしますと、アメリカの歴史の常識で言いますと、この辺はマッカーシズムの最終時期ですね。

栗山 全くその通り。それで、私が行きました時も、アマストへ移つた時にはもう下火になっていましたけれども、ローレンスにいる時にはまだマッカーシー旋風が吹き荒れている頃でした。特

にローレンスは実はアップルトンという町にあるんですけれども、アップルトンというのは、マッカーシーのホームタウンですから、そこでは大変話題になっていました。キャンパスは非常にリベラル、どちらかと言うとリベラル色が強いものですから、学生、特に faculty はもう圧倒的に反マッカーシーでしたけれども、要するにマッカーシー論が非常にキャンパスの中でもたけなわでして、これは私にとっては勉強になりました。

五十嵐 どういう感じを受けられましたか。

栗山 私はもちろん個人的には、マッカーシーの反共主義と言いますか、ああいう手法も含めて、彼の考え方とか、そういうものに対して、疑問に――反対と言うかな――思っていたものですから、当時のキャンパスのそういう空気には、個人的には親近感を持っていました。学生なんかでもアンチ・マッカーシーですから、アメリカのリベリズムとかそういうものに対しては非常に親しみを感じ、ものの考え方についても大変印象深かつたし、当時の体験が、私の中には残ったという感じを今でも持っています。

五十嵐 先ほどお名前が出ました都留先生なんかは、マッカーシズムの時に非常に嫌な思いをされたということですが、アメリカの大学の中の自由な雰囲気とは裏腹に、アメリカの、全般ではありませんけれども、庶民の中に見られるような、危険と言いますか、そういうのを体感されて、戦前の日本とあまり違わないんじゃないかという感じを受けた方も、いらっしやっただようです。その辺はいかがでしょう。

栗山 そういう感じは、必ずしも持ちませんでした。もちろん非常に強い反共の空気というのは、中西部は特に強かつたし、マス

コミも『ヘラルド・トリビューン』とかそういうので、右と言いますか、そういう傾向が強かつたことは、その通りです。他方、やはりアメリカ人の、何て言いますか、リベラルな人たちが自由にものを言つて（もちろん国務省の役人とか、ひどい目にあつたわけですけども）そういうものを reject して、またアメリカの強さというのは、そういうところがないという感じの意見なり声というものが、若い人も含めて非常にあつて、それは私が知つていた戦前、戦中の日本とは基本的には違うなという印象を持ちました。

五十嵐 ローレンス・カレッジとは、感じが違うところだつたと思うのですが、アマストはいかがでしたか。アマストでは、どういふ先生方のコースを取られたのでしょうか。

栗山 私は実は、アメリカへ研修に行くようにと、アメリカへ行って何を勉強したらいいかと私なりに考えて、それで、アメリカを勉強するにはどうしたらいいかということがひとつと、もうひとつは英語の勉強、当然外務省の研修ということでありますから、英語の勉強をしなくちゃならない。そこで、アメリカ文学とか、アメリカの歴史、そういうのを中心に勉強したんです。ですから、取つたコースというのは、いわゆるイングリッシュのコースですね。英米文学のコースとか、それからアマストへ行くと、アマストが非常にご自慢のコースでしたけれども、American studies というプログラムがあつて、専らアメリカの歴史、ヘンリー・コマジャーとか、ああいう人の本を読まされた。そつちのほうの勉強をして、アマストでは一コマだけ、アメリカの憲法、American constitution というコースを取りました。そのほかは

アメリカ文学とか、American studies。それからローレンスでも、American literature、Modern literature。それからあそこは Freshman studies というのがありまして、これは完全な、まさにリベラル・アーツの教育をやる、歴史とか何とか、いろんなことを勉強させるコースでした。専らそういうことをやって、それからあとは Public speaking のコースを取って、スピーチのトレーニングをするコースだったんですが、そういう勉強をしました。

五十嵐 私はアマストは一度しか行ったことがありませんけれども、新島襄とか、内村鑑三とか日本とはだいぶ縁の深いところですね。

栗山 もちろん同志社との関係が非常に深いものですから、同志社から留学に来ておられ方がおられました。それから本間長世先生とちよご一緒にしましたね。本間先生はあそこからコロンビアに行かれました。

■ アメリカでの研修を終えて

五十嵐 私も本間先生からその当時のアマストのお話を伺ったことがあります。アメリカへの留学を終えられてからの、前にお送りいただきました略歴では、四四年の条約局調査官までの履歴が全く触れられておりませんが……。

石原 これは私でも作った略歴です。

五十嵐 それまでどういうお仕事をされたのか、教えていただければと思います。

栗山 私は、五六年に二年間の研修を終わって、最初の勤務はブ

ラジルのサンパウロの総領事館に配置になりました。アメリカからまっすぐ、ワシントンの大使館に「研修が終わりました」と報告に行つて、「私の勤務はどこになるんですか」と上司に聞きましたら、「本省から、お前はサンパウロに行くことになってるから」と言われました。「はあ？」と言つて、「サンパウロというのは、ブラジルというのは何語ですか」と言つたんです。そうしたら上司が、「ポルトガル語だよ」と言われて、もちろんポルトガル語はやつたことがないので、「二年間英語の勉強をして、ポルトガル語の国に行くんですか」と言つたら、「外務省というのはそういうところだよ」と。それでサンパウロの総領事館に行きまして、二年サンパウロの総領事館で勤務しました。それが五六年かな。五八年に、何月かちよつと忘れちゃったけれども、東京に戻りました。それでサンパウロに勤務したということですから、そのまま本省で、当時のアメリカ局の中南米課に配属になりました。

石原 ああ、そうですか。

栗山 私はサンパウロですつと経済をやっていた、経済担当官だったんです。それで、その関係があるものですから、中南米課に戻つてきて、そこで経済をやる。それでそのうちに外務省の中で、最近国際協力五〇周年というので出ていますけれども、途上国との経済協力ということを、外務省が一生懸命やるということになりました。それで私は当時、経済局の中に経済協力部というのが最初にできまして、その後すぐ経済協力局になったんですけれども、その経済協力課——経済協力課と、技術協力課と二つできただんです——に、私は中南米課から移りました。そこへ配属になつて、その部がそのまま局になつて、そのまま経済協力局の経済

協力課にいまして、日本の途上国援助、今で言うODAですが、ODAの初期の仕事をやりました。今、いろいろ、特殊法人の改革で、国際協力銀行って言うのかな。

石原 そうですね。今は、JBIC（国際協力銀行）です。

栗山 JBIC、国際協力銀行になりましたけれども、その前身の、海外経済協力基金、OECF。経済協力局の中に、今度は政策課というのができて、政策課に移って、その経済協力基金というのを作る仕事をやりました。そのまま基金ができたものですから、基金に一年出向しました。本当はもう少し行くはずだったんですけれども、人事の予定で外務省に戻ってきて、六四年に国連代表部に行きまして、四年間国連代表部で経済の仕事をしました。石原さんなんかご存じだと思うのですが、私の主たる仕事はUNCTAD、国連貿易開発会議ですね。その前、東京で途上国援助とかやっていたものですから、結局途上国との関係の問題を担当する仕事を、国連代表部でやりました。それを四年間やって、日本に帰ったんですね。日本に帰った六八年に、条約課に配属になりました。それまで条約とかそっちのほうの経験が、私は全くありません。専ら南北問題をやってきたわけです。それで、西も東もよくわからない条約局へ行って、そこで結局事務官から始まって、課長二つを、法規課長と条約課長というのをやりまして、通算結局六年条約局で仕事をしました。その後はワシントンの大使館。

石原 七四年ですね。

栗山 はい、七四年です。その前に、私が条約局にいた時の大きな仕事としては、七二年の日中国交正常化と、それから沖縄返還、

その二つです。アメリカとの関係で言いますと、実は、六八年に条約局に配属になった時に、条約課での私の担当は、安保条約と地位協定ということで、その時から、安保条約との関係というのが、偶然ですけれどもできたということですね。それで、七四年にワシントンへ行きまして、四年近くかな。ワシントンにいました。ですから、ニクソンのウォーターゲートの真つ最中の時にワシントンに行きまして、ワシントンへ行つてまもなくニクソンが辞任しまして、フォードになって、そしてカーター政権、カーターが選挙に勝って、その直後くらいにまた東京へ戻ってきました。それから先はお手元の資料にあると思いますが、人事課長をやらされて、それから今度は北米。

五十嵐 その後は。

栗山 北米局、条約局の中二階をやったり、ですね。

石原 ワシントンの大使館では経済ご担当でしたか、政治ご担当でしたか。

栗山 政治です。政務班長でした。

五十嵐 そうしますと、ベトナム戦争たけなわの時期に。

栗山 ベトナム戦争たけなわの時は、ワシントンにいました。それでちょうどサイゴン陥落の時には、ワシントンにいましたね。

五十嵐 六四年から六八年にかけての時もですか。北爆が六五年に始まったと思いますけれども。

栗山 その頃は、個人的には非常に関心を持っていましたけれども、仕事の上ではさつき申し上げたように、専ら南北問題のほうをやっておりますから、直接外務省の中で関与するということ

はありませんでした。

■ ベトナム戦争と沖縄返還問題

五十嵐 アメリカの政治や外交についての印象は、その当時のご経験でだいぶ影響と言いますか、それまでの見方と変わられたようなことはありましたか。

栗山 アメリカで研修をしたものですから、そういう意味ではその後もアメリカを離れていましたけれども、アメリカの政治の動きには非常に関心を持って、本も読んだり、ずっとフォローしておりましたね。それから、南北問題との関連で言えば、まさに途上国の経済開発の問題の勉強をすると言うと、当時は専らアメリカの本しかなかったものですから、アメリカ人の書いた本を一生懸命読んだりなんかしました。そういう意味で、引き続きアメリカについては非常に関心を持って見ておりました。

五十嵐 ジョンソン政権は、一応ベトナムを発展させるつもりで介入していったようなところがありました。私は学生時代ですから、アメリカがベトナムに対してどうしようとしているのかを、非常に強い関心で見えておりました。そういうアジアに対するアメリカの姿勢については何か。

栗山 私は若干外務省の中で、同僚なんかとアメリカのベトナム政策について、議論をする機会もありました。私は個人的にはアメリカは、フランスの尻拭的な面が非常にあって、そういう意味では気の毒と言えば気の毒な面もなきにしもあらずだったと思っています。他方、やはり基本的にはアメリカは間違っている

んじゃないかなと思って、どんどん介入が深まっていくというのに対しては、個人的には非常に懐疑的ではあったんですね。

私はケネディというのは個人的には非常に好きだったんですね。ケネディの演説なんか、当時読んで非常に感心したりした記憶があります。それから特に暗殺された時には非常にショックで、えらいことになったと思えました。当時経済協力基金にいて、私、ちょうど結婚したんです。外務省の時には忙しくて、経済協力基金にいったら多少暇だったものですから、じゃあ、お前結婚しろという話になって、結婚して、ちょうど新婚旅行から帰ってきて、次の日の朝、新聞が配達されて、郵便箱から新聞を取ってきて、ケネディが殺されたというのを見て、びっくり仰天したというような覚えがあります。その後ケネディに対するいろんな評価というの、もちろん出てきたわけですけども、要するに、当時は非常に、ある意味じゃナイーブにケネディのことを関心事にしておりました。

それは別として、私はジョンソンの国内政策、特に公民権法を成立させた大統領としては、非常に立派な大統領だったと今でも思っています。やはりベトナムは、ある意味では気の毒でしたけれども、間違ったままだったと。ワシントンに在る時にサイゴンが陥落して、最後の段階で大使館の館員、在留邦人、残っている人を含めて救出しなきゃいけない、陥落の場合には救出しなきゃいけないというので、日本はチャーター機をマニラまで出したんですね。ところがそこから先はいけません。しかし、最後、万が一陥落の時には、大使館員の救出をアメリカに頼めという訓令がありまして、アメリカ側に頼むと、アメリカ側もできるだけのこと

はしますということは言ってくれたんですけれども、結局最後、北越軍がサイゴンに入ってきた時には大混乱で、大使館員の救出までとても手が回らないという状態になって、一人だけ、かつての法制局長官の林（修三）さんの息子さんで、この間亡くなりましたけれども、最後はインド大使でした、林（暘）君というのが私の後輩で、当時ベトナム大使館の三席くらいだったのかな。彼だけがたまたまアメリカ大使館に仕事があつて行つていて、それでそのまま脱出したんです。残つていた次席以下の館員は取り残されました。結局後で着の身着のまま東京へ帰つてくるということになりました。その時、アメリカ側に最後頼みにいって、うまくいかなくて、非常に取り残された館員に対してお気の毒だと思つた経験があるんです。

五十嵐 先ほど、六八年にお戻りになつて、安保や地位協定の担当になられたとおっしゃられました、六八年から七二年の沖縄返還に向けて、安保条約との関係では、日本の役割の問題がかなり大きな問題になつていったんだろうと思います。ベトナム戦争の最中に、そういう問題を検討していかなきゃいけないということ、そういう点を特に配慮されましたでしょうか。

栗山 もちろんご承知のように、沖縄返還ではいろんな問題がありました。細かい問題がもちろんありましたし、それから基地の問題。いちばんアメリカが関心を持ち、交渉をする過程でいちばん難しく大変だったのは、返還後の沖縄の基地のあり方の問題です。沖縄自体は返す、しかし基地は自由に使わせて欲しいというのが、アメリカ―それは軍、国防省―の initial bid でした。しかし日本側は、佐藤（栄作）首相の非常に強い意見もありまし

たし、私も外務省におつてそう思いましたけれども、「核抜き本土並み」ということが日本のポジションです。ですから、その点がいちばん難しかった問題ですね。私が直接当時佐藤総理とお話する機会はなかったんですけど、間接的に、下田大使とか、上司から伺つていたところから言うと、佐藤総理が核抜きには非常に強い関心を持つておられて、それで、なんとおっしゃつたかな。京都産業大学の。

石原 若泉（敬）さん。

栗山 そうそう、キッシンジャーを知つていうことで、若泉先生なんかを密使で派遣されたりなんかして―これは外務省は全然知らなかったんです―、何とかして核抜きでアメリカを説得したいと考えておられたわけです。アメリカのほうはむしろ、いろんな軍事的な考慮、戦略的な環境が変わつてきたというようなこともあつて、核つきではとても日本はうんと言わないだろうという判断で、これは私、後でワシントン勤務になつてから、ペンタゴンの人なんかと話をする仲になつて聞いた話ですけども、ペンタゴンはわりあいと早い段階でもう核は抜いちゃうということを決めていたようです。ただ、ニクソンはいろんな考慮か思惑から、日本側にはそれを伏せて、ポケットに入れていたみたいですね。それで、最後に佐藤―ニクソン会談の時に、核は抜きましようということ、佐藤さんに貸しを作つたわけです。

むしろやつかいだったのは、沖縄の基地を北爆に使つていまして、安保条約において言う、戦闘作戦行動のための事前協議の対象に、沖縄の基地を含めるかということ、本土並みということになると、当然事前協議にかかる。そうになると、北爆を認め

るということは、日本の国内状況から言って非常に難しいということが、現実問題としてある。それから、もうひとつは一般的な問題として、事前協議の対象外にしてくれということが、アメリカの initial bid だったわけです。事前協議の対象にするということになると、アメリカは、ベトナムはちよつと横へ置いておいても、朝鮮半島と台湾の問題がありますねと。それでそこについていったい日本はどう考えますかと。事前協議をした時に、万が一、台湾有事、あるいは朝鮮半島有事に際して、アメリカが沖縄を含めて日本の基地を使う必要があるという時に、事前協議をしたら、日本はイエスと言ってくれるんですかと。アメリカ側とすれば、日本がイエスと言ってくれないと、日本の基地は補給のためには使えますけれども、もう全然戦闘作戦のためには使えないということになります。これはアメリカはものすごく困るというわけで、そこはいったい日本はどうしてくれるんですかという問題だったんですね。日本としては、アメリカの懸念は理解するとしても、当然のことながら予めアメリカにイエスを約束することとはできない。そこをどう日米の接点を見つけるかということが、実は返還交渉の最大の焦点だったわけです。最終的には、六九年の佐藤訪米の時に作りました佐藤—ニクソン共同声明で、アメリカ側に対しては、朝鮮半島、台湾の安全というのは、日本の安全保障と密接な関係があるという認識をそこで表明するということが、法律的な約束はしないけれども、政治的には、日本はアメリカが事前協議をしてくれば、まず、ほとんど間違いなくイエスと言ってしまうという心証を与えるということによって、手を打ったわけですね。

ただベトナムだけは、大問題だったわけですね。現実に北爆のオペレーションをやっていますから。ですから、それはどうするんだろうということになった。しかし当時はもうご承知のように和平交渉が始まっていたから、アメリカとしては何とか和平交渉をまとめて、そしてもう実際に返還が行われる時には、実際問題として北爆はもうない。ですから、北爆のために沖縄の基地、嘉手納を使うという問題は、自然消滅しているだろうとアメリカは考えて、日本もそう思ったわけです。したがって、佐藤—ニクソン共同声明を読んでいただければわかりますけれども、万が一平が成立していない時にはその時点でもう一度協議するという一項を、佐藤—ニクソン共同宣言に書いたんです。ですからその時の日本政府の考え方は、万が一和平が成立していないという時にはいくつかがオプションがありますねと。ひとつは、返還そのものを延期するというオプション。もうひとつは、これは政治的に非常に困難だけれども、事前協議をしてもらって北爆を認めるというオプション。それから三つ目は、アメリカが依然として軍事的には北爆を続けなければいけないけれども、しかし沖縄の基地は使わないというオプションがもうひとつあるじゃないか。そういういくつかがオプションの中で、どういう選択をするかという問題が出てきますねと。そういう認識で、六九年に返還に向けて原則合意したというのが経緯です。ですから、パリ協定ができて、その前にも北爆を中止してましたけれども、この問題は自然消滅をして、日本側はほっとしたというのが、正直な結果ですね。

五十嵐 私が長年関心のあったことをご説明いただいて、ありが

とうございました。おそらくそこが、日本側の実際のコミットメントは別にしまして、日米安保で安全保障の面でも、日本の役割分担というような形で意味づけられるようになる。大変重要な点だったのではないかと思います。

栗山 ちよつと付け加えて申し上げさせていただきますと、沖縄の問題をどう戦後の日米関係の中で位置づけるかという、もつと広い問題、文脈の中で、アメリカ側に話していることがあるんです。それは旧安保を含めてですが、平和条約と一緒に安保条約ができて、六〇年に安保改定が行われて、ずっと今日まで来ている。その過程でだんだん日本が、初めは当然一〇〇パーセントアメリカに依存して、日本の安全は任せた、頼むと。簡単に言ってしまうと、それ以外はアメリカで勝手にやってくれというのが旧安保の姿でありました。それから新安保、安保改定をやりました時に、事前協議システムを作って、それからそのほかにも若干、より対等な関係を作るということで、地位協定を作るということもやりました。事前協議をどういうふうに理解するかと言うと、当時の岸（信介）総理を含めての日本政府の考え方は、専ら旧安保の下では、アメリカが基地を勝手に使うことができる。その基地の自由使用に対して、日本側はある種の制約を課する。それがより対等な関係に一步近づいたための、しくみとしての事前協議と理解したと思うんですよ。ところが、六九年の沖縄返還の過程で非常にはっきりしたことは、安保条約というものを通じて、日本もこの極東——安保条約で言えば極東ですけれども——この東アジアの地域的な安全保障についても、日本はある種の責任を、アメリカとの間に分担をするんだと。だからこそ、佐藤——ニクソン共同宣

言で、朝鮮半島、台湾海峡、台湾地域の安全というのが、日本の安全とどういうふうに関係があるかという認識を、日本政府の認識として表明をして、その認識に基づいて、万一の時には行動しますということをやったわけです。その限りにおいて、日本はこの地域の安全保障については、ある種の役割分担をするようになったと、そういうふうに関係づけるべきじゃないかということ、国内でも言いましたし、アメリカ側にも戦後の日米関係の話をする際には、同じようなことを言っています。これが七二年です。そこから先に、七〇年代、八〇年代とだんだんその過程で、日本の地域的な安全保障に対する役割が、責任分担という形ですけれども、大きくなっていく。それは日本自身の、中曽根（康弘）内閣の時の防衛力整備とか、そういう関連で出てきている。それで、冷戦が終わってその後というのは、より広いグローバルな文脈での日本の、国際的な平和のための責任分担ということに、いわば広がっていく。そういう流れの一環、そもそもその出発点として、沖縄返還の時の佐藤——ニクソン共同声明を理解すると言いますか、位置づけをする必要があるんじゃないかというのが、私の考えです。

■ 日米安保体制と日中正常化——台湾問題

五十嵐 私もそういうふう感じておりましたものですから、外務省としてどういうふうにお考えになつていたのかを伺えまして、非常に重要なお発言だったという感じがいたします。それから、その時期に安保のガイドラインに展開していくような形で、日本

側としても、アメリカの協力を確保していかなきゃいけないという問題が浮上してくると思います。その問題と背中合わせになりますでしょうけれども、日中の接近をされて、条約を締結するのが大変な作業だったと伺っておりますが、その辺のご経験は。

栗山 七二年の日中正常化の時、私は条約課長をしていました。

アジア局との連携プレイで、日中共同声明の日本案を私自身が書いたわけです。その時の基本的な考えは、要するに日本が中国と国交正常化を実現するという基本方針の下でアメリカとの関係は調整する必要があるということです。外務省としては当時の大平

(正芳) 外務大臣、田中(角栄) 総理大臣に話を、外務省の考え方と言いますか、日本政府としてどういう考え方でいくべきかという時に、やはりひとつ気をつけなければならぬこととして、台湾をどうするかという問題があるわけですけども、アメリカとの関係で言えば、要するにいわゆる安保体制のしくみに手を触れるということでは、アメリカの了承は取れない、のみならず、日本の立場、日本の安全保障という面からも、そこは非常に問題がある。中国が言ってくることは、ある意味では非常にはつきりしていた。要するに、台湾というのは中国の一部だということを日本に認めさせるということが、中国の initial bid です。中国のそういう主張を認めるということになれば、それは安保との関係で言えば、端的に言ってしまうえば、いわゆる極東条項から台湾をはずすということになる。それはアメリカは絶対に困る話ですね。ですから、そういう意味で、安保体制に手を触れるということは日中正常化でやるべきではないし、それをやろうとすれば、アメリカとの安保条約の関係が非常に難しいことになる。したがって、

端的に言ってしまうえばそれはだめで、そこを何とか、中国との間に接点を見出す必要があるというのが、基本的な課題でした。田中総理も大平大臣もその点は非常によくわかれて、それはそうだなということ、じゃあそれはどういう形で中国との間で手が打てるかということ、外務省として考えろということになったんです。それで、北京に行く前に田中総理はハワイでニクソンと会談をされて、ロッキードの問題とか、後で出てきて、私なんかびっくりしちゃった。

石原 そうですか。

栗山 私はたまたまハワイまで行きましたけれども、首脳会談には同席しませんでしたから、首脳会談でロッキードの話が出たとか、出ないとか、全然知りませんでした。私の最大の関心事は、安保には手を触れないんだという日本政府の基本的な立場を、きちんとニクソンに田中さんから説明をして、ニクソンに了承してもらおうということだったわけですが、そこは角栄さんはちゃんとやられたわけですね。ニクソンも、そういうことなら日本が北京と正常化することには異議を唱えないということになって、それでニクソンの了承をとりつけた。そして今度は北京に行かれて、それで台湾の問題はだいたい中国側とやりあいましたけれども、結果としては、中国が妥協して日中共同宣言ができて、日本は台湾が中国に返還されるということには、異論ありません。したがって、台湾の独立は日本は支援しませんということはコミットします。しかし、台湾がすでに中華人民共和国の一部になっているという主張は、日本は受け入れませんということをがんばって、中国もそれを了承と言いますか、もちろん不満ではあったわけ

すけれども、周恩来、毛沢東のより大きな戦略的な判断があつて、そこで手を打とうということになり、日中共同宣言ができたというわけです。アメリカもそれで安心した。もちろんその後、七九年にアメリカ自身が中国と正常化をして、台湾との防衛条約はそこで廃棄しましたから、法律的な意味での問題はなくなつたわけですが、もちろん現在でも、政治的には問題が残つていて、というのが現状です。当時の日中交渉との関係で言えば、外務省としてはアメリカとの関係、それから台湾との関係も含めて、それから自民党の中にも非常に強い親台湾派の人たちもおられましたから、国内政治の問題とのからみで言つても、やはりいちばん気を使つたのはこの台湾の扱いの問題です。

■ ベトナム戦争後の極東安全保障

五十嵐 先ほどお話がありました、その後、七四年にアメリカ、ワシントンの日本大使館にいらつしやるということですから、先ほどおつしやつたように、ウォーターゲート事件の最盛期でもありました。私も初めてアメリカに行つたのが、七四年の八月でした。

栗山 ああ、そうですか。

五十嵐 ニクソンが辞めて。

栗山 私が行きましたのが、確か六月だったと思いますね。ニクソンが辞任したのは何月でしたか。

五十嵐 八月でした。

栗山 八月ですか。私は確か六月に行つたんです。それでも大変でしてね。東京から「いつたいニクソンはいつ辞めるんだ。ちゃんと報告せい」という指示が来まして、「そんなこと言つたつて、ニクソン自身だつてわからない。どうして大使館がニクソンの頭の中まで読んで、判断できるのか。そんな無理なことを言つてもだめだ」と、半分冗談、半分本気で、東京に言つたことがあります。

五十嵐 おそらくアメリカの経済の流れで言いますと、第一次オイルショックに直撃されて、それからしかもウォーターゲート事件が重なり、ベトナムでの敗北が重なつたということで、七四年から五年というのは、非常にグルーミーな感じを私は受けました。

栗山 そうでしょうね。

五十嵐 この時期の日米関係ですが、次第に経済摩擦も高まつてきた時期だと思ひます。いろいろご苦労がおありになつたと思ひのですが、どういふことがいちばん。

栗山 私は、さつき申し上げたように、政治担当、政務班長でした。幸か不幸か、幸のほうでしょうけれども、経済のほうは経済班のほうに任せていました。政治のほうで直接の関心事は、もちろんベトナムをアメリカはどうするつもりかと。それから、もうひとつは中東だったんですね。オイルショックの後がずっとあるものですから。キッシンジャーがまさにその時、シャトル外交をやつていた真つ最中なものですから、アメリカが中東和平をどういふふうに進めようとしているかということについての、アメリカの考え方を知るといふのが、私の政務班としてのいちばん重要な仕事だったんです。ただ、そういう具体的な案件の背景の問題

として、私の非常な関心事だったのは、アメリカがベトナムからひいた後にどうなるかということでした。

五十嵐先生のご意見はわかりませんが、私は今でも、アメリカというのは基本的には孤立主義の国だと思っっているわけです。ですから、アメリカの歴史というものから見る限り、アメリカというのは、自分で自由に物事を決められるという状況になれば、おそらく必ず、必ずというのは大げさかもしれませんが、いろんな意味で非常に孤立主義的になる。その孤立主義というのは、ある意味では、今流行の言葉で言うと、ユニラテリズムになるんですけれども、ユニラテリズムと、アイソレーショニズムとというのが非常に結びついた形の外交になるといのが、私の昔からのアメリカ観、アメリカの外交についての見方です。したがって、そういう見方からいくと、ベトナムの後、アメリカが非常にそっちの方向にいくのではないか。もしそういうことになれば、これは非常に日本にとっては困ったことになる、私は思っております。そこら辺が、アメリカがどうなるのかということですが、私の当時の立場にいた時の、基本的な関心事だったわけです。そこで出てきたのはカーターです。カーターはまさにキャンペーンの時から、在韓米軍をひくという話が出てきて、まさにこれが私が見ていた、アメリカについて非常に懸念をしていた、ポストベトナムのアメリカの動きのいわば走りではないかと思っ、非常に心配をしたわけです。それでその問題が具体的にはどうなるかというのが、私の関心事でした。

結果的にはご承知のようなことで、韓国がまず非常に問題視して、それから日本政府も表向きはもちろん反対だということは言

いませんでしたけれども、水面下では非常に懸念を表明して、総理は福田（赳夫）さんでしたけれども。それでアメリカも、カーターも考え直した。元々はと言うと、カーターだけではなくて、ニクソンの時にすでに在韓米軍を減らすということは始めていたわけですから、カーターになって突然起こった話ではないんですね。ですから、ニクソンの時からだんだん出てきていた、ニクソンドクトリンというのが、そもそもそういうエレメントが非常にあったわけです。ですからある意味ではあまり驚く話ではなかったんです。しかし、カーターが非常にはつきりと言ったものから、みんなびっくりしたということですね。ですから、やはり韓国は大騒ぎして、日本も心配して、それでアメリカも、カーターも考え直して、しばらくそれは延期だと、こういう話で落ち着いたということで、結果的にはベトナム戦争後、私が心配したような形でのアメリカのアジアからの撤退ということは、起こらなかったということだと思っんです。当時の私の関心はそういうことです。

石原 今おっしゃった、その水面下の交渉と言うのは、具体的に実務者レベルでははつきりそういう選択は困るということは伝えていたんですか。

栗山 それは言いました。我々の言い方というのは、もちろん非常ににはつきり反対だということを言っただけではないんですけれども、韓国が納得しない形で、アメリカがひくことについては、日本としてはそれはだめだと、その点は非常にはつきり言っんです。だから、もし仮にひく場合でも、十分韓国と相談をして、韓国がきちんと納得した形でひいて欲しいと。アメリカが、カー

ターが、いろいろ軍事援助をやって韓国の防衛力を強化して、それと併行してひいていくとかと言っていましたけれども、そこら辺はちゃんときちんとやっていかないとえらいことになるから、ということでは日本の懸念は明確に伝えました。

石原 それは日韓が連携して、そういうアプローチについての話し合いがあつたんですか。

栗山 当時東京でどういうふうな韓国と話をしたかということでは、私もよく知りません。しかし、おそらく当時の、七〇年代の日韓関係から言つて、なかなか韓国とそういうふうな突っ込んだ話ができる状況では、とてもなかつたと思います。

五十嵐 この時期にワシントンで、七七年の七月までということですから、例えばナサニエル・セイヤさんとか、そういう方とは。

栗山 セイヤさんとはもちろん、当時よくつきあつておりました。五十嵐 彼も在韓米軍の撤退論に相当反対して、ワシントンのカーター政権内部で活動された方だと思ひますが、そういう活動の

動向や何かというのは、お話がありましたか。

栗山 セイヤとは安保とか何とかいろいろ話をしましたが、カーター政権との関係では、実は私は非常にいいパイプを持っていました。これは自慢するようなことでもないんですけども、アンソニー・レイクという人。実はこの間まで国連大使をやつて、今は国問研のほうへかわつた佐藤（行雄）君が、外務省では私の後輩にあたるんですが、ワシントンの経験から言つと、私の先輩です。僕がワシントンに行く時に、彼はもう東京に帰っていましたけれども、紹介したい人が何人かいる、そのリストの中でレイクというのがいましてね。ご承知であると思ひますが、彼はキッシン

ンジャーの下でNSCのスタッフをやつていた時に、米国のカンボジアの侵攻に反対して、辞めちゃつたんですね。当時は民間のNGOでアフリカ援助の仕事をしていた。それで佐藤君に紹介されたものだから、僕は会いに行つて、それで仲良くなつたんです。そうしたら、カーターのキャンペーンに彼が参加をして、カーターの外交問題についてのアドバイザーということになつたのですが、国務省の連中などの噂では、もしカーター政権になれば、彼は国務省に戻つて、要職に就くだろうと。たぶん国務省の政策企画部のヘッドになるだろうと言われていたんですね。そうしたら、結果的にそうなるんです。それで、僕はキャンペーンを通じて、ずつとレイクとつきあつていたものから、彼が政策企画部長になつた時に、在韓米軍の問題も、わりあいと正直に話をし、彼も理解をしたんです。余談になりますけれども、クリントンの時に、彼はまた返り咲いた。

石原 そうでしたな。

栗山 彼は今度は安全保障担当の大統領補佐官になつたんです。クリントンのキャンペーンの時に、僕はまた会いにいったんですね。僕はたぶんクリントンが勝つと思つていたんですが、クリントンが勝つたと言つて、日米関係についていろいろ話をしたら、彼は経済のことはあまり知らないんです。私は大きな関心事は経済の問題ですけども、安全保障の問題については、当時、昔のことを覚えていまして、「在韓米軍の撤退はやらない」。

石原 （笑）

栗山 それが心配だったら、それはないと言つて。

石原 在韓米軍撤退をめぐる話が印象に残つていたんですね。

栗山 これは全く余談です。

■ イラン革命とアフガン侵攻——責任分担の見直し

五十嵐 それから、ご帰国になって、七九年にアメリカ局の外務参事官になられて、これは現在北米局だけではなくて、中南米局も一緒にやっていたような組織でしょうか。

栗山 当時はもう北米局ですね。ですから、中南米局ができていたんじゃないかな。北米局ですからね。私は、ですからアメリカとカナダしか担当していませんでした。

五十嵐 そうしますと、私の手元にあるものでは、七九年の八月にアメリカ局の外務参事官になられたということですが、この時期は、また第二次オイルショックのたけなわの時期になるんじゃないかと思うんです。私も七九年の八月にアメリカに行つて、一年の四月までおりました。何しろ自動車の問題を含めて、経済摩擦が非常に激しくなつて、UAWの委員長や何かが日本に乗り込んできた時期になると思います。かなりいろいろご苦労の多かつた時期と言いますか、これから十年くらいは大変な時期をお過ごしになつたと思います。それ以前に比べてやはり、第二次オイルショック以降のほうが、激しくなつたというご感想でしょうか。

栗山 経済の問題はもちろん、オイルショック、ニクソンショックとこう続いてずつと、だんだん七〇年代を通じて厳しくなつていったということは御指摘の通りです。ただ私が北米局におりました時の最大の問題は二つありました。両方とも七九年の終わりに起こつたんですけれども、一つは、イラン革命です。アメリカ

大使館が占拠されて、それでこれは大問題になつたわけですね。それから、その次は七九年一月三〇日ですが、ソ連がアフガンに軍事介入をしました。それで、冷戦が一挙に激化するわけです。最初のイランのアメリカ大使館の人質問題との関連で、日本はどう対応するのかと。これは専らアメリカとの関係。それからその次は、アフガン侵攻に、これはまさに西側の一員である日本の立場として、アメリカとの関係はもちろんですけれども、どうアフガン侵攻に関連してソ連に対応するかという、この二つの問題が、私が北米局にいました時の最大の案件だつたわけです。

それで、外務省の機構というのが外部の人には非常に分かり難いのですけれども、日米経済関係というのは、実は経済局の所管です。それで、北米局にはご承知のように北米一課と、二課と、安保課という三つがありまして、北米二課が経済をやっているんですけれども、北米二課というのは事実上、北米局長が見ていないんです。形式的には見えていますし、要するに日米関係全般を北米局が見ていますから、その限りでは経済も見ていることになっていますから、随時、もちろんものを言うことはあるわけです。それから、経済交渉がどういう状況になつていくかというのは、局長とか、北米一課長というのは随時インフォームされていることになつていきますから、そこはコミュニケーションはあるんですけれども、実際の交渉のハンドリングは、北米二課は経済局長を通じてやっています。ですから、北米局というのは、私、当時は中二階でしたけれども、経済問題では私を含めて直接アメリカとの交渉はやっていないんです。ただし、経済の中でも、航空と漁業は北米局が担当していました。北米局というのは、安保

を含めたアメリカとの政治関係というのを見ている、所管しているという形になっているわけで、そういうこともあって、私は中二階で、やっていたのは専らイランの問題とアフガンの問題。それで、当時は今の総合外交政策局というのもありませんから、局の横断的な仕事というのは、アドホックに体制を作ってやらなければいけません。イランの問題もアフガンの問題も、結果的には北米局が中心になって、経済局とか、イランで言えば、中近東アフリカ局ですけれども、その関係の部局との協議調整というのは、北米局が中心になって、私はちょうど中二階にいたものですから、そういう仕事は中二階がやれということ、私がほとんど毎日のように、ほかの局の中二階の人に、私のところへ来てもらって、それで、どうする、こうすると。

五十嵐 そうですか。それは大変だ。

栗山 やっていたわけですよ。例えば、典型的な話はアフガンの対策で、オリンピックのボイコット。

石原 モスクワオリンピックですね。

栗山 オリンピックをボイコットするかどうかという話で、アメリカはボイコットしてくれということも言ってきたわけですね。どうするかということで、北米局としては、これはもうボイコットだと。そういう話を結局北米局が中心になってやっていったわけです。それから、イラン関係で言うと、結局アメリカ、カーターは救出作戦をやって失敗したわけです。国会でものすごく野党から、アメリカはけしからんじゃないかという話が出て、それをどう説明するかという話も、結局北米局がやれと。

これも余談ですけども、当時大来（佐武郎）外務大臣、パリ

でOECDの会議がありました、パリでアメリカのバンスが国務長官で、大来―バンス会談をやりましたら、バンスから、イランの油を買わないでくれと言ってきたわけですね。それで、大来さんは、いかに日本が石油に依存しているか、イランの石油というのも、それは日本にとっては非常に大事だということを言われまして、アメリカから言われても、はいそうですかと言うわけにはいきませんと言われたんですね。バンスは非常に憤慨して、「日本は無神経なんじゃないか」それで、その時に無神経というのを、*insensitive*と言ったわけですけども、その後、大来さんは日本の記者団と記者会見の運びとなり、私は同席させられたんです。

石原 ああ、そうですか。

栗山 お前行けということで、大来さんは別途OECDの会議に出てもらいましたが、私は後からパリに行きまして、バンスとの会談だけは私が同席をして、あとの記者会見というのは、事前に会談内容をどのように発表するかについて、大臣と打ち合わせをしたのですが、そうしたら「アメリカから石油を買うのを控えてくれということ言われました」と。「どういふふうにはバンスは言ったんですか」という質問になって。

石原 記者から。

栗山 ええ、そうしたら「*insensitive* って言われました」ってことを言われて、僕は横に座っていて、びつくりした。そこまで言われる必要はないんじゃないかというので、非常にびつくりしたんですけれども、果たせるかな、日本じゃ大変な新聞のヘッドラインで、バンスは *insensitive* と言ったって。それで、後始末をどうするかという話になりました、私が経済局と話をして、経済

局が通産省と話をして、結局何のかんの言っ、て、イランの石油は高いから買わないと。理由をつけて、当面買わないということに、通産省も行政指導ですね。

石原 多少高かったんですか。

栗山 事実、多少高かったんですね。それはだから、嘘ではなかったんですよ。結局事実上買わないということにして、アメリカの要請に應えるということにしたんです。その後は備蓄制度ができましたから、この間の湾岸戦争の時でも、イラクの石油を止めるということでは全然平気だと。日本は百六十日も備蓄があるからと。当時はそういうものはありませんから、日本はこの時には大変だったですね。その前の第一次オイルショックの時の経験がありますから。

しかし、いずれにしても、そのイラン、アフガン、特にイランはひとつの単発的なケースです。あと、アメリカはイランとの関係では、非常に後遺症が残りましたけれども、人質が捕まっているという現象にどう対応するかという話。アフガンのほうはもっと大きな話で、そっちのほうを日本としてどう考えて、どこまでアメリカと協力をするのかということですね。こちら辺が、当時の外務省、特に北米局では大きな問題になるわけです。

石原 ボイコットまでもつていかれるのに、だいぶ苦勞されたんですか。

栗山 これは、北米局は直接文部省とか、JOCと交渉しませんでした。外務省の中では文化課というのがあって、それが文部省を通じてしました。結局ひとつは官邸の政治的な判断で、ボイコットでやむを得ないだろうということで、選手の方には非常に気

の毒をしました。

五十嵐 この時期は、大平内閣から総合安保という方針の提起がありました。中曽根内閣までの間、私も多少お手伝いしまして、総合安保の検討をやった覚えがあります。外務省は総合安保に対して、どういう方針で臨まれたんですか。

栗山 外務省としては、大平総理の総合安保自体に、もちろん異論があるということは全くなかったです。ただ外務省の唯一の懸念は、それが日米安保というものを非常に希薄化、薄めてしまうということになると、日本とアメリカとの関係のみならず、日本全体の安全保障の問題として、非常に問題があるし、安全保障というものが、最後のエッセンスは軍事ですから、そういう意味で、日米安保にむしろ総合安保というのが取って代わってしまうというふうな方向に、日本が行こうとしているというイメージを、国内的にも対外的にも与えるとすれば、それは非常に困る。そういうことではないということだけは、はっきりさせた上で、当然、安全保障の問題は、いろいろもちろん総合的に考えないといけない。そういう意味での大平総理のお考えはその通りだろう。そういう意味での異論とか、反対はありませんでした。唯一の問題意識は今申し上げたような、日米安保が薄められちゃうんじゃないかという、実体は別として、イメージを国内的、それからアメリカにも与えるということとは困るということ、それだけでした。

五十嵐 ブラウン国防長官が、バードンシエアリングを要求するようになるのも、七九年くらいからではないかと思いますが、その点については外務省としてどういうふうに。

栗山 これは、こういうふうにご説明したほうがいいかと思いま

す。宮澤元外務大臣、当時はもう元外務大臣でした。いわゆるトライラテラル・コミッションのメンバーになられて、八一年にトライラテラル・コミッションの年次総会がロンドンで開かれ、そこへ宮澤さんが行かれて、スピーチをされるということになりました。それで、全く個人ベースで、宮澤さんから私に、トライラテラル・コミッションでの自分のスピーチの案を書けということご下命がありました。それで私が書きまして、宮澤総理にお見せして、宮澤さんは英語の達人ですから、若干注文をつけられましたけれども、基本的な考え方はこれでいいだろうということで、それでロンドンに行かれて、スピーチをされたんです。なぜそういう話をするかということも申し上げますと、別に外務省の中で図って、これで宮澤さんにやってもらおう。いいということでも決済を取ったわけではなくて、全く私が個人ベースで書いて、匿名でやってお渡しして、それで、やっていただいただけですから、厳密に言えば、全く私の個人的なベースと考え方で書いたんですけれども、基本的には当時の外務省の考え方と、そう間違っていないだろうと思うんです。そこで、私が取り上げたのは、当時のアフガンの問題に西側としてどう対応するかという問題。宮澤さんに言っていたいただいた議論というのは、今起こっている国際政治の基本的な現象というのは、パワーと、responsibility の間に非常に不均衡が生じており、その不均衡をどういうふうには是正するかということが、西側の基本的な問題だと。それで、それをどういうふうには是正するか、どういうふうにはこの問題にアプローチしていくかと言っていると、ひとつはアメリカの問題。やはりアメリカの力というのが相対的に低下をしてくているという現実を、アメリカとしては

認識する必要がある。その前提に立てば、アメリカが西側の同盟を維持していくためには、やはりヨーロッパとそれから日本という同盟国と十分協議をして、政策調整をやる。そして、ある種の責任を同盟国に分担してもらうという以上は、そのコンサルテーションとポリシイのコーディネーションというのが必要だということ、アメリカの問題としてある。それから、日本とかヨーロッパの問題については、そういう意味で、もつと責任を分担する必要があると。それは経済にしてみれば、安全保障問題についても、そこをヨーロッパとヨーロッパの場合にはNATOですが、日本とが、そういうパワーの相対的な変化というものを前提として、もつと責任を分担していく必要がある。その用意がないと、西側同盟というものはうまく機能しない。ですから、そこはアメリカ側もそういう認識を持つ必要があるし、特に宮澤さんの立場からすれば日本の問題ですから、ヨーロッパについては、とやかく言う立場じゃないけれども、日本としてはそういうことが今問われているんだという趣旨のスピーチを、宮澤さんに書いていただいたんです。それで、宮澤さんは私がそういう案を書いたのを、ご覧になって、全くその通りだろう、自分はこの内容については全く異存がないから、これでいいよと言ってそれをやられたわけです。後で、若干外務省の中で、考え方はそれでいいけれども、日本がより大きな責任を持つというのは、そんなことができるのか、という意見がありました。例えばこれは非常に仲のいい、私の親友ですが、小和田君なんか、後で僕のスピーチを見て、君はけしからん、非常に無責任なことを宮澤さんに言わせたこと怒られたことがあるんです。

石原 小和田大使は外務省では大使の後輩になられますよね。
栗山 一年後輩ですけども、大学は同期ですから、非常に仲がいいんです。考え方はそうかもしれない、君の言ったことは正論かもしれない。しかし、フォローアップをどうするんだ。そんなことを言ったって、宮澤さん、フォローアップできないじゃないかということ言われて、ちよつと頭をかいた記憶があるんです。しかし、日本の対米外交とか、対西側外交はそういうことで、アフガンの問題とか、ソ連の対応の問題というのも、基本的にはそういうふうを考えて、日本としてはやっていかないとはいけない。それから、経済の自由化の問題があります。アメリカの自由化要求に対して、どういうふうに対応していくかと言うと、やはり私の基本的な考えは、自由貿易体制というものを守っていく責任というの、アメリカもちろんそうですけれども、日本がもつともつと負わなければならないし、その分野で日本は相当できるというのは、私の当時の認識だったものですから、そういうことを含めて、そういう国力と責任の分担というのがうまくいっていないというのが、八〇年代の初頭での、西側の国際政治の基本的な問題じゃないかというのが、私の問題意識でした。日本の外交の基本、特にアメリカとの関係で、どういうふうアメリカにものを言い、日本としてどういうふうに対応していくかという場合に、そういう基本的なコンセプトは必要じゃないかというのが私の考え方で、その後、八〇年代を通じてずっとそういう意識を持ち続けてきたわけです。

■ 八〇年代の新冷戦とシーレーン防衛問題

五十嵐 今の点について二つ付け加えていただければと思います。一つは自由貿易体制の問題です。通産省の方針というのが、八〇年代に相当変わっていったんだろうと思うんですね。自由貿易との関係で、通産省の考え方がどういうふうに変ったか、特に第二次オイルショックの時期ですね。私には相当自由貿易体制のほうに踏み込んできたのかなという印象がありました。その前の資本の自由化の時には、非常に保護主義的な対応をしていたわけですね。十年足らずの間に、相当な方針転換せざるを得なくなったんじゃないかと思っております。もうひとつは、アフガンの問題も含めて、第二次冷戦とか、新冷戦と言われるものに移っていく時に、ソ連の太平洋艦隊の増強の問題が出てまいりますね。それでシーレーンの防衛という形に展開していくと思いますが、その時に、そういう面ではソ連の直接的な脅威を、日本が感じるようになってますが、それをどういうふうにお考えになったのでしょうか。

栗山 第一のご質問は、私は通産省の当時の現役の人と、個人的なつきあいがある人もありましたけれども、さっきのような事情で日米経済関係は、北米局でやっていませんでしたから、直接通産省といろいろ貿易問題で折衝するということはなかったんです。確かに八〇年代、通産省が非常に変わったことは事実ですね。ただ、通産省自身は、心ある人たちはもつと自由化、日本の経済体制を開放的のところへ持っていかないといけないという意識は、私は持っていたと思いますね。しかし、実際にそれでは通産行政

がそこまでやったかと言われますと、中曽根内閣の時に、随時アメリカから言われてやって、もちろん農産物の問題がありましたけれども、工業製品についてもいろいろアメリカから問題が提起された。これは通産省の責任ばかりではないですけれども、私が無責任な立場から言うと、日本は八〇年代は引き続き非常に保護主義的だったと思いますね。

それは、なぜ通産省だけの責任とは言えないかと言いますと、私はやはり自民党が、選挙の関係があるでしょうけれども、非常に保護主義で、通産省といえどもそれを克服できなかったということはあると思いますね。他方、若干厳しく通産省に対して言えば、やはり行政指導の権限というものがなくなることに対しては、通産省は非常に抵抗感があったと思うんですね。自由化というのは、行政指導をなくすということに通じるわけですから、行政指導をやるうとする限りはやっぱり、本当の意味の自由化になれないわけですね。そういう意味で、やはり八〇年代といえども、その後もう通産省は変わったと思いますけれども、当時の通産省はまだという気がいたします。しかし、ほかの官庁のほうが、もちろんずっと保護主義でしたから、日本全体としては、政治レベルも含めて言えば、日本は、自由貿易つて口では言うけれども、本当のところは、アメリカがそう言わずとも、ヨーロッパから見ても、アジアから見ても、非常に保護主義的な国だと言われてもしょうがないというのが、私の印象でした。

それから、二番目の点について言えば、基本的にはおっしゃる通りです。外務省の安全保障担当をしている人間は皆、ソ連に対して非常に警戒心を持ちましたし、そういう意味で、日本の防衛

力を強化、整備をしていくと共に、アメリカとの安保の関係はきちんとしていく必要があるという意識は、非常に強く持っておりましたね。それで、実はアフガンの問題との過程で、当時は大平総理ですけれども、大平総理が、日本の戦後の総理として初めて、ご承知のように、訪米された時に同盟という言葉を使われたわけですね。実は同盟という言葉を使っていたきたいというところは、

外務省が大平総理に申し上げたことです。戦後日本は、ずっとアメリカとの安保の関係を同盟関係だということは、国内政治の関係からすると躊躇してきていたわけで、特に政治家の方は、非常にそこは躊躇されるわけですね。アメリカはもう昔から、日本は同盟国だと、allyだと。安保体制というのは、allianceだと単純に考えていたんですけれど、日本はなかなかそうはいかないということです。とってきていたわけです。ところが、アフガンの問題もあって、大平総理はわりあいとすつきりと、それなら日米というのは同盟関係だと。それでソ連との対応についても同盟国として、日本としては何をしなければいけないかということ、わりあいとはつきり言われたんですね。それで、ワシントンに行かれても、同盟という言葉を公式のホワイトハウスのステートメントで言われて、私は当時北米局におりましたかな。条約局でしたかな。

五十嵐 八一年一月までは北米局にいらっしゃった。違いますか。

栗山 そうです。

五十嵐 大平さんの訪米が八〇年の二月。

栗山 まだ北米局。ですから、その時に実は日米間の日本側の用語として、「同盟」というものが一応確立したと、当時思ったわけですね。そうしたらその後、大平さんが亡くなられて、鈴木（善

幸)内閣になって、鈴木内閣の時に、例の事件が起こって大騒ぎになっちゃったんです。そういうことはありましたけれども、大平さんの時からそういうことで、中曽根さんになってもう非常にはっきりと、今度は不沈空母だとか、何とかという話。鈴木善幸さんの時にも、シーレーン防衛の話が出た。シーレーン防衛というのは、直接は外務省が関与した話ではなく、防衛庁とアメリカとの関係で出てきた話です。鈴木総理がどの程度そこを理解されたかというのは、若干疑問です。しかし、一種のそういう概念が出てきた。これは中曽根総理になられてから、非常にはっきりそこら辺は。それでその不沈空母発言、本当に不沈空母と言ったかというような話になりましたけれども、しかし、世の中では不沈空母と言われたということが定着しています。そういうことで、中曽根さんの時は非常にはっきりして、防衛力整備もそういう文脈の中で考えていくんだと。それで、ウィリアムズバーグサミットの時には、中曽根さんの主張で、外務省はもちろん全面的にバックアップしましたけれども、ウィリアムズバーグサミットの政治宣言に、西側の安全は不可分ということを入れると。これはソ連のミサイルの問題が直接の契機です。しかしそういうことを言われて、それが宣言の中に入る。あれは初めてですね。日米の間でももちろん初めてでしたし、むしろヨーロッパとの関係と云うか、ヨーロッパが初めて、日本というのはウエスタンライアンズ(西側同盟)の一員だということ、不承不承かもしれないけれども、公式に認めた最初が、ウィリアムズバーグサミットの政治宣言ですね。ですから、そういう流れで、アフガンから始まった冷戦の結果というものにどう対応するかということですね。

ども、今申し上げたようなことじゃないかなと思います。

五十嵐 八三年の中曽根訪米の時に、浮沈空母という発言が出たという問題になるわけですけども、同時に三海峡封鎖を言っておりますでしょう。不沈空母と違って、三海峡封鎖というのは、まさに戦争の問題そのものなわけですね。それで、あの発言というのは、ああいう形で公にすべきものだったのか。あるいは、公にされた時に、それだけの検討もすでにしている、その腹づもりで外務省でもお受けとめになっていたのかどうか。この辺はいかがでしょうか。

栗山 ああいうふうに言われるかどうかというのは、若干外務省としても意外なところではあったわけですね。しかし、一般的に日本の防衛体制の問題、これは外務省というよりもむしろ防衛庁ですが、日本の防衛予算を増やしていく過程で、その防衛予算をどういうふうに使うかと。それが日米安保との関係で、どこに防衛予算を使っていくことがいちばん効果的かという判断の問題です。アメリカといる話していく過程で、防衛庁も、中曽根さんご自身も、やはり持たれた認識が、ソ連の極東艦隊を——特に潜水艦です——オホーツク海の中へ封じ込めるといことが、万が一有事になった時には、ヨーロッパで本当に戦争が起こるといような時に、いわゆる第二戦線としてのこちらとして、いちばん大事だと。そのためには、日本の対潜水艦作戦能力というものを向上させる必要がある。それはひとつは哨戒機ですけども、もうひとつは潜水艦の探知能力を、水中を含めて向上させるということ。それから、あとはソ連の航空兵力の攻撃に対して、日本自身を守るための、航空戦力の向上というものが急務だと、そうい

う認識だったと思うんですね。それは外務省としても、直接専門ではありませんけれども、そういう基本的な安全保障、日本の防衛体制をどうするかということについては、そういう方向がやはりアメリカとの同盟関係から言うと、いちばん効率的なやり方ではないかということだったと思います。ただ、その表現がいいかどうかというのは若干別の問題です。

石原 中曽根総理は、そういう発言をするにあたって、事前に外務省にも随分意見を求められたんですか。

栗山 いや、なかつたです。もちろん外務省も防衛庁も十分、それぞれブリーフしましたが、中曽根さんという方は、ご承知のようには、やはり自分で非常に勉強して、どういうふうにものを言ったら、相手をインプレスできるかということは、非常に気を使つて、そこを自分で勉強して、自分で準備をして発言をされる人ですから、そういうものの言い方をするかということについては、全く中曽根さんは自分の判断でやられました。

五十嵐 当時、官邸主導型ということをよく言われたわけですけども、戦後の外務省の経験から言いついて、そういうタイプの総理大臣というのは、ほかにいらしたんですか。

栗山 私が若い時は、直接総理とおつきあひしたことはありませんから、よくわかりません。しかし、吉田(茂)さんは別として、戦後の総理大臣で、もちろんある程度自分で考えて、自分でものを言われたのではないかなと思うのは、岸さんです。それから、私の経験から言うと、大平総理もかなりそうでしたね。もちろん大平総理の場合は、非常によく事務方の意見を黙って聞かれまして、最終的にものの言い方をどうするかということにつ

いては、やはり自分で考えて自分でものを言われましたね。しかし、角栄さんもそうでしたし、それから中曽根さん。わりあいと戦後の歴代総理、佐藤栄作さんもおそらくそうだったと思います。私は佐藤さんとは、直接沖繩返還とか何かの時には私はまだ課長ですから、直接の接触はありませんでしたけれども、どうも漏れ聞くところによると、佐藤さんもかなり自分でものを言われたようですね。役人が振りつけた筋書き通りには言われないうことだった。だから、わりあいとそういう人が多いんじゃないですかね。

■ 中曽根内閣の対米外交

五十嵐 最後に、次回以降、北米局長になられてからのことを伺うとして、中曽根内閣の対米外交というのは、現在に至るまで非常に大きな遺産を残していると言います。条約局長時代のご経験として、どんな感じを受けられましたか。

栗山 具体的な案件としては、国会でいろいろやり取りがありまして、その関連で申し上げますと、中曽根総理と、安倍(晋太郎)外務大臣——私は直接は安倍外務大臣にほぼ三年、条約局と北米局で仕えました——お二人ともそこは非常にきちんとしていて、野党から何を言われても全く動じないということで、私ども役人から見えますと、非常に信頼できる総理、外務大臣でしたね。ですから、仕事がいやといえれば、しやすい。国会答弁とか、ほかにも細かいことはありましたけれども、具体的な案件として一件だけ私がやりましたのは、アメリカに武器技術というのを供

与するという、その前の鈴木内閣の時から懸案で、鈴木内閣の時にどうしても解決できなくて、中曽根内閣へ引き継いで、中曽根内閣になったらもう内閣ができて数日で決まったんです。その前から、アメリカからずっと言ってきたわけですね。武器関連の技術の対米供与の道を開いてくれと。武器輸出三原則を少し緩めて、武器関連の技術、テクノロジーについて、日米の双方交通ができるようにしてくれという要求がずっとあった。外務省はこれは当然応じるべきだという基本的な考えでした。しかしご承知のように、三木(武夫)内閣以来の武器輸出三原則というのが、当初はもつと狭いものだったんですけれども、だんだん広がって、しかも技術もだめだということになって、国会決議で全部が同じがらめになつていてのを、鈴木内閣の時に、宮澤官房長官でしたが、何とかしていただけないでしょうかということでお話したんですけれども、なかなか国内政治があつていかないということでも懸案だったんですね。中曽根内閣になって、安倍通産大臣が、通産大臣から外務大臣に回ってきて、官房長官が後藤田(正晴)さんになられて、通産大臣は山中定則さんがなられたのかな。防衛庁長官、どなただったかなあ。中曽根内閣ができて、もうほとんど一週間もたない時だったと思います。これが前内閣からの懸案で、どうしようか。私も外務省が、後藤田さんと安倍外務大臣、それから通産大臣、防衛庁長官、この四人がおられるところへ呼ばれました、この問題をどうするのかということを決めるという話になって、今までの外務省の事務方の考え方はどうなんだという話を説明するという事で、私が条約局長だったものから説明をしました。その前に安倍外務大臣とちよつと打ち合

わせをしたんですね。そうしたら、安倍外務大臣にもすごく怒られましたね。なぜ怒られたかと言うと、私は条約局長で、国会決議で枠をはめられているものですから、その国会決議の範囲内で、どういう解釈をして、どういう考え方をすればすり抜けられるかと、その説明をしたわけです。そうしたら、安倍外務大臣が、通産大臣から来られたんですけれども、「そんなのだめだ。これは政策を変えるんだよ。君、そんな針の穴を通るような説明なんて、だめだ。政策を変えればいいんだから」と言われるんですよ。僕は「政策を変えていただけのならば、これはもう大変ありがたい。既存の政策の中で、どう説明するかということで、私共は今まで非常に苦勞をしていたので、政治レベルで政策を変えるんだということと言っていただけならば、これはもうこんなありがたいことはない」と安倍さんに申し上げたんです。そうしたら、「いや、もう政策を変える」それで、後藤田さん、安倍外務大臣、山中貞則さん、もう一人、防衛庁長官がどなただったか、あまり記憶にない。それでやりまして、その場で後藤田さんと安倍さんが主導で、これは政策を変えると。これは国会決議違反じゃないかと言われる

ても、これは政策を変えるのだから、国会決議とは違うということとは、それはしょうがない。しかし、これは別に法律的に縛られているわけでも何でもないんだから、政府の責任で変える、政策の変更だという説明でいくと。中曽根さんもそうだったということで、総理の了承もすぐとれて、やるということになった。

その後、それでは技術供与の協定をどういうふうに結ぶかというところを、北米局と条約局で、アメリカと交渉しまして、最終的に協定ができた時は、私はもう北米局に移っていましたけれども、

そういう協定を作つて、道を開いたということですね。これは実は、正直なことを申し上げると、協定自身はあまり実質的な意味はなかつたんです。純粹な武器技術で日本が開発をして、それをアメリカに供与するというのは、少なくとも当時の私どもの知識では、そういうものがほとんど存在しないということでした。ところが、アメリカが非常に関心を持ったのが、汎用の技術です。汎用の技術には非常に日本の技術水準が高く、アメリカが欲しいというものがあつた。ところが、武器輸出三原則で、武器技術は出さないという政府の方針があるものですから、汎用技術も出したら、非常に問題になるんじゃないかということ、企業側のものすごい自粛がありました。また、もし汎用の技術の対米供与を認めたら、これは国内的に、政治的に大問題になるのではないかという懸念が、通産省側にもあつて、そこは結局、暗黙の自粛になつちやつていて、汎用技術は出ないというのが実態です。それで、武器技術をOKとすれば、汎用も出るということに自然となるだろうという理解で、それをやつたわけです。事実その後は、私の知つている限り、汎用の技術について、アメリカは非常に関心があつたということです。その時に、実は内々の話で、武器技術だけではなく、武器そのものの対米供与もこの機会に認めたらどうかという意見が、閣僚レベルで、集まつた時にあつたんですよ。それで、そこまで今やる必要はないんじゃないか、将来の問題として出てきた時には、またそれはその時だと。しかし、当面は武器そのものをアメリカへ出すということはないんじゃないか、これは将来の宿題だということになつて、それが今日問題になつているわけですからね。

石原 後藤田さんもそういうご意見だつたんですか。

栗山 後藤田さんはそういうご意見ではなかつたように記憶しています。

石原 強く反対はされなかつた。

栗山 「しかしまあそれは先の問題だな」というような。

石原 なるほど。

五十嵐 それではちょうど時間ですので、どうもありがとうございました。

石原 どうもありがとうございました。

(以上)

栗山尚一・転換期の日米関係 オーラルヒストリー

— 第2回 —

開催日：2004年11月10日（水）

開始時刻：午後1時55分

終了時刻：午後4時00分

開催場所：政策研究大学院大学

プロジェクトセンター

■聞き手■（肩書きは当時のもの）

五十嵐 武士 （東京大学 教授）

岩間 陽子 （政策研究大学院大学 助教授）

石原 直紀 （政策研究大学院大学COEオーラル・
政策研究プロジェクト事務局長）

記録者：有限会社ペンハウス 水岡 康子

■ 「より対等な」同盟関係を目指して

五十嵐 前は条約局長時代までを一応伺ったということで、今日は主として北米局長になられてから、湾岸戦争の前くらいまでいければと思っております。

栗山 ああ、そうですね。北米局長の時は、特にたいしたことはないです。私もあまり長いことやりませんでしたし。

五十嵐 北米局長に就任される時までには、ご著書などを拝見していませんと、ソビエトのアフガンの侵攻以降、西側同盟という言い方をしなきゃいけないという認識を強められた。それが八三年のウィリアムズバーグ・サミットで実質化していったとお考えになっていたらと拝読いたしました。北米局長になった時点で、大使とされました、アメリカとの関係をどういうふうに進めていかなければいけないとお考えになっていたのか。特に八四年七月に就任されていますが、一年前には中曽根内閣で、相当大きな変化が始まっていたと思うんですけれども、その辺はどういうふうにお考えだったでしょうか。

栗山 具体的な案件としては、条約局長の末期に対米武器技術供与の問題を手がけたわけですけれども、そういう具体的な問題を離れて、前回もちょっとお話ししましたが、私の基本的な考え方は、日本が七〇年代の後半から、まぎれもなく経済大国になった。経済大国になったということは、経済的に確かに大きくなったわけですから、プラスもつと広い文脈で言えば、主要民主主義国の一つに、客観的になった。そういう状況の下で、アメリカとの関係をどういうふうに考えていくかということが、基本的な私の

考え方の出発点だったわけですね。その場合に私は、国際秩序というコンテクストで考えた場合に、日本はやはりそういう主要民主主義国になったという現実を踏まえて、国際秩序を維持していく上、あるいは作っていく、そしてそれを維持していく。そういう上での責任というものを、もう少しより積極的にほかの民主主義国と一緒に分担していくべきだと。アメリカとの関係も、そういうコンテクストで考えていく必要があるんじゃないか。特に戦後、五〇年代、六〇年代、それは当然だったわけですから、日本は全面的に、政治的にも、経済的にも、もちろん軍事的にも、アメリカに依存をするという関係でした。その中で六〇年の安保改定なんかは、多少なりともより対等な日米関係というものを追求するということだったわけですけれども、七〇年代後半になると、「より対等な」ということの意味が違ってきているんじゃないか。違ってきているというのは、さつき申し上げたような意味で、日本がより積極的に、国際秩序というものを守っていく上での責任、責任に伴うコスト——コストの中には、経済的なコストもあれば、安全保障上のコストもある。それから、外交上のコストというものも、当然ある——を払うということによって、その責任の分担をしていく。それはアメリカとの関係のみならず、ほかの民主主義国、すなわち具体的にはヨーロッパとの関係においてもそういうふうな考えて、日本の外交、特に対米関係というものは、そういうふうな考え方に立ってやっていかなければいけない。それが広い意味での日本の国益でもある。そういうふうな考え方で条約局長、その前のアフガン侵攻の時にも、そういう考え方で基本的にはアメリカとの関係というものは、そういう考え方で対

応していかなければいけないというのが、私の基本的な考え方だったわけです。

五十嵐 八〇年代の初めくらいから、もしくは七〇年代の終わりからということでしたが、当時、貿易摩擦が非常に深刻になっていました。アメリカのほうは第二次オイルショックで、また経済的にも非常に打撃を受けたという状況だったと思います。鈴木内閣以降、アメリカはレーガン政権の下で、防衛問題については役割分担ということを出したわけですね。ですから、鈴木内閣で始まったそういう役割分担の問題を、中曽根内閣になって、もっと積極的に応じていくという感じを私たちは受け取ったんですが。

栗山 中曽根総理ご自身は、政治家としての立場からいろいろ考えておられたのでしょうか。基本的に少なくとも中曽根総理が、当時総理になってから言われたことは、それまでの自分の前任者の時代は、日米関係は非常に悪かった。それで、自分の時に、日本の役割というものをより積極的に主張もし、他方、西側の一員として負うべき責任は分担していく。そういう形で、日米関係というものの再構築、作り直していかなきゃだめだと。中曽根総理としては、非常にその点は強調しておられたわけですね。

五十嵐 それで、防衛計画の大綱の見直しなどをアメリカから盛んに言われて、八四年一二月に、防衛費のGDP比一パーセント枠の緩和というところまで踏み込まれたわけですね。その辺は、中曽根首相の主導ということでしょうか。

栗山 そうですね。外務省としては、元々一パーセントというのはあまり意味がないと考えていました。私も個人的にそう思って

いましたし、防衛庁ももちろんそうですが、外務省全体の認識としても、一パーセントという防衛費のシーリングというのは無意味だという認識だったわけですね。なぜ無意味かといえば、日本は当時、どんどん経済成長をしているわけです。GNPやGDPがどんどん大きくなる状況の下で、絶対値も大きくなるわけですから、その中で一パーセントというのは、実は相当な額ですね。ですから、日本の生き様として、防衛費をできるだけ抑制する、

その象徴的なものさしとしての一パーセントというのは、実はあまり意味がない。しかもアメリカとの関係においては、アメリカは当然一パーセントというのはあまり意味がないと思っていて、わけですから、アメリカのほうから一パーセントというのが非常にシンボリックな形で、責任分担という文脈での日本の消極性というものを象徴するようなものだというところで、陰に陽に、一パーセントを超えて防衛費を増やすということを——圧力と言うとちよつと、私なんかはあまり圧力とは思いませんでした——非常に言うようになったことは、全くその通りです。外務省は、ですから、そういう意味で一パーセントというのは、実は実質的に意味はないし、アメリカとの関係においては、かえってあまりそれがシンボリックなものになってしまつて、むしろ有害だと思つておりました。ですから、中曽根内閣になつて一パーセントをわずかに超えたわけです。一〇パーセント。そういう一パーセントの枠を撤廃するということで、むしろアメリカとの関係においては、さつき私が申し上げたような、日本の国際責任というものをもう少し積極的に、経済の面もそうですけれども、安全保障の面も含めて負担をしていくという意味では、これは結構なことだと

外務省は思っていたわけです。

五十嵐 高坂（正堯）先生が座長をやられて、こういう提案を報告されたと思うんですが、当時の印象で言いますと、日本としては何しろ貿易摩擦のほうが非常に大変で、それを何とかしなければいけない。アメリカ側では、安全保障面で、中曽根首相自体が積極的だったということもありましたし、冷戦の非常に激化していた時期なものですから、そちらのほうで協調体制をとることによって、レーガン大統領自身が貿易関係の人たちを抑えてしまったという感じじゃないかと思っております。日本側では、そういう経済と安全保障とのバランスというものは、どういうふうにお考えだったんでしょうか。

栗山 端的に申し上げると、こういうことじゃなかったかと思うんです。現状とちよつと似たところがあるんですが、中曽根総理は、ウィリアムズバーグ・サミットに象徴されるわけですが、特に安全保障の面で、この前もちよつと申し上げましたか。首脳会談で、不沈空母発言があったりなんかした。それで、八〇年代、アフガン侵攻以来、冷戦が激化していく中で、日本としてはソ連との関係においては、安全保障の面ではアメリカとの関係でより積極的に役割を担っていくんだと。そういう姿勢を取ることによつて、首脳間の関係というのは非常によくなつたんですね。「ロン、ヤス」とマスコミは言いましたけれども、確かにレーガン大統領は、中曽根さんのことを非常に盟友だと思つたようになつたし、中曽根さん自身もそういうことで自負しておられたと思います。首脳間の関係が非常によくなつたものですから、経済のほうは確かに実質的に相当、だんだん状況がよくなつていくよ

うな方向にあつたわけですけども、レーガン自身としては、せっかくヤスとは非常にいい関係なので、そういう経済の問題で自分が先頭に立つて、中曽根さんにいろいろ注文をつけるということとはやりたくないという気持ちで、非常に強かつたわけですね。よくアメリカ側が言いましたけれども、例えば首脳会談というので「経済の問題を大統領、言つてください」といつて上げても、なかなかレーガンはそれを取り上げないということで、閣僚レベルより下のほう、USTRとか、農務省とか、そういうところでは、非常にフラストレーションがあつたと、よくそういうレベルの人は、我々にもそういうことを漏らすことがありました。そういうことがひとつある。

それからもうひとつは、國務長官をやつていたシュルツさん。これが、元々ご承知のように、シカゴ大学で経済を教えておられた人で、経済の問題を非常によくわかつておられたんですね。それから自由貿易論者でもありました。シュルツさんは、実はもちろん日本側も、市場の閉鎖性という意味で非常に問題はあるけれども、貿易インバランスというのは、基本的にはアメリカの問題だと。アメリカの過剰消費、過少貯蓄という国内的なインバランス、財政赤字がそこに象徴されているわけですが、それはアメリカ側の問題であつて、アメリカがそれに真面目に取り組まなければ、貿易インバランスというのは解消しない。実は経済的には、日米二国間の貿易インバランスの問題はあまり意味はないということ、シュルツさんは非常によく認識しておられたんですね。ですから、もちろん日本の市場開放については、いろいろ注文をつけなければいけないと思つて、またそれは言いました。しか

し、問題の半分以上はアメリカ側にあるというのが、シュルツさんの認識でした。シュルツさんと安倍さんとの関係はまた、ロン、ヤスの関係と同じくらい、非常によかったんですね。もちろん外相会談で、経済の問題をシュルツさんは取り上げましたが、非常に reasonable だったんです。だから、総理、大統領レベルと、外相、国務長官のレベルと両方で、そこはショックアブソーバー—ショックというか、摩擦アブソーバーというか—のところがありません。それが全体の日米関係を比較的 manageable なものにしていったというのが、ちょうど私が局長をした頃の状況だったと思います。

五十嵐 P K O のインタビューの記録を拝見いたしましたら、中曽根内閣時代くらいから、法制局との間で、解釈の問題をいろいろ抱えていらしたということですが、その辺は日米関係の安全保障上の役割分担の強化と言いますか、そういう趨勢とどういふうに関係していたのでしょうか。

栗山 外務省は、私もその一人ですけれども、長年、法制局の憲法解釈には納得していないと言いか、説得されていない面がありました。もちろん外務省自身が憲法を有権解釈する立場にないことは、十分に認識していたわけですが、外務省の役割としては、国際法上はどうだということについては、物を言う立場にある。法制局の憲法解釈は、国際法的に見ると、非常におかしな、国際的に通用しないところがある。そういう意味で、特に自衛権との関係で言えば、国際的には自衛権として十分認められることも、法制局は九条の下では認められていないという立場を取っている。そこら辺については、外務省としては非常に納得しがたい

ということがありました。私は条約局におりまして、国会答弁、安保条約の解釈との関連で憲法の問題が出てくるものですから、常にいろいろ法制局との調整があるんですけども、そこは常に外務省としては、留保つきでやっていたという経緯があるわけです。

それで、中曽根内閣の時にたまたま具体的にシーレーン防衛の問題が出てきた。日本自身が攻撃されている、安保条約で言えば、安保条約五条の事態が発生していて、アメリカの船が日本を助けに来る。その助けに来るアメリカの船を防衛するために、自衛隊が日本の領域外に出て行って一緒に戦うということについても、初め法制局は非常に慎重だったわけです。私共は当然、そこは憲法上でも認められてしかるべきで、そこが認められないのであれば、それは安保条約自体がおかしなことになるという考え方で、中曽根総理にもそういう外務省の考え方を、折に触れて説明をしたことがあるわけです。中曽根総理は、それは外務省の言うことはもつともだと言うか、当たり前だということで、それはかなり強く総理自身が法制局に言われて、そこはちよつと法制局としてもいきすぎだというような感じになりました。それで、総理はほとんど国会で答弁されちゃったわけですね。いま言ったような状況下で、アメリカの艦船を日本が守るといふのは、別に何も問題ないと。そこまでは結局、法制局は総理の強い意志があったものですから多少柔軟になったのですが。そこまでだったんですね。ですから、その後今日になると、もうちよつと別の問題が出てきているわけですけども、あの時点では、要するに日本が攻撃されている時に、どう日米が協力するのかという問題で、そこは

やはり日本が、アメリカと一緒に戦う。日本自身がやられているんだから一緒に戦うんだということは、はっきりさせなければおかしいだろうというのが中曽根さんの考えで、その限りにおいては問題は解決したんです。

五十嵐 ああ、そうですね。ただ、シーレーンの意味ですが、日本側は石油や日本にとって不可欠な物資の供給ルートを確保するということだったんですけれども、アメリカではおそらく、シーラインズ・オブ・コミュニケーションということで、軍事的な意味で考えていたんじゃないでしょうか。その辺の、政府の説明とアメリカの軍事戦略上の意味というのが違うんじゃないかというのが、当時、微妙に思われていました。

栗山 それは先生のおっしゃる通りで、そこは結局国内政治上の考慮から、はっきりしなかったわけですね。ある意味で意図的にそこはぼかしたということでしょう。国内的には、まさにおっしゃるように、経済的な意味で日本にとって必要な海上交通路をアメリカに守ってもらうということで、他方、アメリカからすれば、それは有事の時の作戦の概念であった。だから、あまり意味はないんですけれども、線なのか、面なのかというような議論もよくあって、結局そのところは、日本が国内政治上の理由から、あまりはつきり軍事的に合理的な説明がされないまま、通ったということだろうと思います。

岩間 先ほどの説明のところ、結局法制局は個別的自衛権の範囲内でそれが認められるという法解釈を、弾力化したということですか。

栗山 そうですね。

石原 当然公海上の話ですね。

栗山 公海上です。

五十嵐 それからPKOのほうの記録を拝見してましたら、シビリアン・コントロールについて不安だということを書いていらしたんですけれども、中曽根内閣の時にそういうことを考えにわたったことはありましたでしょうか。

栗山 中曽根内閣の時に、私はそういうことを感じたり考えたりしたことはありません。私はその問題を具体的に意識したのは、要するに自衛隊を海外に出すという場合の話です。八〇年代のあの時点では、PKOその他で自衛隊を外へ出すという話は特にありませんでした。ですから、先生が言われたような問題意識を、当時具体的に持ったことはありません。

岩間 ただ印象として、この時代、急激に貿易が増えていきましたよね。それに伴って、いろんな勢力の人が元気づいた印象があったのです。私の恩師の高坂先生のような人もいましたけれども、いわゆる貿易を増やしたいと思っていた人々のスペクターがすごく広がったという印象があって、その中には、ものすごくいろんな動きがあったような印象があるんですけれども、そのあたりはどういう。

栗山 ここは外務省の立場というよりも、全く私の個人的な立場ですけれども、当然外務省として具体的に日本の防衛体制をどうすべきか。どういう装備を持って、どういうふうにするのがいいかということについて、具体的に考えを持って、政府の中で、あるいは防衛庁との関係において主張したということはないです。それは、ある意味では外務省としては当然のことだったと思います。

す。ただ、一般的なこととして、安保条約、それから対ソ連との関係での戦略的な考え方ということを外務省が考えた場合に、重点は防空とそれから対潜水艦作戦との関連での日本の防衛力を強化する、整備していくのが、当然プライオリティが高いだろうと。そこまでの考え方は外務省としても当然です。ただ、今岩間先生が言われた、これはどこの国でもそうですけれども、軍隊というのはいい武器を持ちたい。お金をたくさんもらって、防衛費の予算を増やして、それを最新鋭の装備にあてたいというモチベーションというものは、常に働くんですね。これはアメリカでもどこでも、万国共通だろうと思います。ですから、日本の中でも、そういうことがあつたことは、ある程度事実だろうと思いますね。しかし、いずれにしても当時の自衛隊の防衛力というものが客観的に見て、特に海と空との分野では非常に脆弱だったことは事実です。ですから八〇年代で、そういうのが強化されてよかつたと思います。

■ 大韓航空機撃墜事件をめぐる

五十嵐 北米局長になる少し前の事件になりますが、大韓航空機の撃墜事件がありましたね。あの事件はどういう感じで受け止められたんでしょうか。

栗山 あれは本当に突発的に起こったことで、外務省としては基本的に、やはり当然ソ連に対してきちんと対応しなければいけないという認識でした。したがって、ソ連が誠意ある対応をしなければ、当然対抗措置をとるべきだということで、私自身も当時条

約局長だったんですけれども、日ソの航空協定にもかかわらず、ソ連の飛行機が来るを止めるということを主張したわけです。これは当時の欧亜局と条約局との連携プレーだったんですけれども、エアロフロートを止めるということをやるべきだと外務省が言いまして、まず運輸省に話したんです。ところが運輸省は、初め大変躊躇しまして、そんなことをするとソ連が報復するだろうということがあつて、非常に消極的だったんです。ですから、それではらちがあかないということで、私が官邸に行つて、官房長官をお願いをして、運輸省を説得して欲しいと申し上げました。当時の後藤田官房長官がその場で運輸省に指示を出されて、エアロフロートを止めるということを言われて、それで止めるということになったわけです。

それから、傍受した交信記録を外へ公開するかどうかということとで、アメリカとだいぶ折衝をしなければならなかつたわけです。そこら辺は防衛庁がもちろん当然のことながら非常に消極的で、消極的な理由は非常によくわかるわけです。しかし、いろんな総合的な判断から、これはやはり公開すべきだ。外務省は出そうという意見で、官邸もそうでした。交信記録を出すということで、これは結果的には非常に効果があつたわけです。

石原 アメリカとやり取りをなさつた時に、アメリカも同じ情報を持つていたわけですか。

栗山 アメリカは出してくれと言つたわけですね。

石原 アメリカが日本に出してくれと言つたのですね。アメリカ自身も、傍受はしていったんでしょうか。

栗山 傍受していったんです。

石原 両方が同じ情報を持っていて、どちらが出すかという話だったわけですね。

栗山 ええ。

五十嵐 それはやはり日米の防衛協力の強化というような観点から、アメリカのほうはとらえていたんですか。

栗山 そうですね。

五十嵐 そうすると、日本側としてもそういう意図をお持ちだったのですか。

栗山 そうですね。だから、国内的にちょっと考えなければならなかった問題は、今おっしゃったように、アメリカも一緒に傍受していたわけですから、情報というのは半ば自動的に、日本が取っている情報がアメリカに流れていたわけですね。ですから、そのところは、非常に国内的にはデリケートな面があったものから、やはり日本が持っている情報として日本が公開すること、やがて日本の自主性と言うか、そういう意味での日本の立場とこの必要だろうということで、日本の情報として公開したわけです。

五十嵐 それとも関係しますけれども、P3Cを相当強化したわけですね。アメリカ軍より、むしろ自衛隊のほうの数が多いという状態になったわけです。

栗山 そうですね。

五十嵐 あの際に、P3Cが取得した情報を、日本側は必ずしもすべて解読できないと言われていました。アメリカに持っているかなければ解読できない部分があるというようなことが言われました。結局、日本の対潜哨戒機を強化させておいて、それをアメリカ

が軍が利用するという意図があるんじゃないかという軍事専門家の指摘もございましたが、そういう事情はいかがだったのでしょうか。

栗山 そこら辺はちょっと私もわかりません。権威があるお話ができるような知識は持ち合わせておりません。ブラックボックス的なものがあるという話は一般的に言われていました。

岩間 アメリカとのやり取りの中で、今でしたらかなり戦略的な対話があつて、日本がどういう位置づけで、何をやって欲しいというのを、周辺事態にしる、かなり具体的な話をするわけですけど、当時の状況というのはどんなものだったんでしょうか。

栗山 今と比べると、それは本当に、レベルと言うか、密度が違いますね。私は当時もよくいろんな部外の人には話をしていたんですけど、要するに、NATOの枠の中のアメリカとヨーロッパの防衛協力の関係を、例えば大学レベルだとしますと、要するに日本とアメリカとの間の防衛協力のレベルというのは、小学校だと。

五十嵐 それはそうだろうと思います。

栗山 それはやはりおかしいということを、私はいろんなところで言っていたわけです。それで、七八年かな、古い日米防衛協力のガイドラインができて、そのガイドラインに基づいて、いろいろ日米間でやっていこうという話になった時に、一向に作業が進まなかったわけです。防衛庁とアメリカ、米軍との関係で、五条の事態についての話し合いというのは確かにガイドラインができて、ある程度話が進んだことは事実です。しかし、それ以上にはいきませんでしたし、いわんや六条の話というのは全く行われな

かった。外務省がやろうと言っても、防衛庁も嫌がって、いわんやほかの官庁は全然そんな話はしたくないということでしたから、全くそちらのほうは進みません。ですから、日米の安保協議とい

うのが、事務レベルでもありまして、後に二十一^{ツープラス}ということ

閣僚レベルでちゃんとやることになりましたけれども、当時は結構いびつでした。その下の事務レベルの協議で、私も北米局長時代に、アメリカと事務レベルの安保協議をやりましたけれども、話をして、さっき私が言ったように、その話の実質的なレベルというのは、米欧間のNATOの話と比べると、比較にならない程度ですね。それを少しでも上げようという努力をしましたけれども、なかなかそういうふうにはならなかったというのが、正直なところだろうと思うんです。唯一、アメリカとの間で割合と戦略的な話をしたのは、ソ連の中距離ミサイルSS20という問題が出た時に、あれがヨーロッパ方面だけで処理されるというのは、日本としては困るということをやアメリカに強く主張して、結局政治レベルでもそういうことになったわけですけども、まずは外務省とアメリカ側との間でそういう話をして、それでアメリカも結局説得されるわけです。それが唯一意味のあるアメリカとの戦略的な話だったと思います。

五十嵐 それは八三年のウイリアムズバーグ・サミットの時にも、問題提起されたんじゃないんですか。

栗山 はい、結局結論はウイリアムズバーグ・サミットで、西側の安全は不可分だということ。これが具体的にSS20の問題に適用されれば、アジア正面でもゼロということではなければいけな

い。ヨーロッパだけがゼロというのはだめだということ。石原 アメリカサイドが、日本との話でレベルアップを図ろうという意図は、当時はあまり強くなかったんですか。

栗山 いや、それはあつたんです。今でもアーミテージなんか、当時から向こう側にいたわけです。向こうは何とかそういうことをしたいという気持ちはあつたんですけども、なかなかそれがあいと、中曽根さんとレーガンというのは、そういう話をするのが好きでしたが、それはあくまでもごく一般論的な話ですから、それ以上のもではない。それを下でバックアップするだけの事務レベルでの戦略対話というのが事実上ほとんど存在しなかったというのが、正直な状況ですね。

■ 第二期目のレーガン政権と日本の構造改革

五十嵐 八五年になって、レーガンの第二期目の政権が始まりまして、八五年九月のプラザ合意ということになるわけです。財務長官にベーカーが就任し、USTRもMOS S協議のほうに方針を転換する。そういうことになりまして、実質的にはもうそれ以前の貿易交渉よりもかなり大きな影響があり得る戦略を、アメリカがとってきたんじゃないかと思うのですが、そういう第二期目になった時のレーガン政権の対応を、どういうふうにお考えになりましたでしょうか。

栗山 この前も申し上げたように、外務省の中の組織としては、経済の問題というのは、課のレベルで言うと北米二課ですけれど

も、局のレベルで言うところと経済局だということ、直接北米局、あるいは北米局長が、MOSS協議、あるいはその他の経済貿易摩擦の問題、市場開放の問題で、アメリカ側と交渉するということはなかったわけですね。これは専ら経済局がやった。ですから、私は若干無責任な立場で横から見ると、経済局、あるいは北米二課に対して、政治サイド、政治的に見た場合にこうだと言う立場にありましたから、その限りでは話をしましたけれども、基本的には経済局。

だから、私なりにいろいろ個別の問題で勉強しましたが、正直に言つて、横から見てみると、やはり非常に日本は保護主義的だし、閉鎖的だったと私は思うんです。ですから、アメリカに言われずとも、もっと日本の市場を開放して、そしてアメリカからつべこべ言われないようにすべきだと。もしなければ、やはり貿易インバランスの問題については、アメリカに非常に大きな責任があるんだということにはなかなか言えない。ですから、それをアメリカ側に言うためにも、もっと日本自身がオープンにしなければいけないというのが、私の基本的な認識だったんです。そういう認識で、省内ではおりましたけれども、通産省とか関係省庁と直接私自身が折衝をする立場になかったものですから、そういう意味では若干、省内でしょっちゅう通産省や、それからアメリカ側と交渉している立場の人間からしますと、私なんかの言うところは、若干学者の評論的な、無責任だと思われるもしかたがないところはあるんです。しかし、私は基本的にはそういうことだと思つて、その後もずっとそう思つておりました。

五十嵐 MOSS協議をグレン・フクシマさんが担当していたも

のですから、「あまり細かいことを言つたら、国内の反発がひどいから大変だよ」と言つておいたんです。その一方でプラザ合意や、あるいは金融の自由化の問題など、もっとマクロなレベルで構造調整をやつていくような面もございます。そういうアメリカの戦略の変化と言いましようか、交渉上の方針の変化というものを、日本側としてはどういふふうな受け止められたのでしょうか。アメリカが方針転換をしてくるという予想があつたのでしょうか。あるいは、それに対する備えがどうだったのかという点はいかがでしょうか。

栗山 正直に申し上げますと、あまり備えがなかつたと思います。アメリカは結局、USTRとか、ああいう人たちのレベル、それからアメリカの財務省では、個別の問題で日本を押しなないとらちがあかないという認識を、だんだん持つようになったんですね。それで、それがMOSS協議になり、やがては構造問題協議、第一次ブッシュ政権の時のSIIになつていくわけです。そういう個別セクターで、アメリカ側も当然きれいごとばかりではないので、当然のことながら後ろに業界がついてくるわけですね。そしてその業界が、USTRや何かに駆け込んで、財務省もそうですが、日本と交渉してくれ。自分たちで、民間ベースで話してもちつともらちがあかないから、政府で圧力をかけてやつてくれと。こういうことにだんだんなつてきていたわけですから、当然アメリカがきれいごとではなくて、個々の業界の利益というものをブッシュするといふ形になつた。それはある程度予想はできました。しかしああいふふうな展開してくるとは、少なくとも日本が受けるほうとして、体制ができていなかったことは、ま

ぎれもない事実ですね。

五十嵐 プラザ合意であんなに円高になるとは、予想できなかった面もあると思いました。

栗山 そうですね。アメリカ側が、ペーカーが考えたことは、それまでのレーガン政権のドル高政策が結局間違っていた。そのために余計にアメリカの対外収支を悪くして、双子の赤字の問題を悪化させたという認識でした。しかも他方、今度は日本について言えば、アメリカから見れば、日本の輸出主導、輸出依存体制というものを変えさせなければいけないと。そのためにはやはり円高になれば、ドルが安くなつて、ある程度日本は輸入が増えるだろう。それで貿易バランスがある程度改善されるだろうという考え方に立ってやっていたわけですけども、あんなになるとは思わなかったわけですね。プラザ合意の結果として、あれだけ為替レートが調整がオーバーシュートするということは、アメリカも予想しなかったし、日本も予想しなかったことだろうと思います。

五十嵐 私は翌年アメリカに行つたんですけども、大体一年して帰ってきた時に、国内ではバブル景気ですね。それから、八五年以降、日本の直接対外投資が急激に伸びていくわけですね。それで、現在の日本経済のベースみたいなものが出来上がつていくと言いますか、そういう趨勢になつていったんだろうと思うんです。そういう状況の中で、前川レポートなども出されて、大きな意味で、日本経済を変えなきゃいけないという取り組みをなさつたと思うんですが、その点についてはいかがでしょうか。

栗山 私は、さつき申し上げたように、後々外務審議官、事務次官になつてから、もう少し守備範囲が広がるんですけども、局

長の時は直接やる立場になつたものですから、あまり責任のある立場から物を言うことはできなかつたわけです。前川レポートは、私は個人的には非常にいいことだつたと思ひました。前川レポートは八六年でしたか。

石原 八六年です。

栗山 前川レポートは、もう私がマレーシアに行つてからです。それで、これは在外公館、主な公館には、東京から、本省から訓令が出まして、今度前川レポートというのが出たが、こういうことだと。それを説明をして、日本はこれから変わつていくんだということを、相手の国に説明すべしという訓令をもらいました。私もマレーシア政府に前川レポートの説明をしたんです。しかし、そういうマレーシア大使としての仕事を離れても、前から私はそういうふうにしていましたから、前川レポート自体は非常にいいレポートが出たし、あれが本当に実行されれば、日本は非常に変わると思つたんです。ただ、私が後々非常に残念だと思つたのは、結局前川レポートというのは、本当に部分的にしか実施されなかつた。日本の対応が非常に遅れたんですね。ですから、それが八〇年代後半に、アメリカとの関係のみならず、東南アジアとの関係でも、ヨーロッパとの関係でも、対外経済関係を非常に悪くしたんですね。皮肉なことですけども、前川レポートが出て、ああいうものがあるのにもかかわらず日本はちつともやらないねという印象を、国際的に植え付けてしまつたんですね。それは、私は非常に残念なことだつたと思うんです。本当にあの時に日本が真面目にやっていたら、その後、随分変わつていたと思うんです。アメリカとの関係でもよほど変わつていましたし、それから、

本当の意味でバブルにならなかつたと思うんですね。

石原 前川レポートの準備には、外務省は直接、人は出していません。かたんですか。

栗山 ちよつと僕は記憶にありません。当然経済局がいろいろ、いろんな意味で involve はされていたと思いますが、具体的に誰がどうというのは、ちよつと記憶がありません。

石原 プラザ合意の時は、外務省はこういうことがあるということとは事前に知らされていたのですか。

栗山 それは知りません。これはどこの国でもそうですけれども、日本の場合、特にということもないかな。アメリカでもそうです。財務省にもいわゆるマスコミが言う為替のマフィアがいます。要するに為替の問題については、一切自分たちの専権事項だと。だからアメリカで言えば、財務省は国務省なんかとも一切相談しないわけです。それで国務省なんかブーブー言うわけですけれども、それはもうそうです。アメリカも非常にそこは、財務省は自分の専権事項だという意識がものすごく強いです。それから、日本で言えば、大蔵省も全くその通りです。ですから大蔵省と財務省との関係で言えば、まさに両方がそういう意識を持っています。それで、プラザ合意の時は、その直前に、安倍外務大臣に竹下（登）大蔵大臣から、為替調整をやるという話があったわけです。

石原 あの時、ちよつと竹下さんがプラザホテルでそれをやっている時に、安倍大臣が確か国連総会でニューヨークに来ておられたんですね。

栗山 そうです。

■ マレーシアのE A E C構想と日本

五十嵐 八五年一月にマレーシアに赴任されて、ご著書で拝見いたしますと、マレーシアに西ドイツのシュミット首相がいらした時に、日本も思い切った政策の転換をやらなきゃいけないとお感じになったということです。それは今おっしゃったことと重なることかと思うんですけれども、特にマレーシアで過ごされていてそう感じたのか、それともやはりシュミット首相が言ったから、そういうふうにお感じになったんでしょうか。

栗山 両方だと思います。私がマレーシアへ行つて、やはりマレーシアからは、対日輸出、日本の輸入、特に木材とか農産物についていろいろ注文が出てくるわけです。それから、私はマレーシアに行つていちばん閉口したのは、まさに直前にプラザ合意があつて、円が急騰したわけです。それでマレーシアはものすごく困ったんです。要するに、日本から援助を円借款でもらつた。そうしたら借りた金を返すという段階になつたら、円がものすごく高くなつたものだから、マレーシア側とすれば、円借款を返済するための財政負担が急激に増えたんですね。それで、何とかして欲しいということを、マレーシアはものすごく言い出したわけです。私はマレーシアの言うことはもつともだと思つたものから、東京にその話をつないだんです。初めのうち東京はなかなか「うん」と言いません。要するに、為替リスクというのは、お金を借りたほうが負担すべきものだと言つてきたわけです。それで、東京の訓令はそれを説明しろというわけです。私は大変申し訳ないけれども、それは言わないと。大使館に大蔵省から出

向してきている書記官がいたものですから、書記官に、私は「こんなのを説明しても、マレーシア側が納得するはずがないから、こんな説明をしない」と、一応仁義を切って、マレーシア側には、私は二つのことを言ったんです。ひとつは、マレーシアだけを特別に優遇するわけにはいかない。日本はいろんなところにODAで円借款をやっている。あなたが言い出している問題はみんな共通の問題だから、共通の問題として対応しなければ、日本はマレーシアだけに特別なことをやると、ほかの国みんなから言われる。それはできない。だから全般的にどう考えるかということ、日本としては検討しなきゃいけないから、そのための時間を欲しいと。それからもうひとつは、円高で困るとおっしゃるけれども、いい面もある。それは要するに、日本のマレーシアに対する投資が増えるということになるんだから、それは悪い面ばかりじゃない、いい面があるんです。少し我慢すれば近い将来、日本の企業がどんどんマレーシアに投資するようになる。だから、そつちの面を考慮してもらわないと困るんだと、その二つを話したわけです。

前半のほうは結局、マレーシアだけではなくて、インドネシアとかいろんな国が同じようなことを言い出したものですから、ついに大蔵省もこれはなんとかしなきゃいかんということで、緊急の超低利の円借を出すという形で、ある程度相手側の債務の返済を緩和するというをやったわけですね。それから、投資のほうは、これは余談で関係がない話をしますけれども、実はマハテイルさんが僕に、「あなたは投資が増える、増えると言ったけれども、投資はちつとも来ない。韓国とか、タイとか、台湾とか、

ちつともマレーシアに来ない」と、私は文句を言われたんです。

「もうちょっと辛抱しなさい、必ずマレーシアに来るから。それから、もうひとつはマレーシア自身が、もう少し投資の規制を見直す必要がある。日本の企業はマレーシアの規制にいろいろ文句がある、注文があるから、それをやはり考えてもらわないと、日本の投資は来ない」という話をした。マハテイルさんが「そうか」というわけで、投資の規制の大改正をやったわけです。それもあつて、私が日本に帰ってから、がぜん、日本の投資が増えて（笑）、マハテイルさんも若干満足したんですけれども、私がい

る間はだめだったんですね。そういうことはありました。本論のご質問に戻りますけれども、私はマレーシアに行つて、マレーシアも、東南アジア、アセアンの国、みんなそうですけれども、やはり日本に対して貿易で、日本の保護主義的政策、特に農産物を中心とした保護政策については、非常に不満があつたわけです。アセアンの国は、おとなしいものですから、あまり大きな声で言わないわけです。アメリカがいちばん激しい。だから、日本はアメリカには言われるとぴりぴりするわけですけれども、マレーシアとかインドネシアとかタイとかが言つても、なかなか日本は動かないですね。私は東南アジアに行つて、非常にそこは感じて、やはり日本の閉鎖性とか保護主義というのは、アメリカとの関係の問題ではない。もつと本質的にグローバルな、日本の経済体制の問題だということを、痛感しましたね。

五十嵐 その点は、単に貿易問題をアメリカとの関係だけではなくて、アジアに対しても考えられるということですね。あるいは、アジアだけではなくて、グローバルとおっしゃいましたが、そ

いう面では、お伺いした経歴から拝察しますと、あまりアジアとの関係がそれまでなかったという感じを受けております。

栗山 おっしゃる通り、私は実際に仕事の面で、直接アジアと関係をしたのは、全くマレーシアに行った時が初めてです。

五十嵐 その時に、こんな言い方は失礼かと思えますけれども、アジア開眼をなさったのでしょうか。というのは、九二年に宮澤さんにおつきあいした時に、外政審議官だった有馬さん達がおっしゃっていたのは、宮澤首相はアメリカのことはよく知っているけれども、どうもアジアのことはあまりご存じじゃないんじゃないかということでしたので、あえてお伺いしたいと思います。私も八八年に初めてマレーシアに行つて、クアラルンプールでアジア開眼の経験をしました。びつくりしたと言うか、父親の世代なんかにとっては当たり前でしょうけれども、知らなかったことがわりあい多かったですから、アジアを再認識したところがあるんです。大使にとってはどんなご体験だったのでしょうか。

栗山 私は直接アジアに在勤したことはないんですけども、最初の時にちょっと申し上げましたか。私がつと若かつた頃は、通算して九年くらいかな、経済協力、南北問題とか、そつちのほうの仕事をつつとやっていたものですから、そういう意味では出張はありましたし、少なくとも観念的には、途上国の問題というのは非常に勉強した経緯があります。それから、私の頭の中では、アメリカとの関係もなぜ大事かと言いますと、それはやはり日本にとつて非常に大事な、アジアの平和とか、発展とか、安定とか、そういうものを考えていく、確保していく上で、日本だけではできない話で、結局それはある程度アメリカの力を借りなければい

けない。特に安全保障の面です。ですから、そういう意味で、実はアメリカとの関係も、アジアというものがどうしても視点の中に入らざるを得ないですね。そういう意味で、アジアが全く私の頭の中に存在しなかつたかと言うと、そういうことはなかつたわけです。しかし、確かにマレーシアに行つて、マレーシアという国を見て、本当に非常に興味を持って勉強しましたね。あの年になって、私の視野が随分広がった感じは、正直言つて確かにしました。

五十嵐 ご著書では、マハティールさんの東アジア経済グループ構想のきっかけを、大使が作られたんじゃないかということを書かれていますか。

栗山 マハティールさんは、私は非常に大変な政治家だと、一面では非常に尊敬しますが、アメリカとの関係、また私がいた時——あるいは先生がマレーシアに行かれていた時——はイギリスとの関係が非常によくなかつたのです。若干偏見があるんです。アングロサクソンと言いますか、白人種つて言うんですかね。ですから、racialな抜きがたい、「偏見」と言う悪いかもしれませんが、偏つた見方があるんですね。それが時々非常に強く、アメリカとか、豪州とか、イギリスとか、そういう国に向かつて出るんですね。私は、それは若干マハティールさんの欠点だと思いました。そして、さっきの円高の話で、マハティールさんは非常にけしからんと思つたわけですね。要するに、G5ですね。四〇五カ国で、特に日米で話しあつて、為替の調整をやる。その結果被害を受けるのは自分たちだと、非常に強く認識をしたんです。E A E Cなんていうのは、そこから出てきた話ですね。私は

だから、そこは非常に問題だと思っただけです。その後ずっとE A E Cの問題をマハティールさんが持ち出して、日本はどうして消極的なのかということ、非常に日本に対して不満を漏らし、またたけども、私は東京に帰ってから、その問題が出てきた時、一貫してそれは私は反対だということを言っただけです。アメリカのベーカー國務長官は、太平洋の中に線を引くのはいかんと言っただけ、ものすごく反対しました。ベーカーが反対する、しないにかかわらず、私はマハティールさんの考え方が非常によくないと思っただけ、やはりアメリカとか豪州とかあいつら国を排除しちゃおうという考え方は、日本がうっかりそれに乗りますと、日本とアメリカとの関係、日本と豪州との関係、あいつら国との関係は非常にやっかいなことになるわけですから、アメリカから言われなくても、私はそれには非常に反対だということを、ずっとその後も言い続けただけです。

私が次官になった時に、非常に強く外務省の中で主張したのは、「アジア政策」と言うのはやめて欲しいということでした。アジア政策というのはだめだと。私の本にもちよつと書きましたけれども、「アジア」ではなく、「アジア・太平洋」ということで日本の経済政策や安全保障政策というものを考えなければいけない時代だと。アジアというのはコンセプトとして狭すぎるので、アジア・太平洋ということを考えなければいけない。アジア・太平洋と言え、この中には当然アメリカも入ってくるし、カナダも入るし、豪州、ニュージーランドも入ってくる。それから、南太平洋の島国も入ってくる。また中南米も入ると。A P E Cなんかそういうふうになったわけ。だから、アジアだけで何か固まってアメ

リカに対抗するということはよくないと。それで、マハティールさんの言うように、少数の国、大国が集まって勝手にものを決めて、途上国の利益が害されるという反発は、当然考えて対応しなければいけない問題ですけれども、それに対する対策として、日本を引きずりこんでアジアだけでというのは困るということです。

岩間 对中国という意識も、あの頃マハティールさんにはあつたように見受けられたんですけれども、そのあたりはどういうふうにお感じになりましたか。

栗山 そうですね。マハティールさん、あまりそれは言わなかつたけれども、それはあつたんだらうと思います。

岩間 それは元々地政学的な意識としてずっと。

栗山 マレーシアの指導者というのは、常に中国に対する脅威感があります。それは独立の時から、マレーシアというのはご承知のように中国系の人が三割います。そして、独立前後は中国系の共産ゲリラで大変悩まされた国ですね。そういう歴史的な経緯から言って、中国に対する、強い警戒感があつた。その後中国は変わったということ、そういう脅威感は随分薄らぎましたけれども、私がいた頃までは、まだまだやはり中国に対する脅威感というのはありましたね。

岩間 E A E Cを宣伝する、アプローチする売り方としては、むしろアメリカとかに対してという言い方をしていたわけですか。

栗山 そうでしたね。マハティールさんというのは、基本的にはナシヨナリストで、ある意味ではマレーナシヨナリストです。マハティールさんが東洋政策と一生懸命言っていると、日本人はみんな感激して、マハティールさん、マハティールさんって言うんです。

マハティールさんというのは、マレーシアをあれだけの国にしたので、そういう意味では大変な功績のあった政治家だと思えますけれども、日本人が思うほど親日家ではないんですね。やはりどうやってマレー人の力をつけさせるか、そのためにはどこの国を利用するのがいいかということ、まず考えているわけです。そういう意味で日本に着目したわけですね。それはそれで日本としてはいいことで、悪いことでは決してありませんから、そういうことで積極的に受け止めて対応するというのが当然いいことだと私は思いました。しかし、日本人が一般的に思うほど親日家かと言うと、それはしたたかですから。東方政策って、東を見ると言うことですから、日本だけではないんです。韓国も見ると、中国も見ているということ。

岩間 ただあの時点での東南アジア諸国というのは、まさに産業化がテイクオフしようとしていた段階だと思えます。その段階でE A E Cということを行うのは、E E Cのモデルがきつと頭の中にあつて、ドイツのような推進役をどこかに探していたのではないかという感じがあるんですけれども、それが日本にできると彼は思っていたんですかね。

栗山 マレーシアのような小国がどうやって自分の国の国益を守るかということ、彼はもちろん考えた。当時はスハルトの時代でインドネシアが圧倒的に強いんですね。それから、シンガポールはシンガポールで、リ・クワンユという特別な人がいましたから、国際的にはシンガポールの発言力というのは非常に強い。そういう中で、どうやってアセアンの中でマレーシアの地位というものを確保してやっていくか。アセアンだけでもなかなかアメリカ

力とは対抗できない。それだったら誰と組むかということ、彼は考えたんですね。その時に中国はちよつと困るから、やはりいいのは日本だというのが、マハティールさんの思考過程だったと思いますね。

■ 東西対立の二極システムの消滅

五十嵐 八七年八月に外務審議官に就任されるということですが、八七年八月になりますと、相当冷戦の動向というのが様変わりしていたと思います。八五年から相当変わってきていると思います。

栗山 ゴルバチョフになって。

五十嵐 はい。冷戦の動向をどういうふうにお感じになりましたでしょうか。冷戦時代とはどういうふうに変わっていくという展望をお持ちになったんでしょうか。

栗山 私が八八年にマレーシアから帰ってきて外務審議官になった時に、正直申し上げて、世の中は非常に変わり始めた。ゴルバチョフになって、ソ連というものが非常に変わってきたという認識は、私も含めて、外務省でみんなが非常に強く持ったことは、その通りです。ただ、正直申し上げて、これでどうなるのかというところについては、なかなかはっきりした展望というのは持てなかったということだと思えます。それで、冷戦がああいう形で終わるということは、ああいうスピードで、ああいうふうに劇的に変わるということは、ベルリンの壁が崩れる一年前でも、ちよつと想像できませんでした。ただ、何かものすごくソ連というも

のが変わってきたつあるということは、ゴルバチョフが登場してから、まさに典型的だったのは、アフガンから撤退するということが出てきて、それから彼が国連に来て、軍縮の大演説をぶつたわけですね。どうかたと、若干眉唾じゃないかという感じも一方においては持ち、他方においては、やはり変わってきたつあるという感じは持ちました。

これは余談ですけども、当時、村田（良平）次官、この人はご承知のようにヨーロッパ専門の人です。八八年のある時、村田さんと私が、経済界の方と夜食事を一緒にする機会があったんですよ。それで、東西ドイツが統一されるのはいつ頃になるんでしょうという質問が生まれてね。そうしたら村田さんが、非常に自信を持って、これは別に村田さんを批判するつもりは全くないんですけど、「今世紀中はそういうことは起こりません」と言われたんですよ。それで私は、そういうものかと思つて。私はもちろんヨーロッパの専門じゃありませんから、ずっとヨーロッパの専門、特にドイツをフォローしてこられた村田先輩がそういうことを言われるのであれば、そういうものなのかなと正直思いました。それが大体世界中の人の認識だったんだろうと思うんです。ですから、そういう意味で、村田次官が非常に遅れていたということでは全くないと思います。

石原 大使ご自身は、ちよつと違つかも知れないという感じを持つておられたんでしょう。

栗山 僕はとてもそんなことに、権威を持つて予想するほど、ソ連のことも、正直言つて外務省のロシア専門家ほどの知識もありませんし、私の知識はある意味じゃ非常に偏つた知識ですから、

ああいうことになるとは正直言つて思いませんでした。ですから、私が、これはやはり国際環境が非常に変わるし、日本の外交もそれに応じて変わらなければならぬと思つたのは、現実に八九年にベルリンの壁が崩壊して、そしてソ連という国がなくなるというそのプロセスで、その時になつてそういうことを認識したわけです、一年前にはとてもああいうことになるとは思いませんでした。

五十嵐 竹下内閣の国際協力構想というのは、全く冷戦が続くという前提の下でお考えになつたんですか。

栗山 もちろんその冷戦の程度が、非常に変わつてきているという認識はありましたが、基本的に東西対立の二極システムがなくなつてしまふとは思つていませんでした。

■ 日本外交の中のODAの位置づけ

五十嵐 私は八七年、八八年に、この建物にあつた日本国際問題研究所で外務省の委託研究を、ODAの問題についてやつておりましたが、竹下内閣の時に、五年間で倍増するというご提案がございました。それは日本の政策としては、やはり南北問題と云いますか、そちらのほうに相当基本的な方針を持つて取り組んでいくというお考えだったんでしょうか。

栗山 はい。

五十嵐 それと、先ほどの輸入大国化の裏返しみたいなもので、結局外貨を相当抱え込み、貿易黒字が大きくなつているので、それを何らかの形で国際的に使わないと、日本の国際的な評価というものにかかわるといふ、両面あつたと思うんですが、そうした

両面をどうお考えだったのでしょうか。

栗山 当然のことながら両面あつたと思います。貿易摩擦との関連で、日本がどんどん輸出増加で、外貨をためこんでいる、それが国際経済システムに対する非常な不安定要因になっていたということは、原因がどこにあれ、結果としてそれは事実でした。それを是正するためには、日本もためこんだ外貨を、国際システムの中に還元していくということを考えなければいけない。その一つの方法が、ODAを増やすということだったということは、おっしゃる通りですね。

しかし他方、もうちょっと広く、さつき私が申し上げたように、国際秩序、国際システムというものをどうやって維持していくか。経済を含めて考えた場合に、日本として国際秩序を維持していく上での責任の分担を、どういう分野でもっとできるか考えた場合には、当然日本の持つている経済力を使うということを考えなければいけない。そのためのひとつの有力な手段としては、当然ODAがあると。もうひとつは輸入の拡大、内需振興で輸入を増やすということがありますが、しかし、ODAで途上国の貧困の問題に積極的に取り組む。そこで、竹下国際協力構想の二本目の柱として、「繁栄のための協力」ということをスローガンとして言ったわけで、まさにそういう意味で、日本外交の中でのODAの位置づけはどうかという場合に、今申し上げたようなことだったと思います。

■ ASEANとの安全保障対話

五十嵐 私は、先ほどの冷戦の動向との関係で、アセアンとの安保対話を提唱されたのを非常に注目していたんですが、これは誰がどういうふうにお考えになったのでしょうか。ODAなんかですと、それまでの東アジアの経済発展に対して非常に貢献したという自負が、かなり日本国内にもあつたと思いますが、アメリカとの関係ばかりじゃなくて、アジアに対する外交を重視していかなければいけないというのが、冷戦の終焉と符節を合わす形で、非常にタイミングよく出てきたんじゃないかと、私は考えておりました。その辺はどういういきさつと言いますか、準備やアイデアというものがおありになったんでしょうか。

栗山 私だけではないんですけども、外務省の中で、九〇年代の外交、安全保障の面でどうかという場合、やはり私どもの問題意識で非常にあつたのは、日米の同盟関係あるいは安保条約の関係というものは、冷戦が終わったからと言ってすぐ必要がなくなるというものでは、当然ないだろう。特にソ連との関係で言いますと、ヨーロッパは非常に変わったわけです。地政学的にソ連というものがずっと東のほうに退いてしまいましたから、東部、中部のヨーロッパというものがソ連の支配から解放されて、安全保障環境が、ヨーロッパは劇的に変わったわけです。ところが、日本は依然として、ソ連がロシアになっても、ロシアというのはすぐ隣にいて、しかも軍事大国で核兵器を持っている。北方領土問題も解決していかない。そういう状況で言えば、ヨーロッパほど冷戦が終わったことによる変化というものが、影響が相対的に言えば少ない。むしろ冷戦の遺産というものがそれなりに残って、朝鮮半島の問題もその一部です。ですから、当然日米同盟とか、安保

条約がいらなくなつたということはない。

しかし、新しい状況の下で、どうやれば日本の安全保障政策というものを、もう少し多様化できるかということを考えた時に、アセアンとの関係というものを、今まで専ら経済の関係だつたけれども、安全保障の分野に少しずつ広げていくということが必要である。それをやろうとすると、当然アセアンのほうに非常に躊躇があるというのは、当然予想されることではある。にもかかわらず、少し気長にそういうことをアセアン等に対して働きかけていく必要があるんじゃないかと考えて、当時の中山（太郎）外務大臣に、アセアンとのダイアログの時に、そういうことを提案してみただけでないだろうかという話をしたわけです。中山大臣は、それは賛成されまして、「じゃあそれを踏まえて準備しよう。具体的な提案じゃなくてもいいから、少し安全保障の面での対話をやろうじゃないか」と言っていたわけです。そうしたら、果たせるかな、アセアンは尻込みしたわけです。それはもう、当然予想されていたことですから、それはそれで別にちつともかまわないわけで、少し時間をかけて、だんだん説得していけば、それはそれでいいんじゃないか。提案したからと言って、いきなりすぐ、あるいは来年からそれができるといふものではないかもしれない。しかし、少し時間をかけてやろうじゃないかというのが、基本的な外務省の考え方だったわけです。で、やっている内に、今度は向こうからARFという形でやろうかという話が出てきました。これは向こうに花を持たせると言いますか、イニシアティブを向こうが取ってきたという形でやるのが、当然いちばんいいわけですから、それじゃあそれでやりましょうということではAR

Fになつたというのが経緯です。

五十嵐 私も多少かかわりましたが、国際問題研究所がやっていたPECCですね。あれは経済が主だということになっていきますけれども、レーガン政権の頃から安全保障を話していました。それから、韓国もそうですし、東南アジアの戦略研究所の人たちも入る形で、セカンドトラックの対話というのが、もう始まっていたと思うんですね。ですから、九〇年でしょうか、中山外務大臣が提案なさつたのは。

栗山 そうです。確か九〇年。

五十嵐 九〇年でしたね。九二年にはもう安保対話を進めようという方向にまいますけれども、その時に外務省で、アセアンに尻込みされたからやめるといふんじゃないかと、いろんな働きかけをなさつたと思うんですね。PECCだとか、そういうセカンドトラックのようなものを活用しようというお考えを、外務省のトップレベルではあまりお考えにならなかつたんでしょうか。**栗山** いや、それはそういうことはないと思います。正直に申し上げますと、私は今、具体的に記憶していません。

五十嵐 それとの関係で言えば、カンボジア和平に対して、非常に積極的なイニシアティブをお取りになつたということですが、この辺はアフガンからソビエトが撤退するとか、あるいはインドシナ半島を巡る国際環境が、非常に大きく変わつてきているということとを察知されたと思います。特にそういうことに注目されたのは、ご自身でお考えになつたことはもちろんあると思いますが、そういうものを注目するような雰囲気と言いますでしょうか、関心と言いますでしょうか。そういうものはどういう形で出てきたんで

しょうか。

栗山 ちよつとクロノロジをあまりはつきり覚えていないんですが、アフガンのほうはああいう形で撤退が完了してソ連がひく。それでその頃からゴルバチョフの「新思考外交」という名前で、西側との協調外交というのがずっと出てくる。それでアメリカがそれをうまく利用して、安保理事会でソ連も入れて、いわゆるP5でカンボジアと平和を進めようという動きがだんだん出てきたんですね。もちろんアメリカもポル・ポトはだめだ、ポル・ポトを排除しながら何とかカンボジアの平和をやろうと言い始めた。それで私の意識としては、アジアとの関係では、冷戦が終わったことによつていちばん具体的に出てくる話というのは、カンボジアの問題だろうと。たまたまそういう動きも国連でだんだん出てきている。そこで私としては、やはりこれは日本が相当本腰を入れてやらなければいけない話だろうと考えたのです。当時アジア局でも一生懸命、何かやれないかということを考えていたものから、私は当時まだ外務審議官でしたけれども、それは是非やろうじゃないかということで、日本の和平案というものを考えてくれとアジア局に頼んだんですね。日本独自の和平案というものがあれば、それを持つて歩いて日本の発言権を確保しよう。我々外務省の意識としては、どうせ和平ができれば、日本はお金を出してくれと言われるだろうと。その時になつてお金を出させられるのでは、あまり格好いい話ではないし、国内でもいろいろ納得しないむきがあるんじゃないかと。だから、平和を作る段階から、日本も積極的に役割を演じて、その結果として和平ができれば、日本もお金を出します、人も出しますという話。ですから、そう

いうことで和平案を作ってくれば、何かそういうものを持っていろんなところへ行つて、それを売り込むというのが、ひとつの政治担当の外務審議官の仕事ですから、それは何とかやってみようということ、アジア局に作業をしてもらつたわけです。

日本の案とアメリカの案との違いというのは、日本はポル・ポトはいろいろ具合悪いけれども、ポル・ポトも抱き込んでやらなくて平和はうまくいかない、アメリカの言うように、ポル・ポトは全然だめだと、排除しようと思つてもそれは無理だから抱き込もうというのが、アメリカとの関係で言えば、日本の独自性のあるところだつたんですね。それで、それを持つて、私がベトナムへ行つたり、アメリカへ行つたり、ヨーロッパへ行つたりなんかしたわけ、基本的な問題意識は、やはりあそこで、日本はアジアの問題だから、アジアの問題であればそれは当然日本が積極的に役割をやらなければいけない、あとでつげが回つてきて、お金を出すというのではだめだというのが、私の考え方だつたわけです。後に、次官になつた時に、「大國面をしない大國の外交」というスローガンを言い出したわけですけども、私の頭の中では、大國面をしない大國の外交のひとつは、カンボジアでまさに大國としての役割を演じることだというのが、非常に強い問題意識だつたわけ、

五十嵐 カンボジア問題については、今川（幸雄）さんが、非常に現地の事情に通じた方がいらしたということですけども、これは外務省として、カンボジアの専門家を準備しておかないといけないということで養成されたんでしょうか。それとも、今川さんがたまたまそういう専門家になつていたということでしょうか。

栗山 カンボジアの専門家を、あちらの地域の専門家を養成しなければいけないということは、一般論、人事政策としてあつたんです。だけれども、今川君という人は非常に特殊な能力を持った人で、元々の非常に長い経験であそこに非常に広い人脈を作ったわけですね。シアヌークさんはもちろんですけども、あそこの有力な政治家、フン・センも含めて、非常に人的なコネクションができて、それが外務省と言うか、日本の外交にとつては大変なアセットですから、あの人を使わない手はない。悪く言えばそういうことで、それに見事に彼は応えてくれたわけですね。彼がいろいろ持つてくるカンボジアの中の動きについての情報は、群を抜いて優れていたんです。ですから、日本の言うことは、フランスよりも今川君のほうがよく知つていゝというくらいに、フランスも一目置くくらいに、今川君の能力と言いますか、彼のカンボジアの中の知識、インフォメーションというのは群を抜いて、これが日本のひとつの強みだったんです。それで、日本がいろいろ安保理で物を言つても、日本の言うことについては、なかなか説得力があるということになつたんです。

五十嵐 今川さんはどうしてそんなに精通したんですか。

栗山 どうしてと言われても私もよくわからないんです。ただ、あそこへ長く在勤してました。元々はフランス語の人です。非常に情熱を持って、あそこで仕事をして、その間に人脈を作つたんですね。

五十嵐 そうすると、完全にある面では個人的な才覚だったわけですね。

栗山 おっしゃる通りです。

五十嵐 そうですか。ポル・ポトを入れて和平を進めようという考え方は、ある面では正当ですけども、中国との関係ではどうだったんでしょうか。

栗山 私は日本の和平案を持つてベトナムに行きまして、ベトナムの外務大臣と二日間くらい話し合つたんです。そうしたら、ベトナムはもう強硬に反対しましてね。ポル・ポトを入れるなんていうのは、日本の案というのは中国と同じだ、問題にならないものすごく反対しました。これもしかし、ある程度予想はしていたことで、私としては「あなたの言うことはわかるけれども、しかし現実はどうやってあそこを收拾するか。ポル・ポトが参加しないと、こちらとしては正論のつもりで言つたわけですね。私は、最終的には必ずしも日本の言う通りにならないかもしれないと思つていました。いずれにしてもアメリカの力というのはとても強いわけですから、アメリカがうんと言わなければできないんですね。しかし、そうは言つても、どこまで日本がアメリカと話をして、最後にアメリカも妥協をして、やれるところまでいけるかというところが問題ですから、そう言っちゃ悪いですけども、ベトナムがいくら反対しても、アメリカが説得されれば安保理が動くわけです。最後は安保理の力で押し付けちゃおうというのがアメリカの作戦ですから、日本はある意味ではそれを使おうということですね。それで、当初アメリカは非常に渋つたわけですね。それじゃあひとつ東京会議をやるとういうことで、東京に三派を呼んで会議をやる。ポル・ポトも呼んでやつたわけですね。そうしたら、最後の段階でポル・ポトにポイコットされちゃうんですけれども、

それはそれでもいいだろうということではあつたわけです。ポ
ル・ポトの問題を最終的にどういうふうに解決するかということ
は、あの段階で非常に *highly* に考えてもしょうがないと、私もそ
う思っていましたし、外務省全体として、それから私が次官にな
ってしまったものですから、私に代わって実際にやってくれた小
和田外務審議官なんかも、フレキシブルにいかざるを得ないと。
東京会議では小和田君が獅子奮迅の活躍をして、フン・センとも
のすごく仲良くなったりして、ああいうことになって、結果的に
は日本の言つた通りにはなりませんでしたが、あそこから
ずっと和平ができるということで、アメリカも最後には非常に評
価して、日本外交としては大変な成功だつたと、その後も自負し
ていたんです。

五十嵐 アメリカとの折衝で、アマコストさんが國務次官をやら
れていたというのは、相当プラスに働いたんでしょか。

栗山 私は非常に仲がよかつたものですから、私が外務審議官で、
ほかの問題を含めてしょっちゅうアメリカへ行つて、向こうも来
たこともありましたが、こちらが向こうへ行つて、カンボジ
アの時は、私はベトナムへ行つたり、ヨーロッパに行つたりして、
その足でアメリカも。彼と話をすると、彼は非常によく日本の話
は聞いてくれましたから、そういう意味ではよかつたですね。も
ちろん彼には彼の立場がありますから、常に意見が一致するとい
うわけじゃありませんけれども、日本の言うことは非常に真面目
に聞いてくれたし、日本がそれだけ意欲を持ってやろうというこ
とについては、彼は知日派ですから、非常に評価していたと思
います。

五十嵐 おそらく國務省で担当したのは、國務次官補のソロモン
さんだろうと思うんですけども、彼のメモワールは、やつとイ
ンドシナから足がぬぐえたと言いますか、そういう感じのタイト
ルになつてゐるんです。そういうアメリカの事情ですね。です
から、アメリカ自身が主導権を取りたいと、必ずしも思つていな
かつたのではないでしょうか。

栗山 それはもちろん、カンボジア問題というのはベトナム戦争
の副産物、遺産ですから、アメリカとしては、あれを何とか收拾
したいという気持ちはあつたんです。しかし收拾するについては、
あれはアメリカがやるんだという意識が國務省は非常に強かつた
ので、ソロモンはそういう意味でカンボジア問題に非常に没頭し
たわけですね。それで、日本が口を出すのを、初めは余り快く思
わなかつたんです。ソロモンという人は中国屋ですから、日本の
ことは、それなりに知っていましたけれども、本当の意味でのア
マコストのような知日派ではないですね。そういうこともあつた
かと思ひますけれども、彼は常任理事国の間だけで話をつけて、
カンボジア、すなわちフン・センに押しつけちゃおうと思つたわ
けです。そこに若干日本が出張つてきて、「俺にも物を言わせろ、
俺にも考えがあるよ、金を出して欲しければ、俺の言うことも聞
け」。こういうことで日本が割つて入つた。初めあまりいい気持ち
を持たなかつたみたいですね。そこはアマコストが非常によくや
つてくれたと思うんです。ソロモンは終わりの頃になるとだんだ
ん、やはり日本を利用するのも、アメリカにとって悪いことじゃ
ないと思うようになって、終わりの頃は、全面的に日本と協力し
てやろうということになりました。

五十嵐 それは、ヨーロッパではちょうど冷戦が、急激な変化をして終わっていく時期なわけですね。ですからアメリカの政権の首脳は、もっぱら向こうのほうに没頭していたということがあるんじゃないかと思うんですね。

栗山 そうです。おっしゃる通りです。

五十嵐 ですから、国務省の次官補がいくら頑張っても、アメリカ側としては財政的にもそうだと思いますけれども、必ずしも主導権を取るだけの余裕がない時期だったんじゃないかという感じがしましたけれども、そんなことはありませんでしょうか。

栗山 それは米国のプライオリティがどこにあるかということであれば、五十嵐先生がおっしゃる通りでしょうね。やはりアメリカにとつて、第一のプライオリティはソ連であり、その後のヨーロッパの変化というものを、どういうふうにもマネージして、新しい米欧関係を構築していくかということ、アメリカの外交にとつて最大のプライオリティですから、それはおっしゃる通りだと思います。しかし、例えば少なくともアマコストなんかのレベル、次官のレベルでは、相当にカンボジアとか、アジアの問題についてのアテンションというのはありました。ですから、私がアメリカ力といろんな政治問題で協議しようとした時に、アメリカのほうで、アマコストのレベルで、ちよつと忙しいから勘弁してくれということとは全くありませんでした。

■ 天安門事件と対中外交

五十嵐 そうですね。次回との関係でお話するところは残しまし

て、冷戦の終結の脈絡の中で問題になる問題として、二つほど、特にアメリカとの関係が問題になるような点についてご質問させていただきます。ひとつはイランの制裁問題ですね。イラン・イラク戦争の時に、アメリカ側はイラクを支持して、イランに対して制裁措置をとりたい。それに対して、日本にとつては石油に関連してイランの問題が非常に重要な問題だったと思うんですね。この点はいかがだったのでしょうか。これは現在まで同じような問題があると思いますが、もう一つは天安門事件の処理の問題ですね。天安門のほうはわりあいPKOのインタビュの時にも伺っているようですが、この点を整理するような形でお話いただければと思うのですが。

栗山 天安門の話は、前回か何かお話ししましたか。

五十嵐 いや、こちらではなくて、前にPKOのオーラルヒストリーの時。

石原 ちよつと触れていたかと思いますが。

栗山 天安門の時は八九年六月、ですからこれは私が次官になる直前でしたね。

五十嵐 八九年八月に次官になっておられます。

栗山 天安門事件は六月で、その直後がアルシュ・サミット。アルシュ・サミットに向けて、いわゆるシエルパルレベルでサミットをどうするかと相談をしている時に、天安門事件が起こったものですから、これにどう対応するかということが最大の争点になりました。特に主催国がフランスで、たまたまあの年がフランス革命二百年のアニバーサリーだということから、ミッテランが、人権の問題をサミットの主要テーマとして取り上げるといふこと

で、準備をしたいとその前から言っていたわけですね。物事がそういう方向で動いている時に、天安門事件が起こったものですか、フランスは、これはけしからん、断固中国を *condemn* して、ある種の制裁を中国に課すべきだということで、サミットの中でフランスが音頭をとったわけです。ほかのヨーロッパの国は、そう、そう、だということになって、アメリカもそれに同調するという形で、サミットの七ヶ国の中で、六対一で制裁に慎重な日本が孤立する形になりました。それで、外務省の中でどうするかということになって、日本としては中国との関係というのは、もうちよつと慎重に考えなきゃならない。国内的にもそうですし、外交的に考えても、制裁というものがどの程度効果があるかということを考えて、逆に中国はものすごく反発をして、効果がない可能性が非常に大きい。したがって、サミットとして中国に対しては、バランスを取ったアプローチにする必要があると外務省としては考えた。日本の中の政治家のレベルでは、みんなやはり中国に対しては、一方においては、天安門事件はけしからんという意識はありますけれども、他方においては、当然のことですが、そうけしからんばかりでは中国との関係は進まないという意識が、もちろんありますから、外務省の今言ったような考え方については、官邸も自民党サイドも、そういうことだろうなということだったわけですね。

ところが、サミットのシエルパーレベルで会議をして、政治宣言を出そうということになり、政治宣言の文言を具体的に書こうとすると、やはり非常にきついですね。 *condemn* して制裁だといったほうに収斂しがちなわけです。結果的に事務レベルでは日

本が全く孤立するという格好になってしまったものですから、これは困ったなと。それで、結局は解決方法としては、首脳レベルで、海部(俊樹)総理からブッシュに話してもらう必要がある。ブッシュさんであれば、中国大使の経験もあるし、サミットのメンバーの中では中国を比較的よく理解している人だから、日本の言うことにも耳を傾けるんじゃないかということで、直前にも「日本は納得しない。大統領に直接総理が物を言うよ」ということまで言って、アルシュ・サミットの間になってから、海部さんとブッシュが話をして、ブッシュさんは説得されたんです。それで、日米でヨーロッパの首脳と話をして、あの時の中国に関する宣言というのができたんです。中国に関する宣言のポイントというのは何かと言うと、一方においては非難する、 *condemn* するけれども、サミット諸国としては中国が改革開放路線を維持するのであれば、関係を回復する用意がありますということを宣言の中に入れるということで、バランスを取ったわけですね。結果的には、中国はそれを裏で非常に評価したんです。要するに日本としてはそういうことで、アルシュ・サミットは切り抜けたわけですね。軍事交流停止というのは、日本はもちろん軍事交流がありませんから、それは問題ない。しかし、日本は円借款を停止したんです。しかし、その次の年に、中国が改革開放路線に依然として変わりがないということをやっているから、それじゃあ円借款を再開しますということ、次の年に円借款を再開することにして、ヒューストン・サミットの前ですけれども、これはもう一方的にほかのサミットの国に、日本はやりませよということを言って、ほかの国もそれに異議を唱えない。たまたまアメリカも中国との関係

修復をやるうとして、スコークロフト大統領補佐官をひそかに北京に出したりなんかしたものですから、日本の言うことに文句はつけられないということ、それで次のヒューストン・サミットの時には、日本は円借款の再開ということで、サミット全体としては、中国との関係の正常化に向かっていくという方向を出すことができたということですね。それが経緯です。

五十嵐 私は多少中国との関係があつたものですから、後で中国側から聞いていたのは、伊東正義さんが中国へいらして、かなり李鵬さんを説得した、いさめたというので、日本はその時非常に中国を擁護してくれた。その後で国際的に批判されている時に、今度はやってくれない。なぜやってくれないんだということを書かれたことがあるんです。

栗山 おっしゃるように、中国は日本が非常にかばつてくれたという印象を持つたんですね。

五十嵐 外務省として中国に対しては、そういう意味での説得をどうなさつたのでしょうか。

栗山 中国に対してはそれは言つたんです。要するに天安門事件については、日本はやはりそれは容認できないと。しかし、だからといって、中国を孤立させるといふことは、日本は望んでいない。だから、中国が国際社会との関係を維持していくということ、日本としては期待しているし、そのためには中国が、天安門事件によつて、改革開放路線というものを、基本的に変更するということではないということ、対外的にきちんと言うべきだということ、外交チャネルでは繰り返し中国に対しては言つたんです。

五十嵐 中国側の反応は。

栗山 中国側の反応は、当然のことですけれども、中国は改革開放には変わりはないんだということです。要するに鄧小平の路線ですから。しかし、改革開放というのは何を意味するかということについては、同床異夢な面が当然あるわけですね。鄧小平がああいうことで、学生を鎮圧することについては、ものすごい強硬路線をとつたわけです。ですから、鄧小平の言う改革開放というのは、あくまでも経済の面での改革開放であり、そういう意味での国際社会とのインテグレーションであつたわけですから、そこは明らかに同床異夢のところがあるわけです。しかし、日本としてはまさに改革開放というのは大事だ、それがあれば、中国の国際社会との関係というのが、天安門事件にかかわらず、正常化ができるんだと、一生懸命言つたわけですね。

岩間 その改革開放、いろんな解釈がまさにあり得るわけで、一方で日本は、たぶん中国の不安定化というのを常に心配しなければいけない立場にあると思うんです。あの時点で、軍事力を使つたということに関して、そこから中国はいくつかのオプションがあつたと思えますけれども、日本としてはどのような中国が望ましいと見ておられたんでしょうか。

栗山 外務省としては一貫して、要するに七八年以降の中国の変化というものは、日本にとって好ましいことだと、日中関係にとって、あるいはアジア全体にとっていいことだという認識でした。そこにはある種の願望もあつて、改革開放というものがずっと続いていけば、いずれ中国の政治体制というものもだんだん変化をしていく可能性もある。そうなれば、ますます日中関係にとって

は望ましいし、アジア全体の安定という観点からも望ましいと。したがって、天安門事件みたいなことが起こった時に、できるだけ中国というものを国際社会の中に取り込んでいくようにしてはならない。せっかく向こうがそう言っているから、それをうまく利用して、国際社会の中に取り込んでいくということが、日本にとつて大事だということは、一貫して外務省は考えていたと思います。今でも基本的にはそういう考え方だと思えますね。ですから、逆に中国が非常に排外的なナショナリズムに傾いてしまふということになると、これは日本にとつて非常に困ったことになるので、外国のほかの国がそういう方向に中国を追いやってしまふということは、何とかやはり日本の利益という面から言つて、避けるべきだというのが、当時もそうでしたし、外務省の基本的な認識だと思ふんですね。私自身はそういうふう非常に強く思つていました。ただ、そこは申し上げたように一種の願望はあるんですね。短期的には必ずしも現実的ではないかもしれないけれども、やはり長い目で、長いものさしで見れば、中国は変わる。経済改革開放をやつていけば、いずれはもつと多元的な政治体制に変えていく方向にいかざるを得ない。そういう願望があることは事実です。

岩間 それは、でもゆつくりとしたプロセスですね。

栗山 それはもうものすごく長いプロセスになることは間違いない。

岩間 どちらかと言えば望ましいという形ですね。

五十嵐 そろそろ時間ですので。

栗山 イランのことはまた次回に。

五十嵐 次回にお願いいたします。どうもありがとうございました。

石原 どうもありがとうございます。

(終了)

栗山尚一・転換期の日米関係 オーラルヒストリー

— 第3回 —

開催日：2004年11月17日（水）

開始時刻：午後2時00分

終了時刻：午後4時00分

開催場所：政策研究大学院大学

プロジェクトセンター

■聞き手■（肩書きは当時のもの）

五十嵐 武士 （東京大学 教授）

岩間 陽子 （政策研究大学院大学 助教授）

石原 直紀 （政策研究大学院大学COEオーラル・
政策研究プロジェクト事務局長）

記録者：有限会社ペンハウス 水岡 康子

■ ゴルバチョフ時代の対ソ連外交

五十嵐 きょうは、前回伺った外務審議官時代の残ったのがありますからそれを伺って、それから湾岸危機や湾岸戦争の時についてという順になりますが、この点についてはPKOについてのインタビューの時にだいぶ伺っているようですので、そちらを拾遺集みたいに補う形でお話いただきたいと思います。おそらく時間に少し余裕があるんじゃないかと思えますから、駐米大使になられて、ブッシュ政権の最後の年、九二年までを今回伺って、次回にクリントン政権になってからという形で、お話を伺えればと思います。よろしくお願いいたします。

それで、前回伺った外務審議官時代のことで、まだ二つばかり重要な問題がありますので、その点をお伺いできればと思います。一つは、冷戦後に向けて外務省でお考えになったことで、多面的外交という、ご著書でお書きになつていらっしゃるような点です。もう一つは、もちろん日米関係の将来をどういうふうに考えていらしたのか、どういう検討をされたのかという点です。初めに、多面的外交ということでG7の活用を考えられて、アジア問題に対して、ヨーロッパ諸国にも関心を持つていただくように仕向けたのと、その代わり、日本としても東欧諸国の支援等に対して協力するよな形で、レシプロシティと言いますか、そういうものを作りあげていきたいとお考えになったということですが、その前提として、ゴルバチョフ時代のソビエトが、それ以前のソビエトともちろんかなり違うわけですね。冷戦後に向けて、ゴルバチョフの下で、ソビエトがどう展開するという見通しをお持ちになつていた

か。ゴルバチョフ時代のソビエトをどうとらえられていたのか、その上で日本にとっては北方領土問題もあるのに対して、ヨーロッパにとっては東欧の問題というのがあるんだろうと思うのですが、その辺はいかがお考えになつていたのででしょうか。

栗山 今の点について、当初の私の、かなりの程度まで外務省の中でシェアされていた認識で、ゴルバチョフが何を考えていたかということですが、ゴルバチョフというのは基本的に、少なくとも当時は共産主義者だったんですね。それで、何とかソ連を立て直そうと、まさにペレストロイカ、立て直しと言うことで、共産主義体制そのものを崩さないで、ソ連という国を立て直す、そのためにはどうしたらいいかということ、グラスノスチから始まつていろいろ改革をやるうとした。したがって、一見非常に西歐的なイメージを作り出したわけですけども、本質的にはソ連という国を、もう一度強いソ連に立て直そうとしているという人だと見ていました。そういう認識に立つとすれば、必ずしもゴルバチョフの下でのソ連の脅威というのが基本的になくなる、要するにソ連が民主主義的な国になつて、軍事力に頼る外交というものを完全に放棄して、西側、あるいは日本に対する軍事的な、あるいは政治的な脅威というものがなくなるということ、少なくとも簡単には期待できないというのが、外務省としての、わりあいとみんなが共有した認識だったと思います。

それからもうひとつ、そういう認識をある意味で補強すると言いますか、それと両立する認識として、この前もこれはちよつと申し上げたと思うのですが、ヨーロッパの安全保障環境というのは非常に劇的に変わつて、今まで西ヨーロッパが持つていた、

ソ連の軍事的脅威に対する認識というものが急速に変わった。これは当然のことですね。そういうヨーロッパの対ソ連観の変化というものが、一方においてある。それから、アメリカがどう見ているかと言うと、アメリカはグローバルに見ていますから、一方においてはそういうヨーロッパにおけるソ連、ヨーロッパにおける安全保障環境の変化というのが、当然アメリカにとっては非常に歓迎すべきことだし、アメリカの外交政策というものに、あるいはアメリカの世界観というものに、非常に大きな影響を与える。しかし、同時にアメリカはグローバルパワーですから、ヨーロッパだけを見ているわけではない。アジアとか、第三世界とかいうものも見ています。そうすると、そっちのほうを見ている限りにおいては、アフガニスタンから撤退するということはありましたが、それでも、依然としてソ連が強大な軍事大国であるということは変わりはないわけで、アジアとか、第三世界に対して持っているソ連の影響力というのは、どうしてもアメリカの外交政策の中で、非常に重要な要素として残るだろう。

アジア、日本について言いますと、やはりヨーロッパとも違し、しかしアメリカとも違う。それはなぜかと言うと、ソ連がどう変わるうとも、あるいはゴルバチョフがどうであろうとも、やはりソ連というのは依然として、日本海だけを隔てた日本の隣国であって、その隣国のソ連というのは、依然として非常に巨大な軍事力を持っている。プラス平和条約ができていない。平和条約ができていないのはなぜかと言えば、北方領土の問題が未解決だと。そういう状況の中で、冷戦後のソ連との関係を作っていくかなければならない。その認識は、やはりヨーロッパとはもちろん

違う。しかし、アメリカともある程度違う。そこで、特にアメリカとの間の、そういう意味での政策調整が必要になる。それから、ウィリアムスバーグ・サミット以来、西側の安全というのは不可分だということ、そのひとつの大きな産物というのは、ヨーロッパに初めて正式に、日本というのは西側の一員だということを認めさせたということがあるわけです。そういうことから言うと、ヨーロッパとの関係調整というものも必要だと。それをどうやって、やっていくかということです。

そこでひとつ、私が外務審議官の時にタクティカルな問題として考えたのは、やはりG7の場というものを、もっと活用していく必要があるということです。要するにG7というのは、西側の主要民主主義国の政策調整の場だということであるとすれば、それは当然、サミットというかG7というのを、ある面で活用していかなければなりません。そこで、ひとつの障害はフランスだったわけですね。フランスというのはご承知のように、最初からG7というのは、あくまでも経済の問題をやるためのサミットだと考えていたわけです。政治の問題はできるだけ扱わないというのがフランスの立場で、これはもうフランスの外交の問題として、政治の問題をG7の中に取り込んでくると、どうしてもアメリカの影響力が強いので、G7がアメリカの外交の場になってしまう。アメリカが主導権を握るG7はフランスとしては非常に好まない。国際的な発言権というものを利用して、フランスの発言をG7という場で確保しようとするれば、それはどうしても当時のECをバックにした経済の問題での、フランスの力、発言力というものを、フルにいかしていくこうとする、そういうフランスの政策的な立場

から、政治問題には極力触れたくないということです。しかし、結果として見ると、政治問題をやらざるを得ないということでもう八〇年代はずっと政治問題をサミットでやっていたわけですよ。ですから、フランスがどう言おうとも、実質問題としてサミットの性格というのは、半分は政治サミットだったわけですね。

しかし、現実の問題として、サミットの下部機構として、ご承知のシエルパーというのがいるわけですね。シエルパーのほかに政治問題を扱うシニアレベルが、政治問題をやる時にはアドホックに集まってやっていたわけですよ。私はたまたま政治担当の外務審議官でしたので、これをもっと *institutionalize* して、常に経済と同じようなレベルで、政治問題をG7の政治担当の次官級でしよつちゅう議論をして、政策調整をやるということにしようじゃないかと言ったわけですね。年に一度首脳が集まる時だけ政治問題というんじゃないで、政治問題が恒常的に、いわば役人、官僚レベルでも話し合われる。そこで、*policy coordination* が行われるようにしようと。日本としては、まさにそういうものができれば、そこでいろいろ発言をして、ヨーロッパに日本の考え方をインプットすることができるし、政策調整ができる。これは初め、フランスが非常に強く反対をするものですから、まずイギリスとドイツと話をしたんです。特にイギリスと話をして、イギリスは全面的に賛成してくれました。日本のそういう意見をイギリスはサポートすると。だから、サポートするだけじゃちょっと困るから、うまくフランスを説得してくれと言ったわけですよ。我々としてももちろんフランスに言うけれども、なかなかフランスは聞かないし、アメリカが言っても、もちろん言うことを聞かない。

いちばんいいのは、あなたがいろいろフランスを説得してくれることだ。私はイギリスの外務省と話をして、それからまた別途ドイツとも話をして、英、独を抱き込んで、そういうものを作るということをやろうとしたんです。

結論から言いますと、私が外務審議官の時代には、それを *institutionalize* することはできなかったんです。しかし、現実にはやろうということで、七ヶ国の政治担当の外務審議官、次官級のレベルが、それじゃあ一遍話をしてみるかという程度で、集まったことはあるんです。しかし、なかなかフランスの説得に時間がかかって、私が外務審議官を辞めて、私の後、小和田君が継ぎました。小和田君の時代には、フランスも当初不承不承やっていたんですけれども、ほかの国がみんなやろう、やろうというものですからそういう形になって、それ以後ずっと、政治についても、経済と同じように、シニアレベルで政策調整をやる、その結果をサミットにかけるということに、結局なつたんですね。

その過程で、やはり東欧に対する援助とか、それに対する見返りということはないんですが、アジアの問題、中国の問題とか、朝鮮半島の問題とか、それから日本は北方領土の問題があるものですから、北方領土の問題についても、ヨーロッパは関心を持つてくれと。それで日本も、東ヨーロッパの問題はもうヨーロッパの問題だということだけではなくて、これは西側全体の問題としてやるんだから、日本も参加しましょう。その代わり、こちらの問題も、ヨーロッパも十分関心を持って欲しいし、何かの場合には一緒に参加してやるということにしようじゃないかと。それで、サミットの政治宣言にまず最初にできた成果——と言いますか—

―は、北方領土の問題をサミットの宣言の中に取り上げて、ソ連の新思考外交というのはグローバルに適用されるべきで、ヨーロッパだけの問題じゃありません。新思考外交というのは、グローバルにやってもらわなければいけないんだということを政治宣言に書かせた。ソ連は初め、北方領土の問題を国際化したといって非常に怒ったんです。大変な反発があつたんですけれども、反発は覚悟の上だということで、少なくともヨーロッパに、北方領土の問題とは何なのか、その本質を理解してもらいたいということで、少し静かなキャンペーンをやったわけですね。

もうずっと後に、クリントン政権になってからの話ですが、例の北朝鮮の核問題で、KEDOというのを作る時に、ヨーロッパにも金を出してくれという話をしたんですね。それも、日本は東ヨーロッパに金を出している。あなたもこつちの、北朝鮮の核の問題というのは核拡散の問題である以上、全く西ヨーロッパに關係がない問題じゃないでしょうということで、一生懸命説得して、EUと言いますか、西ヨーロッパも金を出してくれということとをだいぶプッシュして、最後はヨーロッパも協力しようということになり、向こうも、商売に参加したいという下心があつたこともあつて、少しお金を出した。しかし、これは後日物語です。私の外務審議官の時代にはそういうことで、外務省はG7をもつと政治面での政策調整の場に使おうということとを、だいぶ積極的にやりました。

五十嵐 私の印象ですと、プッシュ・シニア大統領のほうにだいぶ働きかけて、北方領土問題を取り上げてもらったという感じを受けていたんですけれども、今のお話ですと、ヨーロッパ諸国と

直接提携を強化しようとしたということですね。

栗山 どれだけ現実にソ連に対して効果があつたかということとは、ちよつと疑問です。しかし少なくとも日本にとってプラスだったのは、ヨーロッパが、北方領土の問題がどういふ問題なのかということとを理解したということはあるんです。

岩間 ゴルバチョフが共産主義者だということは、私も同意するんですけれども、他方でブレジネフドクトリンの放棄という画期的なことをやったわけです。アジア方面に関しては、栗山さんが見ていらして、全く一貫して変化はなく、従来のソ連の、つけ入る隙とか、全くなかったという感じですか。そつちに関心がなかったんでしょうか。

栗山 それはそうですね。ただ、その後の、ゴルバチョフからエリツインになってというある程度の期間をずっと取ってみると、もちろんその間にソ連自体がなくなつて、ロシアになり、まず共産党の支配というのがなくなつて、これは明らかにずっと大変な変わりよう。それから軍事力、日本が初め非常に警戒していた、依然として極東ソ連における、あるいは極東ロシアにおけるソ連の軍事力の脅威というものが、その後、九〇年の初めから言えば五く六年の間に、大変に変わったことは事実です。しかし、八九年、九〇年、九一年くらいの時点で見ると、ヨーロッパでは、東ヨーロッパからはソ連軍がひいてしまったわけです。物理的にいなくなつた。だけど、そういう意味での変化というのはアジアではなかったわけですね。あくまでもそこにソ連がいるわけですから。ですから、少なくとも perception の問題として、ソ連の脅威というものが非常に劇的になくなつたという感覚は、私どもは当

時は持たなかったですね。

それで、結局私の結論は、ゴルバチョフという人はソ連を潰すつもりは全くなかった。しかし、彼は自分がやっていることが、やっている内に結果的にソ連を潰すことになるんだというところは、見通せなかったんだと思うんですね。それで、いろいろやっている内に、ソ連の体制そのものを壊さなければ、ゴルバチョフの考えていることはできないということになって、結局その力にゴルバチョフが引きずられて、ソ連が崩壊をしたということになった。ですから、これも余談ですけども、中国は非常にゴルバチョフから教訓を得たと考えた。

五十嵐 政治改革は危ないということですね。

栗山 ゴルバチョフの真似をしたら、とんでもないことになると思いますんでしょね。それはある意味じゃ正しかったんだらうと思うんです。

五十嵐 北方領土の問題もありますけれども、おそらく問題なのは、太平洋艦隊が増強されて、オホーツク海が聖域化されるといふ、アメリカとの世界戦争シナリオというのが、核軍縮が進んだにもかかわらず、方針としてあまりドラスチックに変わっていないという状態があったんだらうと思うんです。

栗山 当時は、ですね。おっしゃる通りです。

五十嵐 そういうところで、ソビエトの脅威というのは、ある面では米ソの対立の最前線に日本があることによつて生まれてくるような問題だったわけですね。

栗山 そうですね。

五十嵐 その点については、アメリカはレーガン政権の末期から、

かなり積極的にソビエトとの間で軍縮を進めようとしたというところで、日本側から何か、アメリカに働きかけたということはありませんでしたでしょうか。

栗山 それはあまりありませんでしたね。

五十嵐 他方で、先ほどおっしゃったように、欧州復興銀行の創設などに、日本も参加して、私の友だちなんかもヨーロッパへ行きましたけれども、大蔵省がかなりそういう形で協力したと思います。そういう点で、外務省との協調、大蔵との提携と言いますか。そういうものはかなり働いたんでしょうか。

栗山 それは非常にうまくいったと思います。初めは、なんでヨーロッパの問題にお金を出すんだという感じはありましたけれども、結果的には大蔵省と外務省の間で、基本的に、情勢の見方についての意見の対立というのは、私が知る限り、ありませんでした。ですから、予想以上にスムーズにいったということだと思います。

■ 冷戦後の日米関係——リンクする経済摩擦と安全保障

五十嵐 そういう情勢認識を踏まえて、日米関係の将来をやはり検討しなければいけないというので、検討なさったと。特に駐留米軍の経費問題等で、栗山大使自身がかなり積極的な発言をされたということも拝見いたしましたけれども、その点では日米関係がどういう様相になるとお考えだったのでしょうか。例えばジャ

パン・バッシングなんかもう始まっていた時期になるわけですね。ですから、そういう情勢で、冷戦後に向けて、日米関係がどう変化するとお考えになったんでしょうか。

栗山 結論として申し上げれば、私の考え方は別に非常に特異ではなく、外務省の代表的な考え方だったと思います。さつき申し上げたように、ソ連がどこまで変わるかについては非常に不透明だということもありましたし、いずれにしても、アメリカとの安全保障関係が、ベルリンの壁がなくなつて云々という、いわゆるマルタでの冷戦終結宣言ということを踏まえても、日米の安全保障の関係がいらなくなると、必要なくなるという状況は当分来ないということは、非常にはつきりと認識していたと思います。

その上でどうするかということですが、二つの問題があつたわけですね。一つは経済の問題です。八〇年代の後半からだんだん、経済摩擦が非常に激しくなつてきた。中曽根総理がいろいろ努力をされたんです。しかし、基本的に私の見るところでは、中曽根総理は安全保障の関係ではリーダーシップをとつてやられましたけれども、経済の問題は、やはり国内の抵抗が強い。ですから本当の意味で、そういった国内の既得権的な利益と言うものを抑え込んで、市場を開放する、日本を開放する。アメリカだけではなくて、グローバルに日本を開放していくということについては、どうしても私から見ると、中曽根総理の力をもつてしても、必ずしもできなかった。そういう状況の下で、だんだんアメリカとの間の貿易摩擦、経済摩擦は激しくなつてきて、それはやはり例の東芝事件に非常に象徴的に出てきたわけです。よく言うことは、政経分離という言葉はあまり使われなかつたけれども、要するに

政治と経済は別ですと。その間に壁があつて、経済がいくらガタガタしても、それがこつちへ波及してこないようにすべきだということをおく、よくアメリカも日本も、当事者は言っていたわけです。しかし、現実の問題として、それは必ず影響するんですね。それは、世論の perception というものがどうしても影響を受けますから、いくら政策担当者が、政治と経済、安全保障と経済は別だと言つても、それは世論とか、国民一般の相互の相手に対する好感度とか、認識とか、perception とかが影響を受けますから、それはある程度の期間を取つてみると、どうしても安全保障の関係にも影響する。したがつて、これは安全保障の関係からみても、なんとしても経済の問題はもつとうまく manage しなければいけないと、外務省、私なんかも強く思っていたわけです。

そういう中で、具体的な安全保障の関係で問題がひとつあつたのは、さつきおっしゃつた駐留軍経費の問題ですね。日本が貿易インバランスで、少なくとも見た目はどんだんドルを溜め込んでいくという形になつていたものですから、もつと日本に駐留軍の経費を出させろという圧力が、毎年アメリカの議会から国防省、ホワイトハウス等に加えられるようになって来ました。それで、アメリカの政府も、そういう議会のプレッシャーがあるものですから、ある意味じゃしょうがなくて、日本に何とかしてくれと。具体的には駐留軍が、アメリカが日本の中で円で支払う、労務費とかアメリカの基地の光熱費とか、そういうものを全部肩代わりしてくれと言つてきたわけです。当初日本はそれを断つたわけですね。なぜかと言うと、日米の地位協定上、そこまで日本がアメリカの経費を持つ義務はないんだということで、ずっと拒否し

ていたんですけれども、途中から、八〇年代の後半から、そうは言っても始まらない。義務の問題としてはなくて、やはり現実の問題として、ある程度アメリカの要求に応じざるを得ないというところで、部分的に労務費を負担するとか、そういうことで、金丸さんがいわゆる思いやり予算と云うことをいって、思いやりという言葉がはやった。要するに金丸さんがそういう名前をつけたわけですけども、一部の経費を日本が持つということにした。

しかし、それでも収まらなくて、毎年、もつと増やせ、もつと増やせというわけで、厳しい交渉をやらなきゃならない。ですから、私が外務審議官の時に、これは抜本的に何か手を打たなければ、毎年こんなことをやっていただけでは、交渉自身が非常に日米の關係に影響するので、何とかしなきゃいけないんじゃないか。初めは外務省の中でも、そんなことを言ったって、ということがあったんですよ。しかし、私はわりあいと強くそれを言いました、抜本的なアレンジをしようじゃないかと。抜本的なアレンジとは何かと云うと、アメリカの言うことを全面的に呑む。要するに、アメリカ軍が日本の国内で使う経費は、一切合財全部日本が持つ。計算しますと、アメリカ軍がこの地域で、米軍を何万人か展開しているために必要としている、アメリカの国防予算の額の実際にどこまでがということ、なかなか難しいんですが、大雑把に計算しますと、持つても大体半分ということ、ですから、私は全部持つても半分だ。ですから半分持つ。それ以上アメリカが持つてくれと云うのなら、僕はアメリカにNOと云うと。なぜNOと云うかと言っていると、それはアメリカ軍が日本の傭兵になることだと。五〇パーセント以上アメリカの経費を持つというのだった

ら、アメリカ軍が日本の言うことを聞いて、日本の言う通りに米軍は動くということではなければおかしい。だから、アメリカが日本の傭兵なるのがいやなら、五〇パーセントで我慢しろ。そこで打ち止めということでもやりましょうと。今は副大統領のチェイニーさんというのが、当時国防長官で日本へやってきて、また議会でやられているから、何とかしてくれと言いました。今でもよく覚えているんですけども、ちょうど先生がチェイニーで、私がこちら側にいまして、向こうが言うものですから、私はこれはなんとかします、だけど、今すぐあなたのおっしゃる通りにはなりません。だから、一年待つてくれと。来年の今頃になれば、日本がそれなりのリーズナブルな回答をしますと。しかし、今はどうのこの言われても何ともならないから、あなたは一年待つて欲しいと頼んだわけです。約束するということは、その間、議会、チェイニーさんは議会、下院出身ですから、あなたの力で下院、議会を説得して、とにかく今日本と話しているから、少し待つてと言ってくれということ、です。

五十嵐 それは八九年ですか。

栗山 八九年だったと思います。それでチェイニーさんという人をその時尊敬したんですけれども、向こうは国防長官で、私は単に外務審議官ですからね。しかし、彼は非常に僕の言うことを真面目に聞いてくれて、わかった、一年待つて言ってくれたんです。それで、僕は一年の間に deliver しなくちゃいけないから、必死になって、まず外務省の中から初めて、防衛庁。防衛庁は消極的です。なぜかと言っていると、駐留軍経費というのは防衛施設庁の予算です。そうすると、そちらの予算が増えますと、大蔵省は

肝心な自衛隊の予算を、こつちを増やすのなら、こつちを抑えろと、そういう折衝をやるものですから、防衛庁はやはり自衛隊の予算は増やして欲しい。したがって、バーゲンをするのは嫌だ、そつちがあまり増えるのは困るというわけですね。そうは言ってもだめだと言って、防衛庁を説得して、大蔵省を説得した。それで、今度はまさに自民党を、日本のシステムですから、自民党がうんと言わないといけませんから、金丸さんのところへ行って、自民党の中をまとめてもらいました。今の駐留軍経費のアレンジメントというのは、その時作つたんです。それをやったものから、やりすぎだという声もないわけではなかった。事実ヨーロッパのNATOとか、韓国とかに比べると、圧倒的に日本の負担が大きい。ですからアメリカは *most generous support* と評価をするようになり、その後は一切日本の駐留軍経費の負担増の要求はしなくなりました。

岩間 NATOは当時どれくらいの負担だったんですか。

栗山 NATOは要するに地位協定に基づいて、必要な施設を無償で提供するということが地位協定上の義務ですから、その義務をきちんと果たすということで、それ以上のお金は持たないということになっています。

岩間 日本がそんなにやってもらったら困るという話はなかったんですか。

栗山 ありませんでした。基本的にはなぜかと言うと、NATOのヨーロッパは、軍あるいは国防費という形でもっと負担しているわけです。

五十嵐 規模が違いますから。

栗山 だから、はるかに実質負担は大きいわけです。軍隊をNATOに出してやっているという意味において、はるかに大きいんですね。日本はそういうことはやりませんから、その分ということが、私の頭の中にはあったわけです。それでバランスが取れているということですね。そういうことで、私が外務審議官の時にやりました、唯一のことは。

石原 細かいことですが、駐留米軍経費の具体的な予算の規模とか執行状況というのは、地位協定に基づいて、日米で数字は共有しているのですか。

栗山 もちろんそうです。アメリカが毎年毎年日本に、次の年にどれだけ出してくれと。

石原 毎年というのは、予算のサイクルが一年ごとだから、毎年やるということですね。

栗山 そうです。ただ、ベースは、こういうアイテム、こういう項目は、日本が持つということで、一応合意してありますから、それに基づいて新しい条約というか、協定を作ったわけです。日米の間で、こういうものについては日本が負担をしますと。地位協定で日本が負っている義務にかかわらず、ここまで持ちますということ、新しい協定を作って、国会を通したんです。それで、アッパーリミットは決まっているわけです。交渉で、その下にはいけるんです。最近では日本の財政事情が苦しいものですから、これをもう少し削ろうと、財務省なんか言っている。自民党もそういうことを言っている。アメリカはできるだけ削らないでくれと言ってはいるんです。そういうことで、毎年アメリカから要求が出てきて、それを日本が査定をして、それでじゃあこれだけとい

うことをやっているわけです。

石原 大使は先ほど日本のポジションをお決めになる時に、当然、数字をご覧になったわけですね。アメリカが言っていることを全面的に受け入れた場合でも、五〇パーセントは絶対超えないということは計算された上で、交渉された。

栗山 もちろんそうです。

石原 チェイニーさんとお話されるという時のポジションは、外務大臣にはお話にならなかつたんですか。

栗山 一般的には、話したと思います。

石原 約束をされて、一年の間に、今おっしゃったようなプロセスで関係者を説得するというのは、かなり厳しい仕事ではないかと思えますが。

栗山 約束をしたというのは、若干権限逸脱です。権限逸脱ですけれども、私はかなり確信的に、これは必要だと思っていたものですから。日本のアメリカとの交渉のやり方でいけば必ずいのは、特に経済の問題でもそうですけれども、常に値切るんですね。向こうから言ってきたものに対して、いかにして値切るかということに、膨大な精力を使うんです。それは安全保障の問題もそうだし、それから経済の問題もそうです。これは私に言わせますと最も拙劣な交渉のやり方で、その時はアメリカもしびれを切らして、日本の粘り腰に負けて、しようがないと言って一応合意するんです。合意しても、言ってみれば一年しかもたないですね。次の年にまた同じことを言い出すんですよ。去年これでこうしたじゃないかと言っても、いや、何のかんのと行って、また注文を出してくるわけです。そうすると、またそれを値切ることをや

らなきゃならないんです。その繰り返しですね。経済交渉なんというものは、全くその典型です。だから、いつまでたつても、収まらないんです。収まらない結果困ったことは、向こうも非常に日本に対して不満を持ちますし、こちらも不満を持つわけです。いったん合意したはずじゃないかと。にもかかわらず何だということ、それが結局マスコミに報じられるものですから、お互いのマスコミ、メディアを通じての相手に対する perception、一般の世論や何かを持つ perception も、その都度悪くなります。

ですから私は、アメリカと交渉する時は、どこまで譲るかということ、それを初めにきちんと決めて、向こうに理屈がある限り、それは譲る。そして、ここまで、向こうの言っていることは受け入れます。しかし、それ以上は絶対何を言われてもだめということ、がんばるといのが、アメリカとの交渉にはいけばいい。それは要するに adversary じゃないわけですから、adversary と交渉する時は当然いろいろ値切らなくちゃいけないですけれども、アメリカは同盟国です。ですから、相互信頼というものが基礎になければいけないし、そのためには私がやりましたようなやり方で、アメリカと交渉するのは、結果的には日本の得になるというのが私の考え方です。駐留軍経費の問題はまさにそういうことで、もう全部呑むと、しかしそこが限度ということで、やってみたんです。結果は、それはうまくいったんですね。

五十嵐 その背景として、八九年一月にブッシュ政権が発足して、いちばん最初に持ち上がったのが F S X 問題ですね。私がウィルソン・センターにいた時の友だちがみんなジャパン・パッサチャーで、仕組んだんです。連邦議会図書館に移ったモースだとか。

栗山 あれも、そう言うのであれば、非常に日本は失敗したんですね。前のレーガン政権の時にまとめてしまえばよかったですけれども、まとめ切れなかったんですね。それで、ブッシュ政権に引き継がれて、そこでこんがらがっちゃったわけです。

五十嵐 ですから、あの場合は、議会のほうが主導権を握って、ブッシュ政権にプレッシャーをかけたのですね。レーガン政権の時と違って、ブッシュ政権自体の議会対策が弱くなったという感じがありました。

栗山 そうですね。ですから、私は、直接交渉をやらなかったんですけれども、私は、レーガン政権の時に、何が何でもまとめてしまわないと、政権が変わるとどうなるかわからないということ、非常に心配をしたんです。結果的には不幸なことに、心配があつた形になつたんですね。

■ 日米構造協議（SII）

五十嵐 そのことによつて、言ってみれば安全保障問題が、経済問題とリンクさせられ、経済問題によつて、安全保障の関係が損なわれたという状態になつたと思うんですね。その後で、ブッシュ政権のほうが日米構造協議を持ち出してきましたが、この日米構造協議というのは、どういう形でアメリカ側から提起されたんでしょうか。翌年の九〇年になってからの、最終的な詰めのところはよくわかるんです。私はグリーン・フクシマさんとわりあい親しかったものですから、八九年九月以降の展開というのはわかるんですが、それ以前の、八九年の政権発足当初の時の経緯がよくわ

からないでいました。ブッシュ政権自体がSIIを考え出して、日本側にこれでいこうと提起されたのは、いつ頃だったのかなと思つているんですが。

栗山 いつかというのは、具体的には私は覚えていません。要するにブッシュになつて、前のレーガン時代のMOS協議で、必ずしも成果があらがない。それで、これはアメリカの政権で常にあることだけれども、政権が変わつて、同じ共和党政権だけれども、やはり違うアプローチが必要。前の政権とは違うことをやりたい、やるべきだとなつて、それで、Structural Impediments Initiative が出てきたという経緯です。具体的にアメリカ側から何月に出てきたかというのは、私はちよつと覚えていないんです。

五十嵐 ただ、ご著書によりますと、やはりブッシュ大統領自身が、ジャパン・パッシングがあまり好ましくないと思つているわけですね。

栗山 そうです。

五十嵐 ですから、ある面では議会対策をしながら、日本との経済関係を改善しなきゃいけないとお考えになつていたわけですね。

栗山 そうです。それはおっしゃる通りです。

五十嵐 そういう方向で両国間で協議しようというのは、実務家レベルですと、九月に一度会談を持つているはずですよ。いつかというのとはわからないにしても、そういう方針が出てきた時に、日本政府の側では、どういうふうに受け止められたのでしょうか。

栗山 私は八月に事務次官になりましたが、その前、私がまだ外務審議官の末期の頃に、アメリカから言ってきたのを覚えていましてね。

五十嵐 ああ、そうですか。

栗山 それで、それをどう受け止めるかということが、外務省ばかりでなく、日本側、各省との間で、非常に大きな問題になりました。それで日本側が考えたことは、構造問題というのには確かにある。しかし、貿易不均衡は正のために構造問題に取り組まなければいけないというのは、日本側だけの問題ではないと。アメリカ側にも問題があるじゃないか。それはその通りです。アメリカ側の問題も提起をして、S I I というものを双方通行のものにしなければいけないというのが、日本側がまずアメリカから言ってきたことにどう対応するかということで、外務省が各省と相談をして、考えた戦略と言いますか、対策だったわけです。それでご案内のように、向こうからいくつか、七つか八つ言ってきたわけです。少なくとも数の上では対抗するものを並べなくちゃいかんと。なかなかそこをうまく identity するのが難しいということ、日本側の対応を固めるのに若干手間取ったということはありませんが、一応できました。それで日本側の反対提案ということで、向こう側の言ってきたことは基本的に受けるけれども、アメリカ側も双方通行、両面通行という形で、これもアメリカ側で取り組んで欲しい問題についても話し合いますよということにしたわけです。対案を出して、アメリカもそれは一方的なことというわけにはいかない。アメリカの問題もあるということ。これは事実だから、それもやりましょうという形になって、一応アメリカも日本も両方ということでしたわけです。

そこから先は、私は事務次官になってから後ですけども、最初何ヶ月かで中間報告を出すということ合意したんですね。そ

の中間報告の中身をどうするかということで、紛糾して、アメリカに言わせると、日本は一步も動かないということ、カッパしてきて、こんなことではだめだということで、ブッシュに上げたんです。それで、ある時、突如ブッシュさんから海部総理に電話がかかってきたわけです。

石原 九〇年の三月ですね。

五十嵐 二月の末。

栗山 二月でしたね。これは私の本にも書きましたけれども、夜遅く、ブッシュ大統領から直接海部総理のところに電話がかかってきました。普通ですと、あらかじめ warning があって、電話するよと、この時間なら総理が官邸にいますかとか、都合がいいですとか何とか、調整をしながらやるものですけども、この時は突如電話がかかってきたんですね。外務省には、もちろん秘書官はいたんですけども、全然予告なしに電話がかかってきちゃった。それで海部総理が事後的に私のところに「さつきブッシュさんから電話があつて、かくかくしかじか、それで首脳会談をやりたい」と電話がかかってきたんです。「それで、僕、受けましたよ」と言われたものですから、総理が受けられたんなら、それを前提として作業をやらなきゃいけないものですから、わかりましたということ、大急ぎで、二週間くらいしか、確か日がなかったと思うんですけども、西海岸で海部―ブッシュ会談をやるということになったわけです。その時に、ブッシュさんは、海部総理に圧力をかけるというよりも、むしろある意味では助けを求めて来たんですね。何とか日本に協力して欲しい、そうじゃないと議会のバッシングを抑えられないということだったのです。ジャパ

ン・パツシングは ngal(醜い)だとブッシュさんは言ったんです。ngal という言葉を、後の首脳会談の時に使ったんですけれども、海部総理になんとかして欲しいと頼んできた。ブッシュさんにそう言われちゃ、総理もこれは受けて立たざるを得ない。それで、首脳会談の結果、何とかやりましょうということになって。

五十嵐 ちよつとお待ちいただいて、その前の段階として、先ほど日本側が動かないというので、アメリカ側がいらだつてきたということですね。総選挙が終わるまで待つて、終わつた後で、海部首相にブッシュ大統領から電話をかけたという経緯になると思うんです。

栗山 総選挙がありましたか。

五十嵐 ええ、二月に選挙があつたんです。

栗山 そうでしたか。

五十嵐 それでSIIの、確か九月に一回目の会合があつて、その後、翌年の一月にジュネーブで会議をやつて、そこでまだ収まらないというのが、先ほどのお話の前提だと思ふんですね。これはフクシマさんに聞いたのですが、九月に日米で協議した時は、アメリカの政権が発足してまだ九ヶ月ですね。それで、アメリカ側は担当者が新任だったということ。日本側は担当者が継続しているかどうかはともかくとして、それぞれの担当部署で、一応の引継ぎがあるわけです。だから、アメリカ側のほうがむしろ、何を協議するかというところの準備ができていなかった。それで、どうも日本側が高をくくつた気味があつたのです。しかし、アメリカ側は、その後非常に集中的に百人近い人たちが準備をして、それでジュネーブの会議に臨んだ。その時はもう完全に逆転して

いて、アメリカ側のほうはかなりしつかりした案ができていたということですが…。

栗山 アメリカが勉強したことは事実です。

五十嵐 その辺で、日本側の対応が遅れてしまったという話を聞いたことがございます。SIIという新しい方針が出てきて、それにどう対応するかという時に、先ほどおっしゃつたように、いろんな人を集めて、日本側の体制を組んだということですが、どういう方針で臨もうとされたのでしょうか。

栗山 どういう方針で臨もうかというのは、私は直接には対米交渉、その前の各省折衝に参加していませんでしたから、権威を持つて、今先生のご質問にお答えすることができないんです。私の個人的な、横から見ていての認識は、日本はとんでもないことだというふうに受け止めたんだと思うんです。それは何かと云いますと、要するに構造問題というのは、国内規制の問題です。規制の撤廃とか、規制の緩和とか、そういうことが主体です。それで、例えば、競争政策の問題で、独禁法を改正して、そして、何て言いますかね、談合体質を変えろという話でもあるわけです。ですから、全般的に競争というものを日本の経済システムの中に取り入れて、それによつて結果的に日本のマーケットが開かれて、そして輸入が増えるというのが、アメリカの戦略だつたわけですね。

ところが、これは日本から見ると、今までの経済交渉と較べると、ある程度革命的なことだつたわけですね。そういう話は、今までは本当に国内問題で、外国から、アメリカだろうとどこだろうと、そんなことについて干渉されるいわれがない。その話で典

型的に問題になったのが、いわゆる大型小売店舗の規制の問題、大店法。アメリカの大規模ストアが日本のマーケツトに参入した
いから、その規制を緩和しろという話になりましたね。それがあ
る意味では、争点みたいな話になった。その結果、どれだけ貿易
バランスが改善されるのかという話は全く行われぬ。行われな
いのみならず、そんなことをやっちゃって、アメリカからの輸入が
顕著に増えるはずがないというのが日本の反論です。ともかく、
今まで外国からそんなことを言われるいわれがないと言っていた
国内規制に手を突っ込んで、これをこうしろ、ああしろという話
になつてきたものですから、日本はもうそういうものを正面から
真面目に取り上げようという意識は、国内官庁には全くなかつた
わけですね。ですから、そこで先ずぶつかつたやつたんです。

それで、まず基本に構造問題があるというその認識を、中間報
告のリポートのいちばん最初に書くとアメリカが言ったら、日本
は「書かない。そんなものはない」と言つたものですから、アメ
リカはそこで怒つちやつたわけですね。そんなことないんじゃない
いかということ、それが結局は今おっしゃつた経緯で、ブッシ
ユさんが何とかしてくれということを出した背景ですね。し
かし、事はものすごく細かいですから、ブッシユさんも、海部さ
んも、わからないわけです。それから、国内の規制の問題なんて
いうのは、ブッシユさんの理解を超えた問題です。海部さんのほ
うは若干わかつておられるけれども、それだつてどうしたらいい
かということ、今までやつたことのない話ですから。今までは、
クォーターを増やすとか、関税を下げるとか、そういう話だつた
のが、いきなり国内の規制を撤廃するとか、緩和するとか、そう

いう話になつちやつたものですから、日本は初め、全然対応でき
なかつたですね。

五十嵐 私も日本の規制というのがどういふものか知らなかつた
んですけれども、アメリカ人の友だちに教えられた、金属バット
なんかのケースは典型的でした。輸入に全然制限がないので、自
由市場だと思つていたら、高等学校か何かの、野球の協会が規制
をしていたというようなことまで、アメリカ側が調べ上げてくる
わけですね。

栗山 その後、ブッシユさんからクリントンにかけて、ずっとや
りました。やるたびに、私も後追いで勉強しましたけれども、想
像を絶するような規制があるんですね。政府の規制はありますけ
れども、政府の規制を撤廃しただけではまだすまない。民同士の
規制というのがまたあつて、したがつて、アメリカは、やつてい
るうちに、勉強すればするほど日本のシステムというのは不透明
だという印象を持ちました。私も残念ながら、強くそういう印象
を持ちましたね。

五十嵐 それが、三月の首脳会談で、英断を下さざるを得なくな
つたということになると思います。

栗山 それで、結局外務省に調整を任せただけでもじゃない
けれど、外務省の力じゃできないということで、官邸主導で、当
時の官房副長官の石原（信雄）さんのところで調整をやるという
ことになつたんですね。それでもなかなか思うようにはいかなか
つたんです。しかし少なくとも、ある程度物事が進むということ
になつて、一応中間報告の報告書ができて、ということになつて
いったわけですね。

五十嵐 閣議決定が三月一三日の予定で、中山外務大臣が提案されるのに、栗山大使が起案されたということですね。

栗山 そうです。

五十嵐 それはどういう点を、特にご苦勞なさったんでしょうか。

栗山 要するに、私は二つのことを中山大臣に閣議で言っていただきたいと思つたわけです。ひとつは、これは危機管理の問題と認識すべきであるということです。これがうまくいかないと、日米の経済関係というのは決定的に悪くなる可能性がある。それは議会の保護主義が contain できなくなつて、どんどんスーパーストリーとか何とかということ、議会展導で対日規制、輸入規制が発動されていくことになる。これは本当に日米の貿易競争になる可能性があるから、それはなんとしても避けなければいけないし、そういう意味でこれは危機管理の問題だということがひとつ。それから、第二は、これはだから相当アメリカに譲歩しなければいけない。しかし、この譲歩というのは実は、日本の経済にとつては必要な改革であつて、それは長期的に見て、日本の経済にとつては利益になることだから、そういうふうには認識をして、何が日本の経済にとつてプラスかということをよく考えて、そうでないものももちろん断るけれども、日本の経済にとつてプラスになるものについては積極的に受け入れる、それは日本の利益になるんだと。その二つのテーマで、閣議で中山大臣から言っていただきたいということを書きました。大臣に見せて、これでひとつお願いしますということを書いて、中山さんは見られて、これでいいと言われて、発言されました。後々、中山大臣は「あれ、よかつたよ」と言つておられました。

五十嵐 プラザ合意以降、円高になつたものですから、日本企業の海外直接投資がどんどん増えていくわけですね。そうしますと、構造協議は、日米間ではそれほど日本側の黒字を減らす効果はなかつたにしても、日本の経済全体としては、いろんな意味で変化している中で行われた決定だつたと思ひます。そういう点では大蔵や通産のほうから、何か特に問題だという指摘はありましたでしょうか。

栗山 基本的に S I I についての国内の認識は、労多くして功少ないということだつたと思うんです。それは要するに膨大な作業だつたわけですね。大変な時間を日米交渉に費やしたわけです。従来の国内の規制をどうするか。例えば通産省から見れば、大店法の改正だけでも、中小企業が猛烈に反対しますから、その反対を抑えて規制を段階的に緩和するということだけでも、通産省にとつては大変なエネルギーを使わなきゃいけない問題だつたわけですね。そのほか、建設省にしても、運輸省にしても、大蔵省もそうですけれども、それだけの労力を使つてやつた結果、いったいどうなるのか、日米の経済関係は安定するだろうか。日本の黒字がどれだけ減つて、アメリカの赤字がどれだけ減るかと言つたら、それはほとんど変わらないんじゃないかということだつたんですね。結果的にはまさにそうですね。そうであるとすれば、なぜそんなことをしなきゃならないのかという疲労感が、日本側に非常に広がつてしまつたんですね。アメリカ側も、これだけ日本とやつて、その結果、よかつた、よかつたと、国内的にはプレイアップせざるを得ないのですが、実際はやはりそれほど成果は上がつていないわけですから、アメリカ側も、U S T R を中心

として非常に疲労感が強くなつたんですね。ですから、それが結局、後にクリントンの時に、別なやり方とこういふ話につながつていくわけです。

そういう意味で、労多くして功少なしという感じを、非常に日米双方で持ちました。基本的なアプローチとしてはよかつたと思うんです。しかし、そこには限界があるということも事実だつたし、日本側が提起したアメリカ側の問題というのは、個人貯蓄をもっと増やせとか、労働者の訓練教育をもっとやれとか、そういう話です。これはもちろん政府がやることではないですね。政府はせいぜい、多少のインセンティブは作れますけれども、政府が主体になつてやれる話ではなくて、もっぱら民間がやることですから、これも限界があるわけです。そういう意味で、アメリカの構造問題にアメリカ政府に取り組ませるといふ、そこも非常に限界があつたということですね。

石原 大使が起草なさつた、中山大臣のステートメントの二点目についてですが、結局は日本にとつてもプラスになるといふことは、結果的にはその通りだつたと思ふんですけれども、生産者側の利益も守らなくてはいけない国内官庁に、どの程度説得力を持ちましたか。

栗山 どの程度説得力があつたか、疑問です。しかし本質は、消費者の利益という視点だつたと思ふんです。典型的な話が、トイザラスの話です。大型店舗法の改正を何のためにやったかと言うと、後ろにトイザラスがついていて、USTRをプッシュして日本政府に規制緩和をやらせて、日本へ進出して、ブッシュさんがその第一号店オープンの時、関西に行つて。

石原 ありましたね。奈良かどこかですね。

栗山 それで大いにプレイアップしたんです。それで、どういうことが起こつたか、ご承知かもしれませんが。少なくとも私が知つたことは、トイザラスはどうやったかと言うと、要するに中間段階を飛び越えて、直接日本のおもちゃのメーカーと交渉して安く買つて、それを自分の店で売つたわけです。ですから、当然、今までの日本の小売のおもちゃ屋さんよりは、はるかに安い値段で玩具を売ることができた。しかし、そのおもちゃの大部分は、日本産のおもちゃです。一部、アウトソーシングをしているところから輸入してきているものがあつたと思いますけれども、アメリカから輸入して、日本で作つたものというのは微々たるものです。ですから、ほとんどは日本のおもちゃです。それで、安く売つて、トイザラスはどんどん店を増やしたんです。その結果、日本の消費者が初めて、安いおもちゃを買えるということになつたわけです。今までは中間段階がありますから、そこでマージンを取られて、最後に小売で売る時には、高いものになつていくというの、おもちゃに限らず、典型的な日本の経済システムです。アメリカはそれをぶつ壊そうとしたわけです。ですから、今まで中間段階でお金をもうけた人たちは、当然反対するわけです。反対しますけれども、消費者から見ると、これは今まで高かつたものが安く買えるわけですから、これはいいんですね。それを考えてもらわないと、市場開放とか、規制緩和とかいふことは、何のためかということにはわからないですよ。外務省としてはそれを力説したかつたわけです。

■ 湾岸戦争への対応

五十嵐 S I Iが九〇年の夏近くまでかかって、何とか一応メドがついたということだったと思います。その後湾岸危機が起きるということになりますけれども、湾岸危機はある面では、イラク・イラン戦争という形ですつと続いていたわけです。

栗山 八八年に一応終わりました。

五十嵐 七〇年代のオイルショックの時に言われた、中東有事というのは八〇年代も続いていて、また九〇年の八月に再開したということになるんじゃないかと思うのですが、その時の中東有事と言いますか、それに対する日本側の備え、それからイラクがクウェートに侵攻した時の日本側の受け止め方、特に外務省の受け止め方はどうい感じだったんですか。

栗山 二回のオイルショックを経て、国際的な備蓄の制度もできましたし、それで日本自身もやはり、これはよかつたと思うんですが、非常に積極的に備蓄を進めて、湾岸戦争が始まった時には、百何十日分かの備蓄があるという状況で、最初のオイルショックの時と比べると、日本は石油の供給が、少なくとも短期間であれば、それが非常に不安定化しても、それに耐えうるだけの体制ができていたわけですね。ですからそれが、湾岸戦争が起こった時の日本の対応が右往左往しない、非常に冷静にきちんと対応できるようにした、最大の要因だと思えます。それが基本的に申し上げることです。

したがって、イラクのクウェート侵攻が始まった時点で、私が海部総理に申し上げたことは、これは要するに二つの問題があり

ますと。一つは、国際秩序というものに対する、明白なイラクの挑戦。明白な国連憲章違反行動だから、これに対して、国際社会はきちんと対応する必要があるということ。二つ目は直接的な問題として、イラクがクウェートだけにどまるかどうか、これはわからない。のみならずサウジの産油地帯まで軍事進攻が拡大すれば、これは本当に大変なことになりますと。だから、これはどうしても、国際社会の力で阻止しなければならぬし、それは日本にとつて、死活的な重要性があります。そういう認識に立つて対応していく必要があるでしょうということを、海部総理に申し上げたんですね。その後、一応、途中いろいろ紆余曲折がありましたけれども、日本政府の基本的な認識としては、今、私が申し上げたような認識に立つて対応したと言えます。ですから、国連決議の実施とか、多国籍軍に対する金銭面での支援とか、そういうことも全部今、申し上げたような考え方に立つて、日本がやつたということだろうと思います。

五十嵐 では、ブッシュ政権の側が、今おっしゃったように、国連に提訴すると言いますか、国連で積極的に、決議をきちんと出して対応しようとしたと。これは冷戦の時代とは相当違った対応だったんじゃないかと思うのですが。

栗山 それは、まさにゴルバチョフのおかげですね。要するに国連にこういうことをアメリカが考えた時点から、ソ連、ゴルバチョフがいわゆる新思考外交の一貫として、西側との協調ということ、アメリカを、そして国連の動きをサポートする。前からのイラクとの親密な関係があるにもかかわらず、安保理の決議はサポートするという路線を、ゴルバチョフは一貫して取ったわ

けです。それでもソ連は途中でいろいろな動きをしました。プリマコフが出かけて行って、サダム・フセインを何とか説得して、撤退させようとしたが、うまくいかなかったんです。イラクとの関係を完全にぶち壊してしまうことにしないためのある程度の手を打ちながらも、しかし基本はアメリカを支持する、西側を支持するという路線をとりましたから、これは安保理で、拒否権を使う国がない。中国も反対することは無いという見通しがあった。したがって、国連を使ってやろうということを、アメリカ、ブッシュ政権が考えたんですね。

五十嵐 そういう方針があつて、国連がある面では、集団安全保障体制を作動できるような期待が出てきたんじゃないかと思うんです。

栗山 おっしゃる通りですね。

五十嵐 ですから、そういう面では、国連をもっと重視するといふ方針と言いますか、そういうことは外務省でもお考えになったんでしょうか。

栗山 考えたと言いますか、もうそんな暇はなかったんです。八月二日に侵攻が起つて、もう次の日から安保理の話が始まったんです。確か八月六日には経済制裁の決議ができるわけですから、その間、わずか三、四日ですね。そういうことで、もう安保理の決議ができるということが見通されていきましたから、国連を重視するかどうか、といった議論をする間もないうちに事態が進行していったので、そうした現実の中で日本としてはどうするかということ、外務省としては考えて、端的に申しますと、国連の決議ができて、右往左往したらみつももないから、いち早く政

府の体制を作つて、経済制裁をやるということしていくべきだということになったんですね。ですから、日本が経済制裁の閣議決定をやつたのは、確か安保理決議ができる前の日だったと思うんです。むしろ安保理決議よりも先に、日本は経済制裁をやるということをはっきりさせた。石油を止めても大丈夫だという通産省の判断がありましたから。

五十嵐 それで、ブッシュ大統領自身がサウジを説得して、アメリカ軍がサウジに駐留するという体制をとっていくわけですね。
栗山 その後ですね。

五十嵐 ですから、国連軍はともかくとして、多国籍軍は結成されるだろうという見通しが、かなり早くできたんじゃないかと思うんですね。

栗山 むしろサウジは、アメリカに守ってくれと頼んだんですね。ですから、アメリカの思惑、アメリカの利益とサウジの利益とが完全に一致したということだと思えます。

五十嵐 そうしますと、相当従来とは違ったシチュエーションの中で、日本が国連に協力する方針を作ることになると思えます。どういう協力を初めはお考えになったんでしょうか。

栗山 最初は経済制裁です。これは国連憲章七章に基づいた安保理決議で、拘束力がありますから、これは完全に実施するということがあつて、そこから先どうするかということですね。それで、アメリカは今おっしゃったように、さっそくその後から、もう八月の段階でサウジに軍隊を出した。もちろん国連ではクウェートからの無条件撤退ということを要求するわけですけども、軍を展開した本当の目的は、サウジへのイラクの侵攻を、むしろ抑止

する。サウジまで出てくるならやつつけちゃうということ、サウジへのイラクの侵攻を阻止するということが、当初の目的だったわけですね。それで、初め、二十万人かな。そうした規模の軍隊を送り込むということになった。その時にアメリカは、多国籍軍構想というものを考えて、それで同盟国、友好国に参加をしてくれと頼むと。今の言葉で言いますと、いわゆる有志連合で、willingな人は参加してくださいということで、協力を要請するということになって、その過程で日本に、初めは輸送手段の提供をしてくれということをやってくる。それからまもなくお金の話になっていくということですね。

五十嵐 初め、物資や何かの輸送については、かなりうまく協力できたということだったんじゃないかと思うんですが、その後は続かなかつたということですね。

栗山 まず向こうが言ってきたのは、輸送手段を提供してくれということだったんです。輸送手段というのは、具体的には船と飛行機です。この要請に応じることを、初め一応試みたんですけれども、結局政府が自分で手段を持っていないものですから、自衛隊の船とか飛行機とか、まずもって自衛隊法の制約があつて、そういうものではない。仮に憲法上認められるとしても、自衛隊法上できない。そっちの制約があるものですから、民間に頼むと、民間はみんなNOということになったものですから、そこでどうしてもアメリカの要請には応じられない。それではお金はどうですかということになったので、お金は出しましょうということ、当初、八月末に十億ドル出す約束をして、アメリカが足りないその後で言ってきたものですから、さらに十億追加して、二十億ドル

出しましょうということまでしたわけですね。

その過程で日本としてできることは経済援助、多国籍軍に対する資金援助プラス、経済制裁を担保するために、経済制裁によって非常に経済的な打撃を受けている、イラクの周りの国を援助しましょうということ、アメリカはトルコとエジプトを援助してくれということですから、日本は、その二国に加えて、ヨルダンにも援助をしよう。アメリカは初め、ヨルダンは、と言った。

なぜかと言うと、当時ヨルダンはイラクにかしいだんですね。それでアメリカは、ヨルダンなんかは援助をする必要はないという感じだったです。日本は独自の判断で、それをやはりヨルダンを助けてやる必要があると。ヨルダンはイラクにかしいだものから、全く孤立しちやつたわけですね。当時のフセイン国王は、周りのアラブ諸国からいつせいに反発を買ったわけです。イラクの肩を持ったのは、ヨルダンとPLOです。しかしアラファトは例外としても、フセイン国王は、やはり自分の国の生存を維持するために、イラクと全面对決するわけにいかないと考えた。それはああいう国としては当然のことですけれども、若干イラク寄り、経済制裁を真面目にやらない。ですから、ヨルダンを通じて、ほとんど物資がいくという状況だったものですから、アメリカが怒っちゃったんですね。だけど、日本は独自の判断でヨルダンを援助すべきであると考えたのです。

石原 独自の判断というのは、どういう判断。

栗山 それはやはりヨルダンを助けてやらないと。

石原 助けてやったほうがいいということですか。

栗山 そうです。要するに少しでも経済制裁の効力を維持するた

めには、ヨルダンが籠抜けになつては困る訳です。それに、ヨルダンつて基本的に親米ですしね。ですからそういうことで援助を出したのですが、ヨルダンはものすごくそれに感謝して、その後ずっと、今でも「当時の日本の援助」と言うんです。

失礼しました。今のご質問の答え、二十億ドル出しまして、それをどういうふうに使つかということになつたわけです。それで、結局アメリカはいろんな軍事物資、軍事と言っても、武器、弾薬以外の物資もあるわけです。いろんな食料とか、油とか、水とか、建設用資材とか、その他もろもろを、みんなサウジへ運ばなければいけないわけです。それに日本が出した二十億ドルを充当するわけです。北米局の当時一課長をしていた岡本（行夫）君が非常に活躍しましたね。彼が通産省に掛け合つて、通産省が今度は、そういう意味では通産省の力というのはすごいと思ひましたけれども、商社のネットワークを全部使つた。アメリカがどういう物資を何トン、いつまでに必要としているという情報を国防省から全部出させて、それを今度は通産省のチャネルを通じて商社に流し、そして、アメリカが必要としている物資がどこにあるか、それから、それをいつどこに船に乗せれば、アメリカが必要としているような時期までに、サウジアラビアのどこの港に着くかという情報を全部把握しました。そして、片っ端からアメリカが言つてきたものを調達して、船へ載せてサウジまで運んだわけです。これは、別途国防省が自前でやっているよりもはるかに能率的に、はるかに早く、現地の米軍のところへ物資が届いたわけです。これはものすごく米軍に感謝された。だけど、大変な手間だったんですね。それで、通産省もだんだん音を上げちゃった。それで後

に九十億ドル追加を出すことになつた時にはとてもそこまで面倒見きれないという話になりました。結局、湾岸協力機構（GCC）に基金を作つて、そこへ全部九十億ドルを振り込んで、それをアメリカが必要に応じて引き出して使うことにしちゃつたんです。初めは、ですから二十億ドルの時は、それを物資協力と称したんです。資金協力だつたんですけれども、実質的には物資協力で、その物資というのは、今申し上げたように、通産省が一生懸命やつて、商社のネットワークを使つて、米軍が必要とする物資を、武器弾薬は別ですけども、民需的な物資は、全部二十億ドルを使つてやつたわけです。

五十嵐 通産が音を上げたところですが、やはり継続できなかったものでしょうか。

栗山 そうですね。それはもう、あまりにも大変な手間で。

石原 ポイントは、国防省のニーズを通産省が把握して、商社にというステップですか。それとも、商社が直接把握したんですか。

栗山 いやいや、それは全部出させたんです。

石原 日本政府が国防省に出してくれと言つたわけですね。

栗山 あなたの欲しいものを調達して送つてあげるから必要な情報をくれと。

石原 それがタイムリーにどこで調達できるかというのを、商社のネットワークを使つて調べたということですね。

栗山 そういうことです。

五十嵐 後で問題になる、人的貢献の問題と重なるところですけども、軍事的じゃなくて、一種の後方支援の活動を民間ベースでやるという体制ですね。

栗山 今の物資協力。

五十嵐 ええ。ご著書によると、タンカーはたくさんあるのに、輸送やなんかで、なぜ手伝えないかとアメリカに詰問されたわけですね。通産省が協力するのは大変だというのは、確かにそうだろうと思うんですけども、そういう危機管理と言いますか、危機対策と言いますか、そういう体制は政府としてはもうそれ以上取れないというご判断だったんでしょうか。

栗山 そうですね。例のタンカー云々の話は、最初に船、飛行機を出してくれということを言われた時に、海運会社、それから航空会社に頼んで、みんな断られたわけです。一社だけ海運会社が、やりましようと言つて、一隻だけ船を出してくれましたけれども、後は全部海員組合とパイロット、乗員組合、航空会社の場合は乗員組合が拒否して、できなかつたわけですね。その時に、アメリカは衛星写真を見せて、皮肉を言つたわけです。

あとの、さっきの物資協力の話は、安全な話です。サウジアラビアの港まで運ぶわけです。実は全く戦争の危険がない、安全な所に、第三国の船も含めて、大部分第三国の船ですよ。

岩間 それは商社としてはおいしいところはなかつたんですか。

栗山 それはあつたと思いますね。

石原 商売としてやるわけでしょう。

栗山 もちろん商売ですから、ただでやっているわけではない。

岩間 でも、間に入った通産省が、もう機能し続けられないという感じだったんですか。

栗山 そうだと思います。

五十嵐 それで、人的貢献も必要だというご判断になるわけですか。

が、ご著書によれば自衛隊を別組織に出向させるような形で、シリアンにして派遣するという構想のように拝見したんですが。

栗山 はい。その通りです。

五十嵐 それがうまくいかなかったのは、小沢（一郎）幹事長がまた別の構想を独自にお考えになつていたわけですね。その辺は、外務省でお考えになつたものと、小沢案というのが、首相のレベルでどういうふうに判断されたんでしょうか。

栗山 小沢幹事長は、基本的に直に自衛隊を出すべきだ、そうすることに憲法上の問題はないし、政治的にも問題はないと。だから、当然自衛隊を出すべきだし、それは総理が決断をすればできる話だというのが、小沢幹事長の一貫した強い考え方だったんですね。他方、海部総理は、自衛隊を直に使うことについては、俗に言うハト派の方ですから、政治家として非常に抵抗感があつたんですね。海部総理が持つておられた人的貢献のイメージというのは、どちらかと言うと、海部総理が若い頃に関係しておられた、青年海外協力隊のイメージです。ですから、ボランティア的な組織を作つて、自衛隊とは別個に人を出して、それで人的な貢献をしようというのが海部総理の頭に、まず浮かんだイメージです。私は、ある意味ちょうどその中間の考えで、海部総理にもお話ししたんです。私が海部総理に申し上げたのは、海部総理が持つておられるイメージは現実的ではありませんということですね。ですから、どうしても、何かやろうとすれば、自衛隊が持つている組織力と技能というものを使わなければ、それはできない。要するにボランティアを集めて、それを訓練してどうのこうのといつても、それはとても間に合わないし、できる話ではない。ですから、

それは自衛隊。しかし自衛隊も、そのまま自衛隊法を改正して、多国籍軍の後方支援に出すという小沢構想のような話ですね。これはどうかということですよ。

その点についていくつか考慮がありました。ひとつは、海部総理自身が、それに対しては非常に消極的だったということがあるわけです。それから二つ目は、これは私の考え方ですけれども、私は小沢さんがおっしゃられても、とても国内政治的に、それはできないということがあつたわけです。仮に自民党がそれですらまっても、野党が反対して、それは国会を通らないというのが私の判断。もうひとつは、今度は外務省の立場から、外交的に考えると、自衛隊を直接海外に派遣することにした場合に、韓国とか、中国とか、日本の近隣諸国がどういう反応を示すかということについては、非常に定かでない。むしろ、非常に否定的な反応が、近隣諸国から出てくる可能性がある。それは、日本の外交にとつてマイナスだということが、私の判断です。それに加えて、もうひとつ考えなければいけなかった問題は、もし仮にそういう面を克服して自衛隊を出すとしますと、自衛隊が一体どこまで行くのかという問題が、当然あるんです。まさに今度のイラクで、サマワで、戦闘区域とか何とかという話が出てくるわけですね。要するに、危なくなつた時どうするのかと。端的に言いますと、撃たれた時にどうするのかという問題で、撃たれた時に反撃するとなると、憲法の問題が出てきてしまう。私は、撃たれた時に反撃するのは当然だと思ふんですけれども、法制局は必ずしもそうではないですからね。そんな憲法の話になつてきたら、それは非常に收拾がつかなくなつてしまうので、それは避けたいというのが、私

の考えでした。

ですから、あわせますと、今申し上げたような三つくらいの考慮、ひとつは海部総理の個人的なスタンスの問題、二つ目は、自衛隊法改正の、国内政治上のインパクトと、外交的な影響。三つ目は、究極的に憲法の問題が出てくる、これをどうするか。そのすべてを回避すると言いますか、海部総理のイメージにもある程度歩み寄つて、あとの二つの問題も避けるのにどうするかというので、私が考えたのは、さっきおっしゃつた、要するに自衛隊を使う、しかし自衛隊は身分を変えて、基本的には非武装の形にして、平和協力隊という名前をつけ、別のユニフォームを着せて、送り出すということ。それが、最初の国連平和協力法案の基本的な考え方だったわけですね。

それは明らかに、小沢幹事長のお考えとは非常に違つていたわけです。それで、最後の段階で、結局小沢幹事長の力でそれらは変わったわけです。最後に官邸で御前会議がありまして、海部総理が：

石原 確か中東訪問でした。

栗山 外遊して帰つてこられた。中東でしたね。最初キャンセルした中東訪問をやることにして、行かれて、帰つてこられたその晩、官邸で最終的な打ち合わせがありました。そこで法案の基本的な構想を変えるべきだと、小沢さんが主導する党三役が言われて、海部総理がそれを吞まれて、基本的に、では自衛隊を出そうということになつたわけですね。

五十嵐 栗山大使ご自身も、アマコスト大使とは非常に個人的にお親しかったということですが、当時は小沢さんがだいぶアマコ

ストさんと協議されていたようですね。

栗山 そうそう。

五十嵐 アメリカからいろんな意味で、直接要請を小沢さんに出された。そういう事情が、やはり閣議での決定なんかに影響されたとお思いになりますでしょうか。

栗山 必ずしもそう思いませぬ。要するに自衛隊を直に出すかどうかということについては、アメリカ側は、アマコストも含めて、あまり関心がなかったわけですね。アメリカ側の関心は、とにかく人を出してくれということ。今度のイラクの時、*Show the flag*とアーミテージが言ったとか、*boots on the ground*と言ったとか、いろんなことを言われましたけれども、要するに似たようなことで、日本の人的なプレゼンスをあそこへ置くということが、とても大事だよというのが、アメリカの基本的な考え方ですね。特に日米関係に携わっている人は、そういうことを日本がやるということが、要するに同盟国としての強い証になる。それを日本は政治的に考えるべきだよというのが、いわゆるアメリカの知日派の考え方だった。アマコストはそういうことで、小沢さんがまさに当時の実力者ですから、小沢さんのところへ行つて、一生懸命、党サイドをあなたが、まとめてやってくれということ。言っていたわけですね。それは小沢さんとしては、まさに自分の考え方に合致しているところですから、それはそれとして受け止めておられたんだと思うんです。ですから、そういう意味では、アマコストが外務省をバイパスして小沢さんにアプローチしてどうのという感じは、私はいっさい持ちませんでした。私とアマコストのコミュニケーションは非常によかったです。

ただ、小沢さんは最後まで、私の考え方は納得されませんでしたね。私は一遍、外務省の考え方を説明しに行つたんです。小沢さんは全く納得しませんでした。それで、「君はいつもアメリカ、日米と言うのに、今度はなぜ、アジア、アジアと言うのか」とえらく怒られました。私の答えは、「アジアのことを考えないで済むなら、日米関係、こんな楽なことはないんです」というものでした。

五十嵐 それでは、いろんな論評はありましたが、ブッシュ政権との関係では、わりあいスムーズにいったとお考えでしょうか。それとも、やはり。

栗山 基本的にはスムーズ、スムーズと言うのかな。うーん、要するに決定的に悪くなるようなことはもちろんなかったです。なんと言つても、日本は百十億ドルのお金を出しましたからね。サウジ、クウェートを別とすれば、日本は圧倒的な金主だったわけです。ドイツが六十億ドルですからね。ドイツも財布の底をはたいてやったわけですけども、日本も法人税、揮発税の増税までして、百十億ドルの金を出したわけですから。しかも出す時に、アメリカのマスコミは「Too little too late」とか「grudgingly」とか、いろんな批判をしましたがけれども、基本的には非常にスピーディーに出したんです。ですから、アメリカの政権の人は、決して日本のことを悪く言うことは、ブッシュも、ペーカーも、ブレイディーも、チェイニー国防長官もありませんでした。

ただ、その過程では、いろいろがたがたしたことはもちろんあるわけです。とにかく初め、船、飛行機を出してくれといったら、日本はだめだと言つて結局断つて、断る理由も、当事者が嫌だと

言っているわけですから、アメリカから見ると説得力のない理由でやらない。人を出してくれと言ったら、なかなか人が出ない。お金を出す時も、武器弾薬に使っちゃいかんとか、いろんなことを言いましたから、それは若干のフリクションはありましたけれども、基本的にどうのこうのということはありませんでした。

五十嵐 湾岸戦争は、戦闘が九一年の一月に始まって、非常にあっけなく終わったと言いますか、迅速に終わりましたね。開戦した時にはどういう見通しと言いますか、どれくらいかかって、どのくらいの負担が必要になるかというようなことを、お考えになりましたでしょうか。

栗山 Yes and noですね。クウェートの解放に非常に時間がかかるといふ見通しは、持っていませんでした。極めて短時間で決着がつけようと思っていました。ですから、結果的に百時間ですけれども、百時間だったかどうかということは別として、例えば一ヶ月とか、そういうレンジのことにはならないと、私どもははつきり思っていました。海部総理にも、長期にはなりませんとブリーフをしていました。ただ、お金がいくらかかるかという問題は、これは実は全く不透明だったんです。とにかく九十億ドルを追加する段階で、戦争が始まっちゃったわけですね。日本は国会を通さなければいけませんから、時間がかかる。その間にどんどん航空攻撃が始まって、航空攻撃が続いている間に、日本は国会です。作戦が一ヶ月はかからないにしても、一週間なのか、二週間なのか、どれだけ長くかかるかによつて、当然のことながらいくらお金がかかるかというところは違ふんです。そもそもいくらかかっているのかということすら、正直に申し上げて、わから

ないわけです。アメリカも、ペンタゴンもよくわからない。いわんや日本もわからないわけですね。ドイツもわからない。ですから、作戦が多少長引くとまた追加の要求が来るということは、可能性としてはあり得ると思っていましたけれども、そこは全くわかりませんでした。

岩間 イラクからクウェートを解放した時点で、安保理で条件を出して終戦ということになったわけですね。しかしあの時点で、ビジネスが終わらなかつたと思っていた人々が、今の政権にはいたわけですが、その当時、米政権内の戦争の終え方に関する意見の違いというようものを、お感じになったことはありましたか。

栗山 それは感じませんでした。それはあつたかもしれませんが、けれども、あの当時それは少なくとも表へ出てこなかつたですね。あの当時のアメリカの立場は、ブッシュも、ベーカーも、チェイニーも、パウエルも、パウエルは統合参謀本部議長でした、それからスコウクロフト補佐官、この人たちの間の完全なコンセンサスは、バグダッド侵攻はしないということだったんですね。そのコンセンサスは完全にあって、バグダッドまで攻め入るということはしないと。要するにクウェート解放が国連のマンデートで、それはアメリカが要求したマンデートですから、その範囲内での作戦で、もちろん軍事的に必要な限りにおいては、イラクの南部まで作戦の範囲が広がるということは、それは当然ある。現実的に広がったわけですけども、しかし、米軍の力で、アメリカの力でサダム・フセインを倒すということまでは考えないというのが、アメリカのブッシュ政権の方針で、そこは完全なコン

センサスがあったわけです。

彼らの念頭にあったのは、やはりイランの脅威ですね。イラクがつぶれちゃうと、イランの影響力が出てくる。それをどうやって封じ込めるのかということについて、アメリカとしては確たる自信が、成算がない。ところが、アメリカは非常に矛盾したことをやっただんですね。なぜかと言うと、軍事作戦としては、バグダッドの攻略はやらない、南部だけで作戦を止めると、基本的にはクウェート解放、そこでとめるということだったんですね。でも、他方においてはCIAを使って、シーア派の反乱と、それからクルド族の反乱は、手伝ったんですね。そして、あわよくば彼らの力でサダム・フセインが倒れるなら、それはそれでしょうがない、というよりはむしろ倒れてくれるとありがたいかなと期待した面があるんです。ですから、アメリカの政策というのは、非常にはつきりした意味での一貫性はなかったと、私には思われますね。

五十嵐 一貫性がないどころか、親衛隊やイラク軍の撤退を助けちゃったんですね。

栗山 それはまた私は、政治的な考慮が、軍事作戦に優先した典型的なケースだと思います。要するに百時間ということにブッシュ、ホワイトハウスは、非常にこだわったんですね。それで、百時間で撃ち方止めということにブッシュが決めた。なぜかということ、いろいろな説があるんです。私が後々聞いたことで、いちばん有力な説は、それが本当かどうか、必ずしもわかりませんが、イラク軍の累々たる死者の映像が、CNNで流れたと言うんですね。私は実は当時、そういう映像を見ていないんです。それがア

メリカのCNNで放映されて、こんなことをあと何十時間もやっていたら、一日も早く戦争をやめろという声が、アメリカの国内に出てくる。それをブッシュとか、ホワイトハウスは非常に心配したというんですね。それでできるだけ早く、撃ち方止めにすべきだということ、百時間。現地のシウルツコフとか、米軍のほうは、せつかくバスラで包囲網を作って、サダム・フセインの親衛隊を閉じ込めたわけですから、これをやっつけちゃうまでは、やりたいということだったんですね。私に、外務省の中で、軍事情勢のブリーフをしてくれたのは、今テレビで活躍している森本（敏）君です。森本君は自衛隊出身の人ですから、知識があつて、それで今こういう状況になっていきますと毎日のように教えてくれるわけです。それだから、私は当然、せつかくあそこで包囲網を作ったんですから、それで撃滅する。いわゆる共和国防衛隊をやっつけてしまうまでは、あと一日二日でそれはできるので、アメリカはそこまではやると思っただけです。それで、海部総理にも、ほとんど連日ブリーフに行っていましたから、あと一日、二日は戦闘が続きますということを申し上げて、海部総理もそうかねなんて言っておられた。ところが、停戦になったので、私自身も意外だったんです。結果的にはそれで共和国防衛隊は全部逃げちゃったものですか、その逃げた力で、シーア派とか、クルドの反乱を全部やっつけたわけですね。ですから、失敗といえれば、失敗だった。そこでしかしサダム・フセインがつぶれていたら、今度はまたあそこら辺がどうなっていたかと言うと、それはまたそれで別の問題ですから、ちよつと判断の難しいところですよ。

五十嵐 フセイン政権がなくなると、イラクが分裂してしまつて、

内乱状態が続くだろうという見通しがあったんですね。

きょうはいろいろお話を伺ったせいで、駐米大使の時期まで参りませんでしたけれども、次回は駐米大使の時期をまとめて伺いたいと思いますので、よろしく願います。

(終了)

栗山尚一・転換期の日米関係 オーラルヒストリー

— 第4回 —

開催日：2004年12月1日（水）

開始時刻：午後2時00分

終了時刻：午後4時10分

開催場所：政策研究大学院大学

プロジェクトセンター

■聞き手■（肩書きは当時のもの）

五十嵐 武士 （東京大学 教授）

石原 直紀 （政策研究大学院大学COEオーラル・
政策研究プロジェクト事務局長）

記録者：有限会社ペンハウス 水岡 康子

■ 駐米大使人事

五十嵐 今回は駐米大使になられてからのことについて、お伺いしたいと思えます。事務次官を退官された後、駐米大使になるまで半年くらいおありになるわけですね。これはちよつと外務省の人事のことでお伺いしたいと思つたんですけれども、駐米大使の任期を見えますと、それまで大概四年以上、東郷（文彦）大使、大河原（良雄）大使、松永（信雄）大使がやられていて、村田（良平）大使の場合は二年六ヶ月で交代するということになるわけです。事務次官をお辞めになつて、すぐ駐米大使に赴任された方もいらつしやるんじゃないかと思つたのですが、半年くらい期間を置いて、しかも少し駐米大使の任期を早めに任命されたのには、何かこういう冷戦の後の国際状況という事情が関係していたのでしょうか。

栗山 あまり難しい話はありません。私は事務次官をちよつと二年やりました。大体よその省も似たようなものですけれども、外務省も事務次官は二年やれば交代というのが、人事的に慣例だったものですから、私もちよつと八月二日に満六〇の誕生日なので、その日をもって退官させて欲しいと、省内、官房長に申し入れました。

これが九一年の夏です。私は五四年に外務省に入つて、三十七年くらいですか。十分外務省で仕事をし、それから全く個人的な気持ちとしては、湾岸戦争の時に力及ばなかつたと言いますか、なかなか思うように十分なことができなくて、外務省の私の現役の後輩の人たちにも随分迷惑をかけました。そういうこともあつて、湾岸戦争がちよつと終わった段階で、中山（太郎）大臣には「私はもう辞めさせていただきたい。十分大臣の補佐もできなかつたし、私自身いろいろ責任を感じるので、

退官させて欲しい」と申し入れた経緯があるんです。四月頃だったと思えます。そうしたら、中山大臣がしばらく考えられた上で、「今すぐ辞めることはないだろう」と言われて、結局夏に、さつき申し上げた私の誕生日がちよつどいい機会なものですから、それで退官させて欲しいということ、退官しました。

村田大使については、今五十嵐先生が言われたように、当時ワシントンに行かれてまだ二年くらいしか経っていませんでした。ですから、これは私がどうするということとは関係なく、村田大使にはもう少しやっていた、だくべきじゃないかというのが私の率直な感じで、そういうことを官房長や私の後任に小和田（恒）君が事務次官になることになつていましたので、小和田君とも話をし、もうきれいさっぱり辞めさせてもらうということで退官しました。第二の就職先を探すというので、私は個人的には教えることに興味があつたものですから、どこかのしかるべき大学で私を雇ってくれるところはないかなと言つて、少し自分で探し始めたんです。そういう状況だったんですが、結局話が元に戻つて、私にワシントンに行つて欲しいということになりました。

それというのは、ひとつは全く内々の話、村田大使の非常に強いご希望がありましたね。村田さんはご承知のようにヨーロッパの専門家、特にドイツ語でドイツの専門家です。それで、ご自分のキャリアの最終ポストとしては、是非ドイツに行きたいという個人的な希望が非常に強くおありで、まだ外務省にあと少しとどまつていられるのであれば、是非ドイツに行きたいと個人的に言い出されたんですね。それで、後任の小和田次官は、そういう村田さんの強い希望があれば、村田さんはドイツの専門家でもあるし、ドイツに行つていただくのはいいんじゃないかということになつて、村田さんがドイツへ移る。それで、その後どうする

かということになって、どういう議論が省内、その他官邸との間にあったか、私もつまびらかにしないんですが、とにかく私に、外務省にもう一度戻ってアメリカに行ってくれという話になりました。それで私も、アメリカに行くのであれば、長いことアメリカの関係の仕事もしたし、アメリカに友だちもいるし、多少まともな仕事もできるかもしれないと思つたものですから引き受けて、それで外務省に戻つたというのが、正直な経緯です。したがって、半年間が開いたのは、今申し上げたように、実はきれいさっぱりいったん退官いたしましたして、もう外務省とおさらばしたというつもりだったんです。

五十嵐 これは、私たちのところでもそういうところはあるんですが、トップ人事というのは、日本の組織の場合にははたから見ていると、どういふ決まり方をするのかわからないところが多いわけですね。というのは、特に後任の事務次官の方が、外務省では一応トップになつていて、駐米大使の場合には、事務次官を経験された方が就任されている場合が多いんじゃないかと思ふんです。そうしますと、トップの人よりも先輩の方の人事を、事務次官の方が中心になつてやるといふことになると思ふのです。そういう場合には、私たちは現役主義なんつていふことを言いますけれども、OBの方の意見といふのを一応斟酌しながらやらないと、いろんなところから文句がでるといふことになると思ふのです。そういう点では外務省はどういふ慣例をお持ちでしょうか。

栗山 外務省の場合は事務次官が、大使人事は官房長と相談をして案を決めて、それをその時の大臣に上げて、大臣の了承を取るといふのが基本的なやり方です。ただ若干の非常に重要な大使ポストで、特に総理の意向というのがあります。そういう政治レベルの意向を考慮に入れなければならぬ大使ポストが、ワシントンのほかに、中国とか、いくつ

かあるわけです。それについてはどうしても、もちろん事務次官の一存では決められませんし、大臣と諮つただけでも決められませんから、一応官邸の官房長官、総理に相談をして了承をいただくということをやっています。今でもおそらくそうだろうと思ひます。それ以外の大多数の大使人事については、今申し上げたように、事務次官が官房長と相談をしたものを作つて、そしてそれを一応大臣に諮つて、大臣はよほどのことがないと、自分で事務当局の人事案をそのまま了承されるというのが普通です。たまに意見を言われる大臣はいますけれども、非常に例外的です。

五十嵐 私の記憶では、三木（武夫）内閣の時に確か、事務次官の人事で変更があつたのではないかと思ひます。

栗山 ああ、事務次官の人事で。

五十嵐 ええ。干渉があつたと言いますか、三木首相の方針で。

栗山 三木内閣の時は誰だつたかな。記憶がありません。

五十嵐 私も正確なことは忘れたんですが。

栗山 外務省がいちばんがたがたしたのは、鈴木善幸内閣の時、伊東正義外務大臣で、例の同盟問題が起こつて、高島次官が大臣と一緒に辞められて、その後どうするかなかなかうまくいかなくて、年次上は逆戻りをして、須之部先輩にもう一度外務省に戻つてきていただいて、次官になつていただいたというケース、それくらいしか覚えていません。

五十嵐 ああ、そうですか。それでは、わりあいそういう面では小和田事務次官が中心になつて決定されたわけですね。

栗山 ちょっと付け加えて申し上げますと、事務次官の人事については、もちろん若干のしかるべき先輩の意見を全く個人的に、内々一応聞いて、異存がないかどうかということを確認するというのを、辞めるほうの

事務次官が大体やっています。まあ先輩が異論を唱えるということは、まずないのですが…。

五十嵐 そうしますと、やはり外務省という組織のトップの事務次官が、そういう意味では最も中心的で、権限を結局お持ちになる方ですから、その人のところでは、かなりOBの意見も斟酌するということになりませんか。

栗山 一部の重要なポスト、大使、それから次官についてはですね。自分の後任人事については、一応しかるべき二三人の先輩がおられますから。

五十嵐 大体日本の学界も同じようなことをやっておりますから、わかります(笑)

栗山 (笑) これはわりあいと外務省のいいところじゃないかと、私自身は外務省に四十年いてずっと思っていたんですけども、外務省の場合には派閥はないんですね。一部の省庁によくある、何派とか、個人名のくつついた派閥というのは、私の知る限りないんですね。ですから、わりあいとそういう点はスムーズ。

石原 派閥ではないんですけども、よく外務省では研修語によるグループのようなものがありますね。

栗山 言葉のスクールで、チャイナスクールとか、ロシアンスクールとか。

石原 アメリカンスクールというのはあるんですか。

栗山 ないんです。ないというのは、私のこれは率直な感じですけども、要するにアメリカで研修した人間というのは、私のクラスでもそうですけれども圧倒的に多いんです。私のクラスは十五人いまして、その内で、アメリカに研修に行ったのが五人だったかな。少なくとも三分の

一くらいはアメリカ研修ですね。それから、その次にイギリスに研修に行くのがいて、あとは一人とか二人とかということ、ロシアとか中国とかドイツ語、スペイン語、フランス語は若干多くて三人くらい。ですから、数が少ない人と比べると、アメリカンスクールというのはあまりスクールのな意識がないんですね。

石原 言葉の研修だけではなくて、例えば、何回かアメリカに在勤したり、北米局勤務をされて、いわばアメリカスペシャリストという見方も、あまりないんですか。

栗山 それは、あると言えばあるかもしれませんが、しかし、ないと言えませんが、そうですね。

石原 そういう感じですか。

栗山 ええ。例えば私なんか、やはり強いて言えばアメリカンスクールだと見られていたとは思いますが。しかし過去の例で言うと、大河原さんなんていうのは、何度もアメリカに行かれていましたし。私はアメリカ勤務というのは、研修の時と、参事官の時と、大使。あとは国連代表部、物理的にはアメリカに住みましたが、アメリカンスクールと言えるのかどうか。

五十嵐 私の遠縁がワシントンにおります。日系人です。栗山大使が歴代の大使の中でも、英語力は、会話力は抜群だと言っておりました(笑)

栗山 光栄です(笑)

■ クリントン政権の誕生——伝統的リベラリズムの退潮

五十嵐 そういう点で、アメリカ側でも、相当期待感が高まっていたと伺っております。九二年四月というのは、これから伺っていきますクリ

ントン政権が出てくる状況になるわけですね。

栗山 ブッシュの最後の年。

五十嵐 そういう意味では湾岸戦争の時のブッシュ政権と、全く様変わりしたアメリカの政権が生まれてくるという過渡段階で、九二年四月に赴任されたということになります。私も、九二年のアメリカの政治の変化が非常に大きな変化でしたので、驚いてアメリカに調査に行きました。赴任される前に、アメリカが大きく変化していくんじゃないかという予想みたいなものはおありになりましたか。あるいは、そういうことを何かブリーフィングと言いますが、現地情勢としてお聞きになって、あらかじめ何か考えなきゃいけないとお考えになったのでしょうか。

栗山 省内で事務的なブリーフは受けましたけれども、私自身は、九〇年代のアメリカは冷戦が終わって、やはり非常に変わろうとしているという感じを非常に強く持って、アメリカに行きました。私が行って最初の年は、アメリカは全くもう大統領選挙一色ですから、外交は二の次になっちゃう。政権の最後の年ですからね。ですから、もっぱら選挙のフォローをするということが、ある意味では大使館のいちばん大きな仕事だったわけです。

私はかなり早い段階からクリントンが勝つんじゃないかと思っていました。予備選挙で、民主党からクリントンが出るという状況がだんだんはつきりしてきて、その段階からかなりの可能性でクリントンになる、民主党政権になると思っていました。民主党政権、特にクリントンになれば、相当変わるんじゃないかなと、どういうふうに変わるかなということが非常に大きな関心事でしたし、果たせるかなだいたい変わってきたんです。

五十嵐 赴任されてまもなくでしょうか、クエール副大統領と宮澤（喜

一）首相の会談に陪席された。そこでクエールが「いつでもアジアから出て行く」と言ったので、宮澤首相がアジアの重要性をご指摘になったということですが、その時のクエール発言をどういうふうに受け止められたのでしょうか。

栗山 クエール副大統領という人は、個人的にアメリカの中では非常に評判悪かったんですね。ただ、非常に親日的ではあつたんです。それで、どういうわけだか知りませんが、日本のことは個人的に非常に親近感を持っていました。それで日本がアメリカにとって非常に重要な同盟国だということについては、かなり確信的にそうだつたんですね。ですから、日本にとっては非常に、ある意味では頼りになる人ではあつたんですよ。ですから、私もクエールさんとは随分つきあいました。彼は日本に行くことを、非常に楽しみにしていました。ですから、宮澤さんにそういうことを言ったのは、全く彼としては本意ではないけれども、今のアメリカというのは、その前にフィリピンから引くということがありました。

五十嵐 撤退しています。

栗山 それで、結局あれはフィリピンが交渉のやり方を間違えて、スービックからアメリカを追い出した形になってしまったんですね。それで、クエールはスービックというか、フィリピンのことが非常に頭にあつて、要するに冷戦が終わって、アメリカ人というのは非常に内向きになってきつつある。そういう時に、これからどこまでアメリカが政治的、それから安全保障の面で、アジアにコミットしていくかということは、アメリカの国民のサポートという面から見ると、決して given ではない。ですから、そこはよほど日米双方で考えていかないと、アメリカの議会、その背後にはアメリカの世論があるわけですから、世論、議会から

アジア、日本から引けという話が出てくる。特に、アメリカの軍事的プレゼンスを望んでいない、America, go home. というような声が出てくれば、アメリカの国益のいかに関わらず、引けということになってくる可能性が非常にあるから、そういうことは是非気をつけて欲しいというつもりだったんですね。

五十嵐 私は当時、アメリカの政策がどうなるかということについて、アメリカ人の人たちの中でも、共和党の、比較的右寄りの人たちと話していました。そういう人たちに、どうも日本との関係や、アジアとの関係全般について、桐鳴の面もあったのかもしれませんが、きちんときあわないと、アメリカのほうも、同盟関係を当然だと考えているわけではないという話をされたことが何度もあるんです。クエールさんは、傾向としてはそういう保守的な傾向の人なものですから、今のお話とは多少ニュアンスが違うかなと思っていましたが。

栗山 一般的にももちろん、湾岸戦争の影響というのは非常にあったんですね。同盟国としての日本に対する信頼感というのが、湾岸戦争と経済摩擦の両方がいまって、非常にアメリカ人の対日 perception を悪化させたことはまぎれもない事実です。現実にはギャラップ読売の共同世論調査なんかを見ても、あの時期、九〇年代当初、非常に悪くなっていますね。ですから、そういうことが今まさにおっしゃったようなこと背景にあったことは間違いないし、ことに共和党の一部の人で、やはり日本は reliable でないと思っただ人がいたことは事実ですね。

五十嵐 先ほどの大統領選挙のほうに戻ります。何しろ私たち専門で研究している者にとっては大きな驚きでしたが、ペローが出てきて、二大政党の候補よりも一時は支持率が上がってしまった。こんなことはアメリカの大統領選挙史上、全くない事態だったものですから、有権者が変

わりだしたと思えました。それで、どういうふう到大統領選挙が動いていくのかわからなくなりました。この点については、どういう分析をされていたのでしょうか。

栗山 当時いくつかの問題があると思ったんです。ひとつは、ブッシュ大統領の側の問題です。ご記憶のように、その前の年、九一年の秋にブッシュは日本に来ることになっていたわけですね。ところが、ペンシルバニアの選挙で共和党は負けたんです。それで、ホワイトハウスは大変だということになって、ブッシュの訪日は延期になって、これがまた問題視されたわけです。ですからブッシュは明らかに湾岸戦争で勝って、一時は支持率九〇パーセントという、アメリカの政治では異常な支持率だったのが、あつという間に下がる。下がった最大の理由は何かと言うと、やはり増税だったと言われたんですね。財政赤字の問題と取り組まざるを得ないということになって、増税をする。それが read my lips とか何とか言って、絶対増税しないと書いていたのが、嘘をついたということになって、それでブッシュの人氣が下がった。それで他方、対抗馬、ペローの出番というのが、そこで出てきたわけですね。

他方、民主党サイドです。民主党はあの時に、前の選挙で負けたことを非常に反省をした。反省をしたというのは、やはりアメリカの政治がだいぶ変わってきたんですね。要するに五十嵐先生もよくご存じのように、民主党の伝統的な政党としての、よってたツイデオロギー、アメリカのリベラリズムというのが、だんだんアメリカの中で人氣がなくなってきた。それで民主党としては、どうやったら選挙に勝てるのかということに直面せざるを得なくなりました。そこで民主党の一部の人たちは、リベラリズムとはある程度決別をして、中道寄りの民主党というものを模索するということを考え始めて、民主党の中道化というのが始まったわ

けですね。そして、それにたくみに乗ったのがクリントンだったのです。しかもクリントンはああいいう人で、アーカンソーの州知事です。これは先生には釈迦に説法ですけれども、普通の単純な図式で言いますと、民主党が勝つチャンスというのは、地域的に見れば南部を共和党からどれだけ取り戻せるかということで、それを取り戻さなければ、絶対に民主党は勝ち目がないんですね。それで、南部を取り戻すためにもある程度中道化にいかざるを得ないし、東部の伝統的なりべラルな民主党、労組をバックにした民主党とか、マイノリティをバックに黒人問題の民主党というだけでは、もはやアメリカでは政権が取れないという状況になってきて、その中で誰が出てくるか、誰もブッシュ相手じゃあまり分がなかなと思っていた時に、クリントンがとにかく出てきた。

■ クリントンの日本観

五十嵐 現在の大統領のブッシュとクリントンは同じ年で、私も同じ年です。ですから、九二年の選挙というのは、親子ほど年が違う人が競って、しかも今の予想通りに若い世代が勝ってしまう。つまり、民主党の変化もそうですけれども、世代的にも大きな変化が出るということになったと思います。クリントン政権とつき合っていくかなければいけないという時に、対外政策についてアンソニー・レイクさんとお話になったということですが、クリントン政権になった時に、クリントン政権の対外

政策がどういうものになるかというのは、非常に大きな問題になったのではないかと思うのですが。

栗山 私はクリントンが当選した時に、東京に所感のようなものを、報告電報という形で打ったんです。私がクリントンについて、日米関係との関係でいけば念頭に置かなくてはならないと思ったのは、今まさにご指摘のように、クリントンというのは戦後の世代の初めてのアメリカの大統領で、ベビーブーマー・ジェネレーションの人が大統領になったんですね。これが実は私の感じでは大変なことだと思っただけです。というのは、全く第二次大戦の体験のない人が、それからもうひとつは、戦前のアメリカの大恐慌の体験のない人が、初めてアメリカの大統領になったんですね。それまでのアメリカの歴代の大統領というのは、この二つはもちろん経験して、それがその人の人生観なり、世界観なり、価値観なりというものを形作っていたわけですね。クリントンはそれとは全く違う人生体験を経て、大統領のトップまで駆け上った人です。そういう意味で明らかに、クリントンの持つている価値観とか、人生観とか、世界観というのは、ブッシュと、あるいはブッシュ以前のアメリカの歴代の大統領、あるいはベビーブーマー以前のアメリカの政治家とは完全に違う。それを前提として考えなければいけない。ということは、要するに日本に対する見方は、私は全然違うと思っただけです。それまでの人は、やはり第二次大戦というのは、ブッシュなんか現実には……。

五十嵐 従軍していませんから。

栗山 戦争に行った人です。日本の戦闘機に撃ち落とされたというような体験は別としても、要するに戦争体験をした人の、戦後の日米関係についての物の見方というのは、どうしてもやはりアメリカが戦った相手としての敗戦国日本であり、占領を経て、戦後の日本とのつきあいとい

うのをいろんなところで、直接体験したかどうかわかりませんが、そういうものを見てきた人ですね。

ところが、クリントンの日本観というのは全然違うんですね。彼は、アーカンソーの知事をしている時に、日本との関係で何をしたかと言うと、日本の投資を自分の州に誘致するために日本に来て、そして日本は自分の州に投資してくれと一生懸命言っつて、そういうことで日本人とのつきあいができた人です。クリントンの日本観というのは、economic competitorとしての日本というのが、クリントンのビジョンの中に非常に強いんですね。しかし、もちろんクリントンだって、ジョージタウン大学からオックスフォード大学の Rhodes scholar で勉強にいった人ですから、アジアとか、日本の重要性というものを理解はしているわけですから、それはあくまでも観念的なもので、自分の体験じゃないんですね。自分の体験としては、まさに戦後の大きくなってきた日本というものしか見ていないわけです。そういう人が大統領のアメリカの政権との日米関係というのは、やはりそれまでの日米関係とは基本的には違うだろうと。いちばんの違いは、要するに日本が、日本人の政治家も含めてかなりの多くの日本人が、戦後ずっと持っていたアメリカに対する一種の甘えですね。無理なことを言っても、わかってもらえるだろうという感じですね。わかってもらえないとむしろ、どうしてわかってもらえないんだと、多少むずかる。そういう関係は全く成り立たない人を相手として、日米関係をやっていかなければいけないということ。それが、クリントンが出てくる時に私が日米関係について持った、最大の懸念でした。特に経済の問題では、そういう意味では全く違った形になるだろうと思いました。

クリントンがまだキャンペーン中に一度、自分が政権をとったらと言

って、外交演説をやったことがあった。私は本に書きましたけれども、その中で日本に言及したんですね。日本に対する言及の仕方というのは、戦後の日米関係というのは、当初は日本が一方的にアメリカに依存した関係だけれども、今やそういう関係でなくなっている。日米の関係は、一方においては協力 (cooperation) の関係だけれども、他方においては競争 (competitiveness) していかなくちゃいけない。しかし競争 (competition) というのはフェアでなければいけないと言ったんです。私は、日本人としては非常に懸念を持ったんです。競争 (competitiveness) それからフェアという言葉、この二つは要するにクリントンについてはキーワードだと思っただけです。

■ クリントン政権一期目の外交政策

五十嵐 クリントンの外交政策で、日本に関係するものとして、中国政策がありますね。特に人権問題を非常に重視して、その後の政権発足の一年は、かなり混乱するということだったんですけれども、その点についてはいかがですか。

栗山 これは、私はあまり心配しなかったんですよ。当然私はそれを campaign rhetoric だと思っていたんです。ですから、実際に政権につけば、実際問題としていろんな制約があつて、人権というものはかなり中国との関係で主張することはあつても、それがほかのあらゆる米中関係に優先して表に出て、それでごりごりやって、米中関係が非常に不安定になるということには、私はならないと思っていました。それで、レイクと話した時も、もちろんその問題は話したんですけれども、彼も僕もその点はあまり心配していませんでしたね。もっとも、레이크自身

はかなりリベラルな人なので、そういう意味では、アメリカの外交における人権とか、民主主義の重要性というものは、非常に重視する人ではあります。しかし中国との関係を非常に不安定なものにしてしまうというつもりはないということは、レイクはかなりはつきりしていました。クリントンは初め振れましたけれども、結局一年くらいたったところであまり軸が安定した。

五十嵐 対中政策も含めてクリントン政権の第一期目の外交政策というのは、ブッシュ政権の高官だった人に散々批判されるような状況だったと思うんです。ボスニア、ハイチ、ソマリア問題での挫折、そういうクリントン政権の一年目をご覧になっていて、どんな感じを受けられたでしょうか。

栗山 私はかなりクリントンと言うか、当時のアメリカの外交については、同情的に見ていたんです。それはなぜかと言いますと、要するに共和党とか、クリントンの外交を批判した人は、戦略性がない、非常に状況対応型で、一定のビジョンとか、そういう展望に基づいた戦略 *roadmap* な戦略というものが無いと批判したんですね。それはそうかもしれないです。しかし、世の中そう単純ではないというのが私の見方。というのは、九〇年までは冷戦ですから、何と言つても、基本的な国際政治の構造というのは、二極、米ソ対立、あるいは東西対立という大きな枠があるって、国際関係の様々な動きも、この枠の中でのものです。ですから戦略とか何とか言つても、ある意味ではそれは考えやすいんですね。ところがそれがなくなつたわけですから、ある意味では私自身が事務次官をした時に非常に危機感を持ちましたけれども、悪く言えば百鬼夜行の世界ができて、ナシヨナリズムが出てくる。宗教的な対立が出てくる。それまでは民主主義対共産主義という大きな枠の中で押さえ込まれていた、

いろんな国際対立の要因というものが水面下から浮上してきて、そういうものをどうしようぶに *manage* するかということが、冷戦後の世界の最大の課題だと。そう考えますと、なかなか統一的な、*integrate* されたような、冷戦時代に考えられた *grand strategy* が出てくる余地というのがないし、誰が考えてもそんなことは簡単ではないわけですね。新しい国際秩序をどう築くかということについては、確かにビジョンも必要だし、*strategy* も必要かもしれませんが。しかしそれはそう簡単にできるものではないわけで、ある程度状況対応型の外交というものはやらざるを得ない。そういう面があるので、そういう意味では、私はクリントンにはかなり同情的で、*strategy* がないと批判する人は、ではどういう *strategy* があるのか言ってみるということです。

ただ、クリントンは、ソ連との、あるいはロシアとの関係をどういふふうにも再構築していくかということでは、大変に力を注いだ。ある意味では日本から見ると若干力を入れすぎ、エリツインにのめりこみすぎではないかなということを使う人が、日本のロシア専門家の中にはいました。アメリカの中でも、クリントンの対ロシア外交についていろいろ批判する人はいました。しかし、それには彼は大変に精力を注いで、結果としては、米ロ関係は非常に安定したし、そのおかげで西ヨーロッパとロシアとの関係も、非常に安定した関係になつたわけですね。ですから、当時、一年目はちよつとよくわかりませんでしたけれども、二年目、三年目、少なくともクリントン一期を通じてどうかという評価をすると、米ロ関係を見てのクリントンの外交上の功績というのは、私は相当大きいと思つている。その面では非常にうまくやったと思いますね。

■ エリツイン政権のロシアに対する西側諸国の見方

五十嵐 その対口政策では、日本との関係で言えば、経済支援の問題がありますね。ある面では、今おっしゃったようにクリントンのほうがめりこみすぎと言いますか、非常に積極的にやっています。それに対して日本はどうするかという方針を問われるようなことになったのではないかと思います。日本側のエリツイン評価というのは、全体としてどういうものだったのでしょうか。

栗山 九二〜三年頃、日本から見ると、と言うか、どこから見てもそうですけれども、要するにロシアは非常に不安定な状況になったんですね。それで、明らかにゴルバチョフからエリツインになって、しかしエリツインがひっくり返りそうになる。戦車の上に乗ってどうのこうのという、ドラマティックな局面もありましたけれども、非常に不安定でしたから、そのロシアが本当に民主的な方向にいくのかどうかということについては、日本のロシア専門家の間ではかなり不安がありました。特に日本の場合には、この前も申し上げましたけれども、地政学的に、ロシアという軍事大国が隣国です。それから、北方領土の問題が解決してくれるなら、随分違うだろうけれども、なかなかこれが解決しそうなものというところで、そっちのほうの警戒心がやはり働くものですから、どうしてもクリントンとエリツインの関係というものに対しては、若干日本としては危惧の念を持ったというところはあると思います。

典型的なケースは、G7にロシアを入れるという話があったんですね。これは一方においては、ドイツのコールさんが非常に熱心だったんですね。クリントンも非常に熱心だったんですね。クリントンは、いろいろロシアとの関係をどうするかということを考えた時に、一方においてはNATOを東ヨーロッパに拡大していくという strategy があっ

て、それに対しては、ロシアは、はじめ強硬に反対していたんですね。アメリカの中でも批判がありましたけれども、クリントン政権としては、どうしてもNATOは東に広げていく、しかし、そのためにはある程度ロシアとバーゲンをしなければならぬ。ロシアには、悪く言えば銚を出さなければいけない。銚のひとつとしてクリントンが考えたのが、ロシアをG7に入れよう、G7をG8にしようということですね。それで、ヨーロッパの中ではコールがこれを推しました。ところが、事務レベルで話をしますと、G7の中で、ロシアを入れてG8というのはほとんどないという意見が、もう圧倒的に出た。なぜだめかといえば、G7というのは民主主義国の集まりで、今のロシアというのは、まだ民主主義国とは言えないと。将来どうなるかわからないよという話です。ロシアとの関係は大事だし、ロシアとは話をしていかなければいけない。米ロ関係もヨーロッパとロシアとの関係も、安定化させなければいけない。しかし、ロシアは one of us だという感じはとてなかつたんですね。ですから、私なんか国務省とか、ヨーロッパの外務省のG7を担当している連中と、私が直接ではありませんけれども、この問題について話をすると、ドイツの外務省ですら、とても懐疑的だったんですね。

それでも上のレベルでそうしようということですから、結局妥協として、じゃあワンセッション、政治の問題を議論する時だけエリツインに来てもらおうと。G7プラス二分の一という格好だということで、エリツインに来てもらうということになったんですね。当時そういうことで、それから、事務レベルと言いますが、プロフェッショナルな外交レベルでは、日本だけではなくて、依然としてロシアの不安定性、不確実性というものに対する懸念、警戒心というのは強かつたんですね。むしろ、その上の、トップの政治レベルでは、さはさりながら、とにかくロシア

を引きずり込まなければだめだと、そういう政治的な判断が非常に強くて、それが結局優先したということですね。もうひとつには、やはりサッチャーがいなくなつたということが、イギリスを変えたんですね。ちょうど冷戦が終わつてマルタ宣言が出た時の、サッチャーの有名な言葉は「氷河が溶け始めた。氷河が溶ける時がいちばん危険だ」と。サッチャーはそういう意味で非常に警戒していました。サッチャーがいなくなつて、イギリスも変わったということですね。

石原 日本の政治のトップレベル、はどういう判断だったんでしょうか。事務方の外務省の判断を大体踏襲していた。

栗山 外務省の意見は意見として、政治家自身、政治家のレベルとしても、やはりロシアは問題があるのかなという警戒心は、非常にあつたんじゃないでしょうか。そこは外務省が政治家の足を引っ張つたり、政治家はほとんどん前に行きたがるという状況では、少なくとも九〇年代の前半というのはなかつたですね。

石原 G7プラス二分の一のと言うか、それを決めるにあつては、やはりクリントンとコールのイニシアティブがあつて、ほかの首脳も最終的にはそれに同意したということですか。

栗山 そうですね。同調したということですね。

五十嵐 アメリカ側から言えば、ブッシュ政権の時から対口経済支援と言いますか、いわゆる engagement を始めており、クリントン政権でさらに勢いがつきました。それで、今お伺いしたような日本政府の立場と違うのは、そんなに信用していいものかどうかということであつたとすると、対口経済支援に対しては、相当違う評価があつたんじゃないかと思ふんですが。

栗山 対口経済支援についての日本の理論武装としては、この前も申し

上げましたけれども、ゴルバチョフの新思考外交以来、ロシアの対西側協調外交路線というのは歓迎すべきだが、それはヨーロッパとの関係だけでは困る、アジアとの関係、特に日本との関係というものも、そういう協調路線の一環として考えてもらわないと困るということです。ロシアの外交官と接触がある時に私なんか言うんですが、ロシアの人の世界観というのは、やはり優れて西を見ているんですね。物理的には東へ、東へと膨脹してきたのが、もちろんロシアの歴史です。しかし自分たちの価値観とか、文化とか、世界観とか、そういうものは過去のロシアの歴史によつて形成されてきています。それが全部西を見ているわけです。ヨーロッパを見、アメリカとの関係も、大西洋を越えて向こう側にいるアメリカを見ているわけですね。僕がロシアの人とつきあう時に、日ソ関係、日露関係についてよく言つたのは、ロシアも太平洋越しにアメリカを見て欲しいと。西ばかり向かないで東に目を向けて、アメリカを見る。そうすると、おのずと太平洋を越えて、向こう側にアメリカという国がいるし、その太平洋のこちら側には日本がいると。そういうことで、ロシアの世界観というものが、もうちよつとバランスがとれたものになるはずだということを言うんですが、それもそれは抜きがたく西を見ているわけです。だから、なかなか日本の重要性とか、それから米口関係でも、ヨーロッパとの関係、NATOとか、そういうものを通してのアメリカとの関係が、ものすごくロシアにとっては大事で、太平洋越えのアメリカとの関係というのは、全く彼らの視野にないんです。そこが日本にとつては大変なハンディキャップで、ロシアの中でアジアを考える時には、中国ですね。中国はやはり怖いんですよ。しかし日露戦争の経験はあつても、日本は明らかに怖くないわけです。ですから、彼らがアジアを考える場合には、どうしても第一のプライオリティは、アメリカ

でもなく、日本でもない。中国ですね。そこをなんとか直す方法はないかと、前から外務省が苦慮しているところです。なかなかそういう世界観は変わらないですね。

■ 勃興する日本異質論に対して

五十嵐 確かゴルバチョフだったと思いますが、ウラジオストクからバンクーバーへと言いました。太平洋が抜けているわけです。太平洋を越えたほうがよほど近いですけども。ソビエトがロシアに変わって、アメリカの敵ではなくなる。これは九二年二月くらいはアメリカの世論調査でしたが、アメリカの最大の脅威国はロシアではなくて、日本になるわけですね。そういう点で、九二年というのは日本の問題が非常に浮上してくる。大統領候補だったツォンガスさんは、冷戦で勝ったのはアメリカではなくて、日本やドイツだと言いました。アメリカでは、チャルマーズ・ジョンソンを始めとする人たちが、日本異質論を唱え出す。そして、一説には彼のお弟子さんだといわれるローラ・タイソンが、クリントン政権の大統領経済諮問委員会の委員長になりますでしょう。そういう日本異質論の傾向をどう見ていらしたんでしょうか。

栗山 私は当然のことですけども、日本異質論というのに非常に強く反対して、アメリカでスピーチをする時とか、何か機会がある毎に反論したんです。もちろん日本異質論の基本にあったのは、経済の問題ですね。要するに七〇年代から八〇年代にかけて、一方においては日本が急速に大きくなったということです。特にアメリカ人は、今日でもそうですけれども、特にプラザ合意以降円高になったものですから、すべて日本の経済をドルで見るわけですね。ドルで測れば、ものすごく日本は大

きくなったんです。日本人が考えている以上に、日本はとてつもなく大きくなったんですね。そこへもってきてバブルですから、どんどん対米投資が増えて、そしてゴルフ場やロックフェラーセンターを、みんな買い占めるということになって、アメリカ人に変な恐怖感を植えつけたんです。それで、これはある意味では戦後の比較的早い時期に、アメリカの対ヨーロッパの投資がものすごく進んだ時期があるんですが、その時、全部アメリカの支配下に入っちゃうんじゃないかといって、ヨーロッパはものすごく怖がったわけです。ヨーロッパで、アメリカの経済力に対する恐怖心が大変すくなくなった時期、若干それに似たような状況が出てきて、日本が突如ものすごく大きくなった。それから、今度アメリカはアメリカで、ポール・ケネディの本なんかその象徴ですけども、アメリカが衰退しているとの考えが、アメリカの一部の知識層の間でファクションになってきたんですね。

ですから、その両方があいまって、対日関係というものをどう adjust したらいいのかということが、アメリカ人はわからなくなったんですね。アメリカから見ている今までの日本というのは little brother で、戦後のアメリカの民主主義教育をうまく受け入れて優等生になって、アメリカの忠実な同盟国になった。こういうことでアメリカの知識層から見ると、そういう日本というのは非常に好意的に見られた。ところが、少なくともイメージとしてはそうでなくなりました。そういう日本とどうつきあっていたらいいのか、よくわからなくなったんですね。日本の経済力がずっとあがってきたのだけが目に映って、それが一種の日本に対する過大評価、過大評価が恐怖感につながった。なぜそういうことになったかという、若干日本のことを勉強した人は、やはり日本の資本主義体制とアメリカ人が思っている資本主義システムとは、非常に違うん

じゃないかということを出したんですね。それが日本異質論のルーツです。

日本は日本で、それに対して全然適応できなかったんですね。なぜかと言うと、これは私の意見ですが、日本が急速に大きくなった時に、日本人はそんなに日本というのが大きくなっていないと思つたわけです。それはある意味じゃ無理もないところがあるわけですけども、大多数の日本人は、依然として日本という国はまだ貧しい国だという意識が非常に強かつたし、それから非常に脆弱（バルネラブル）な国だという意識も強い。したがって、アメリカのように、日本が巨人に、ジャイアントになつたなんて言われても、とてもじゃないけれども、大多数の日本人は、そんなはずはないという意識が圧倒的に強かつたわけですね。したがって、アメリカから巨人扱いされても、誤解だという意識が非常に強いのですから、世界第二の経済大国なんて言われても、全くそんな感覚がないということでしたから、対話が成り立たないですね。そういう日本は、国際社会の中で日本のウエイトが大きくなったということに対する認識というものは、非常に遅れたということがあつた。アメリカは逆に日本を過大評価して、冷戦がなくなつたものですから、安全保障の関係が非常に薄れてきて、経済のほうだけが非常に浮上してきた。そうすると、日本は大変な competitor だと。そうすると、アメリカは何が衰退しているかと言うと、それは経済力であり、衰退の原因は、日本だという認識が、非常にアメリカの中でひとつのファクションになつた。そういうことを前提としてみると、私は日米関係というのは非常に危ないと思わざるを得なかつたですね。

五十嵐 私は、九三年四月にカンサスシティで、アメリカのナショナルアーカイブのグレートプレーリーの支部が開催したシンポジウムがあり

まして、チャルマーズ・ジョンソンやジェームズ・ファローズを相手に、会議に出たことがあります。

栗山 ファローズはちゃんとしたインテリですから、私は、彼の主張はやはり非常に困りましたね。

五十嵐 カーター政権の時の報道官ですから、影響力がかなりあつたと思います。何かそういう広報関係で、対抗措置を考えなくてはいけないとはお考えになりませんでしたか。

栗山 実は非常に考えたんですけども、これはなかなか決め手がないので、根気よくやらざるを得ないんです。これはワシントンの大使館だけではできないので、全国にある総領事館にがんばってもらわないといけない。そういう広報活動を積極的にやってもらうということを、総領事館にも頼んだんですね。

私自身は、とにかく大使のいちばん重要な仕事は、もちろん一方においてはアメリカがどう変わっていくかということ、アメリカの変化というものをきちんと見極めて、そしてそれに対する日本の政策を考えなければいけないと、そつちの観察者の目という仕事です。

しかしもうひとつの、それよりもある意味ではもっと重要な仕事というのは、発信者としての役割です。ですから、私は着任早々、とにかくアメリカにいる間に、全米五十州に行くということを公言したんです。

何年いられるかわからなかつたんですけども、まあ三年くらいはいるだろう。そうすると、その間に何とか五十州全部回ると公言して、回る時には三つのことをやりたいと。ひとつはもちろん講演です。講演してくれという依頼はいくらでも来ますから、その講演に応じるということ。

それは大学であるとか、日米協会とか、外交問題評議会とか、World Affairs Councilとか、いろいろあります。そういうところから依頼が来

れば、私の都合がつく限りは出来るだけ片っぱしから受けると。受ければ大使として公式訪問ということになるわけですが、行つた時に、あと二つやりたいことがあると。講演だけではせいぜい二三百人の人しか来ない。総領事館に頼んだり、相手方に頼んだりして、二つのプログラムを作つて欲しい。ひとつはその地方、ローカルのテレビに出る。それから、もうひとつはローカルの新聞のインタビューを受ける。その二つを是非やらせて欲しい。いわば三点セットで行くということで、やったわけです。

行くと、それはそれでいいんですけども、リピートできないですね。

ニューヨークとか、ロサンゼルスだとかになると、何年かいる間にはまた来ますから、それはリピートできるんですけども、多くの所はどうしても一回こっきりになつちゃうわけです。それをどうするか。これもちよつと本に書きましたけれども、若干アメリカ人の意見なんかも聞いて、それで行つた先の関係者とか、会つた人とか、いろいろできるものですから、その人たちにレターを書けということを、僕に知恵をつけてくれた人がいるわけです。

石原 アメリカの方ですか。

栗山 アメリカ人です。それで、レターを書くと、大体みんな、どの国でも、大使から来たレターなんていうのはたくさん来ますから、ポイントとくずかごに入れちゃう。だから、なんとか読ませなくちゃいけない。そのためには部下に書かせたものじゃだめです。あなた、自分が筆を取つて、自分のパーソナルな感じなり、意見なり、そういうものを書く、それから長いのはだめと。せいぜいタイプで二ページくらいに書いたものをメールしなさいと教えてくれた人がいるんです。ジャーナリズムの人です。それじゃあやってみようということで、それを二年目から始

めたんです。ですから正味三年くらいの間に、ふた月に一遍くらいそういうレターを出す。例えば経済摩擦、自動車の問題が出た時に、自動車の問題というのはなんだと二ページくらいのを書いて。そればかりではなくて、地方に行つた時も私がどういう感想を持ったとか、日米の学生交流はどうだとか、そんなようなことを書いた。それは読めば明らかに僕のパーソナルなタッチが非常にに出ているものにならずには、というので、私が書いたものをちよつとコンサルタントに見せまして、こういう目的で出すんだから、英語をちよつと直してくれというようなことで、若干 suggestion をもらつたりして、そういうものを出す。そうすると、時々、あなたの手紙、面白かつたと言つてくる人がいるわけです。それで、多少は効果があると思つたんです。それでもお気づきのようになかなかどうなるというものではないです。しかし、多少の意味はあるかなと考へて、そういうことをやつたんです。

まじめに考へれば、大使とか、外交官がやれることには、大変な限界があるわけです。だから、どうしても草の根の交流というのを、特に若い世代の人の間の交流を、もつと日米でやらなければいけないと私は言い続けて、モンデル大使なんか随分私に同調してくれて、アメリカの議会でも同調してくれた人がいるんです。私の論点は、要するにアメリカ人は日本を知らない。アジアも知らない。その証拠には、留学生の数を見てごらん下さい。アメリカ人でヨーロッパへ行く留学生の数と、アジア、日本に来る留学生の数と比較してみたら、問題にならないじゃないですかと。それは円が高くなつて、お金がかかるとか、そういう問題はあります。アメリカのインテリは、アメリカというのはアトランティックパワーであるけれども、同時にパシフィックパワーでもあると云うでしょう。アメリカがパシフィックパワーでありたいのなら、もつとパシ

フィックの向こう側の国のことを、アメリカ人が知るようになってもらわなきゃだめだということを言つて、そのためには留学生を十倍に増やせと。今、ヨーロッパとの大学レベルの留学生の規模が一〇対一です。ですから、本当は十倍に増やさなければだめだと、アメリカの議会の人なんかにも随分言つたんです。そうすると、そうだと云うんですけれども、お金がないつて。お金がないつて、フルブライトさんがやつたことを考えてみなさい。あれがどれだけ戦後のアメリカにとつて、あセットになつたかということを考えてみれば、お金がないなんて、安い投資だから、是非やるべきだと言つたんですけれども、なかなかそれは
(笑)

■ クリントンの対日貿易政策と宮澤政権の対応

五十嵐 日本側からは、安倍基金とか、フルブライトのメモリアルファンデーションとか、そういうファンドや何かで、初等、中等の先生方を招くようにしましたけれども、少し時間がかかったみたいですね。

それでは、クリントン政権の本題に移ります。政権が発足して、国務長官よりもUSTRの代表のほうが中心じゃないかと言われた時期になるわけですね。

栗山 クリントン政権ができて、最初にやったひとつの大きなことは、ホワイトハウスを組織替えて、NSCと経済を分けて、NECというのを作つたんですね。それで経済はこつちだということになって、それだけ経済に力を入れるということです。そして、USTRにはカンターという非常にクリントンに近い人を起用して、これでやるという体制ですから、これはなかなか容易なことではないという感じを持ちました。

五十嵐 ミッキー・カンターという方はUSTRの代表になるまで、全くご存じなかったんですか。

栗山 私は全く知りませんでした。彼がUSTRになってから、ほとんどしょつちゅう、密接なつきあいになって、個人的には非常に仲良くなりました。彼は、自分の主張がどの程度、どういうふう日本に受け止められるだろうかということは非常に気にして、sounding boardと言つんですか、sounding boardとして私の意見を聞きたいということ、わりあいと私の言うことは真剣に聞きました。ただ、もちろんnegotiatorになると非常にタフな人でした。特に非常にクリントンに近いものですから、なかなか難しい相手でした。それから次席に、あとでクリントンの二期目にはUSTRになりましたがバーシエフスキ、女性の次席代表がいて、この人もローヤーで、これはまたアメリカ人の間でも、非常にタフなnegotiatorだという評判の人でした。この人とも非常に僕は仲良くなつたんです。この人はしかし個人的には非常に親近感の持てる人で、それから一生懸命日本のことを勉強しましたね。

五十嵐 その前からあつたわけですけども、半導体協定での交渉など、マーケットシェアの保証に関する要求、結果重視主義と日本語では言われませんでした。そういう方針を突きつけられたわけですね。私の経済学者の友だちや何かもういきりたつて怒っていました。これに対してはどういうふうな対応をしなくてはいけないとお考えになつたんでしょうか。

栗山 ご承知のようにクリントン政権になって、対日貿易政策というのは、前の共和党政権がやったMOSから始まってSII、これは全く効果がなかったという認識ですね。したがって違うアプローチが必要だということまで、results orientedと云う話になつた。プッシュの時も、

キャッシュレジスターがチンチンとならなければだめだということも言ったんですね。ですから、似たようなことは言ったんです。要するに結果がでなければだめ。結果が出なければだめだというのは、しかしある意味では当たり前のことですね。ですから、私はそのこと自体はあまり問題だとは思わなかったんです。あとで、非常に大問題になるんですけども。ただ、どういうふうに出てくるか。

私は実はフツシユからクリントンになって、共和党から民主党に全く政権が変わるわけですから、民主党政権との関係をどういうふうに持っていったらいいか。日本としてはどういうつもりか。安全保障の面は、政治関係はこう、経済関係は何が日本の関心事で、日本としてはこういうことを考えてどうやりたいんだということも、口ではだめなので、簡単な紙にして、政権ができて早急に及んで出すということをやらねばと東京に進言して、出してもらったんです。政治、安全保障のほうは、私の見るところは、わりあいときちんとしたものが出てきたんです。ところが経済のほうは、正直なところでは、アメリカ側の関心には、ほとんど、全くと言っていいほど答えていないようなものが出てきたわけです。五十嵐 それはどこで準備したのでしょうか。

栗山 それは東京で。要するに外務省が、どの程度国内ではかの官庁と相談したかというのは、私はつまびらかにしませんけれども、外務省で、経済局が中心になって書いたものですね。そこを北米局と一緒にまとめ、それで比較的短いものにして出てきて、それを私の記憶では、NSCのバーガー次席補佐官に渡しました。

石原 サンデイ・バーガーですね。

栗山 私は、レイク補佐官に紹介されて、その時初めてバーガーを知り仲良くなりましたが、彼は、第二期クリントン政権の下でレイクの後任

でNSC補佐官になりました。先方はしばらくなしのついででした。アメリカはどうしたらいいかということいろいろ考えたんですね。そして、枠組み協議、Framework agreement というのはやろうということが出てきたんですね。それで、ある時私がホワイトハウスに呼ばれて、向こうは各省全部集めて、NECとUSTR、国務省、財務省、向こうはブラットと、こちらは私と経済担当の公使と二人で。それで向こうから提案のペーパーが出てきたわけですね。私はその場で一読し、これはとても大変だと思って、その場である程度反論はしたんです。というのは、非常に結果重視云々というのが色濃く出ているものだから、日本としては、そういうアプローチは acceptable じゃないと。どういう言葉を使ったか、私は忘れましたが、とにかくそういうアプローチについては、日本側としては非常に問題があると思う。しかしとにかくあなた方の提案ですから、東京に報告しますと、引き揚げました。

果たせるかな、基本的なアプローチについて、大問題になったわけですね。結果重視、数値重視というのが強く出ていましたから。宮澤総理も大変強く反発をされて、それで最初の日米首脳会談、宮澤総理が来られて、クリントンと話をされた時に、三つのことを主張されました。第一は、日本は枠組み協議には応じるけれども、基本的な数値目標みたいなものは受け入れることができないと言われた。それから第二は、その協議は双方向でなければいけないと。数値はだめだということと、双方向ということと、三つ目は日米が協力して global issues に取り組んでいくということも、内外に示す必要があるんじゃないかと。そういうものを立ち上げようと宮澤総理は言われたんですね。これは非常にいいことだったんですけども、アメリカは当初、宮澤総理がそういうことを言われたことを非常に勘ぐりまして、アメリカ側からすれば無理もないかも

しれませんけれども、要するにアメリカ側の関心をそらせようと。アメリカの提案にまともに応じないで、関心を別な方向へ持っていつちやおうとしているんじゃないかと、アメリカ側は疑ったんですね。しかし後になって、宮澤さんが言われることはもつともだということになって、やろうという事になったんです。特に国務省が非常に熱心で、それはそれでいいじゃないかということになりましたから、そっちのほうの宮澤さんの要求をアメリカは受け入れたんです。これが後に「コモン・アジェンダ (Common Agenda)」と名付けられた日米協力のプログラムです。双方向という話も、基本的にはいいでしょうということになったんですが、*results* を数字で表さなきゃいかんということは、対立点として残ったんですね。

これはアメリカが非常に固執して、あらゆるところでそういう *progress* を *measure* する必要があると。 *measure* するにはどうしたって、数量的なターゲットが必要だから、そういうものを当てはめて、どれだけ物事が進捗したか測らなくてはだめだと、その後ずっと固執して、私がある間中、ずっとそれを言い続けていたんです。そうしたアメリカの要求をどうしようぶりに *manage* するかというのが、私にとつては最大の問題になったんです。ただ、これは実は東京では、私がアメリカの片棒を担いでいるような意見をいつてくるということでも、おそらく非常に評判が悪かったんだろうと思うんですけども、私はかなりアメリカの言うことにはもつともな点があると思っただけです。しかし、日本側は、アメリカの主張は要するに管理貿易だということでも、あくまでも反対だったんですね。

石原 宮澤さんが言われましたね。

栗山 だけれども、事の発端をよく考えてみると、いったい管理貿易と

いうのはどちらが言い出している話かと言うと、管理貿易的なことを言ったりやったりしてきたのは、元々は日本です。さっきおっしゃった半導体の話も、まさに管理貿易ですね。それで、実は半導体の協定を作った時に、外務省の条約局はものすごく反対したんです。それはGATT違反だというのが条約局の認識でしたね。それで、こんなものはやれないと言つて、初め条約局は非常に反対をしたんです。ということで、GATTのルール上は非常に灰色の協定を作ったんですね。しかし、そういう灰色のものをやろうとしたのは、日本です。アメリカは元々、もつと自由にやらせてくれと言つたのに、日本は自由にできないから、手を打ちましようということでも、灰色のものを作つたわけですね。ですから、GATTのルールから言えば、ものすごくいい加減な、灰色にならざるを得なかった。それでシエアの *guarantee* なんていうのは、アメリカは後でそれも問題にしたわけですけども、明らかにある程度のシエアを *guarantee* するという心証を、アメリカに与えたわけですね。

五十嵐 手紙を書いたということですね。

栗山 手紙の性格が問題になったんです。しかしそれはもう明らかにそうなんです。ですから、七〇年代からずっとアメリカが市場開放の要求を日本にするようになってから、七〇年代、八〇年代を通じて、日本がアメリカとの交渉で対応してきたことは、アメリカの要求するような、本当の意味での開放されたマーケットではなくて、管理されたマーケットの中に、アメリカのものをに入れてやるというアプローチでずっときたわけです。アメリカは、しょうことなしに妥協して、それでもないよりはいいやということでも、MOSSでも、SIIでも、そういうことでアメリカはやってきたわけです。ですから、アメリカから見ますと、管理貿易なんていうのはちゃんちゃらおかしい。日本が管理貿易じゃないかと。

俺のほうは本当は自由にやりたい。自由にやりたいけれども、日本のほうは自由でないから、オープンでないから、オープンでないマーケットに入っていくためには、どうしても日本のシステムでやらなきゃだめだ。日本のシステムでやるというのは、すなわち管理貿易だというのがアメリカの基本的な認識だったわけですね。ですから、数値目標ということに非常にこだわったわけです。administrative guidance (行政指導) という言葉が非常にはやったんですけれども、アメリカは悪い administrative guidance は是非やめて欲しいと。しかしいい administrative guidance があるというわけですね。で、いい administrative guidance は大いにやっつて欲しいということですね。結局クリントン政権になって出てきたことは、ある意味では確かに管理貿易的ですけども、日本に本当に自由な開放されたマーケットを要求しても、日本はやらないと。やらないなら、日本のルールでやるよりしょうがないというのが、当時のアメリカの基本的な発想だったんですね。

最初に私がカンタマーのところに表敬に行つて、これからいろいろあるから、よろしく頼む、一緒に仕事をしていきましょうという話をした時に、カンタマーが自分は ideologue ではないと言ったんです。要するに自分に free trader か、protectionist かという特定のラベルを貼られるのは、自分は好まない、自分はどちらでもない。自分はどこにかく USTR として、結果アメリカの貿易上の利益が促進されれば、それは手段を問わないと、カンタマーが僕に言ったんです。ですから、これは相当やっかいだと私は思いました。彼は日本とやるという時に一貫してそうです。committed free trader では全くないわけですね。しかし、同時に、別に protectionist でもないわけです。というのは、保護主義には反対だけれども、アメリカの USTR の最大の目的は、アメリカの輸出を拡大する

ことにあると。拡大するためには手段を選ばないというのが、カンタマーの基本的な発想でした。そうすると、日本とやると、そこでさっきの日本異質論につながっていくわけです。彼は非常に日本異質論に影響されたんですね。日本のマーケットというのは、やはりアメリカ人が考えているようなマーケットではないと。いろんな意味で規制がある。それは政府が規制をしている面がもちろんある。プラス、民間の規制がある。政府の規制の背後に、更に非常に不透明な民間の規制がある。だから、政府の規制を仮にある程度とつばらつても、そこにまた民間の規制があつて、日本の市場には入れない。しかしそこまで入っていかなければ、アメリカの輸出は伸びない。それではどうするかと言つて、結局、何か数値目標を持つてきて、開放度をものさしで測るということをやらざるを得ない。ですから、数値が大事だということになつてしまつたんですね。

石原 さつきおつしやつた宮澤―クリントン会談で、宮澤総理はクリントンと言つて、アメリカの政権側の数値目標アプローチを、管理貿易につながるということで反論されたと報じられました。宮澤総理ご自身の認識としては、今大使がおつしやつたように、管理貿易自体、日本が始めた側面もあるのではないかというような感じだったんでしょうか。

栗山 私は宮澤総理とあまり議論をしたことはないんです。ただ、宮澤さんご自身は基本的には free trader です。日本の政治家としては、やはり自由貿易でなければいけないという認識は非常に強く持つておられた。日本では自由貿易と言つて、日本の輸出に対して外国のマーケットが自由になつていくというのが自由貿易だと、こういうふうに使っている人が非常に多いんですけども、自由貿易といつたら、そもそも自分が入れるほうが自由になるということが大事という認識は全くない。宮澤総理はそういう方ではない。そこはきちんと理解しておられたと思う

んです。ただ一度だけ、宮澤さんに怒られたことがあります。私は農産物の自由化の問題との関連で、自由化して日本が損をしたということとは、私の知る限りありませんと宮澤さんに言ったら、君は馬鹿なことを言う。みかんをどう思うかと言われて（笑）。日本のみかん産業は、オレンジの自由化でかなりやられたことは事実ですね。

石原 クリントンさんと宮澤さんの間の、意見の応酬はかなりあつたんですか。

栗山 ええ、ありました。ただ、後にもつと激しくなつた時に、やはりクリントンは非常に困つたんですよね。その時はまだ政権は出だしてしただから、マスコミは非常に冷たい会談だったと騒ぎましたけれども、マスコミが言うほどのことではなかつたんですね。クリントンという人は、ご承知のようにあたりの柔らかい人です。宮澤さんに対しては、決して高姿勢ということではなくて、後にもそうでしたけれども、東京の会談の時でも、宮澤さんという人は自分より相当年上で、やはりそういう年長者に対する、自分のシニアの人に対する敬意というのもありました。それからクリントンの回想録も、ちよつと読みましたけれども、宮澤さんのことは非常に好意的に、数行ですけれども書いていますね。ですから、メディアが言うほどの冷たい会談ではなかつたんです。しかし、かなりやり合つたことは事実です。

五十嵐 それが九三年四月で、七月にクリントン大統領が来日されるといふので、またその首脳会談の準備をされたと思います。その時はどういふことだったのでしょうか。

栗山 それは結局フレームワーク交渉、agreementを作つて、それでやるうとうとう話になつた時に、ベースの紙自体ができなかつたんですね。SIIの時と非常に似たような現象が起つたわけです。いくら交

渉しても、ベースシックなどころの意見の収斂がないものですから、まさに数値目標のところと完全な対立があつて、アメリカはさじを投げちゃつたんですね。というのは、ちよつと選挙が日本でありまして、宮澤政権はレームタクになつてしまふんですね。ですから、後に出てくる政権とやつたほうがいいんじゃないかと、アメリカが、事務レベルの人が考え、もう宮澤政権とは交渉しないということになつちやつたんです。

それで、私はホワイトハウスとか、カンタリーのところ、あるいは国務省を駆けずり回しまして、それは違つ、宮澤さんの後の新しい政権が出てきても、アメリカのアプローチに対する日本の立場というのは、基本的に変わらないと。ですから、まとめるのであれば、それは今の宮澤さんが総理でおられる間にまとめるべきだと、非常に強く言つて回つたんですよ。それでも、なかなかアメリカ側はちががあかないものですから、私は、宮澤総理からクリントン宛の親書を出して欲しいと東京に言つたわけです。親書ということになれば、当然ある程度歩み寄りをしなきゃいけない。原則論ばかり言つていたのでは、歩み寄りはありません。ある程度の歩み寄りというものを示して、しかし真剣にやろうという趣旨の親書をクリントン宛に出して欲しいと、東京に意見として言つたんです。そうしましたら、たまたま東京のほうも、外務省ですが、そういう必要があると思つていたんだろうと思うのですが、小和田君が宮澤総理と話をして、宮澤総理が親書を出されたんですね。それは相当程度宮澤さんのご親筆が入つた親書で、要するに役人が書いたものを宮澤さんがご自分でいろいろ筆を入られて、それをクリントンに渡せという訓令がきました。私はその親書を見ましたら、これならいけるかもしれないという感じをかなり強く持つたものですから、それで急ぎよホワイトハウスのアポイントメントを取つて、クリントンのところへその

親書を持って行って、それで若干補足説明をしなければいけないところは説明しました。クリントンは、大変丁寧に読んで、それから私の話も非常に丁寧に聞いて、それで、わかりました、それではできるだけ速やかに返事をしますと言いました。私はその時、クリントンはやはり宮澤さんの親書にボジティブにrespondするんじゃないかという心証を持ちました。果たせるかな、やろうと、こういふことになりました、それで、クリントンが訪日するのが。

五十嵐 七月だったと思いますが。

栗山 七月でしたかね。

五十嵐 サミットだったんじゃないかと思いません。

栗山 東京のサミットで来るということで、それまでの間、相当intensiveにやろうという話になって、やったんですが、結局なかなかまとまらなくて、最後にクリントンが来て、クリントン―宮澤会談というのをやったんです。そこではあまり実質的な話をしませんでした。宮澤さんは小和田君に、クリントンはレイクに、それぞれ交渉を任す、レイクと小和田でやれと、こういう話になって。それで、小和田次官が、宮澤総理のいわば全権をもらってやるということになって、米側も、こちらも経済担当のNECではなくてNSCのレイクが全権をクリントンからもらって、徹夜の交渉をやって、二人でまとめたやつなんです。それで、一応それが軌道に乗ることになったんですが、その後でまたもめて。

■ 細川連立内閣下での対米交渉―日米首脳会談の決裂

五十嵐 きょうはもう時間が限られておりますので、あと二つだけ伺っ

ておきたいと思えます。先ほど宮澤内閣がレイムタックになったとおっしゃいましたが、それで、自民党の政権交代ということになり、細川(護熙)内閣が登場するわけですね。細川内閣に対するアメリカ側の評価というのはどういう感じだったんでしょうか。

栗山 アメリカ側は、初めちょっとよくわからないという感じでしたけれども、そのうちに大変な期待を持ったわけです。それで、これは僕は過剰な期待だということを、オフレコで随分アメリカに言ったんです。要するに細川さんの新しいスタイルというのは、非常にアメリカ人にとっては好感が持てたんですね。ですから、これは本当に日本が変わるんじゃないかと思つたんです。しかし、私の個人的な分析としてアメリカ人に、政権の内外の人に言つたことは、確かに日本はこれから変わるということの始まりだと。しかし、アメリカの思っているようなスピードで日本が変わるかと言つたら、そういったことはまず考えられない。やはり相当な期間をかけて日本は変わる。選挙で言えば、何回か選挙をやつて、その結果として変わっていくということで、決して今度細川政権ができたから、これでもう日本はものすごく革命が起こつたように変わると思つたら、アメリカが失望するので、決してそういうことを思わないでくれと。表向きそういうことは言えませんが、内々そう言つて回りました。それから、さつき言つた私の手紙ですね。いろんな講演先の人への手紙でも、要するに日本が変わるといふのは時間がかかるということを書いて、どの程度変わるかということについてはいろんな見方があるけれども、ある程度のものさしで測つてみると、どの程度日本の民主主義というものが成熟するかは、どの程度日本のシステムが透明になるか、そういうことを見ていかなければいけない。だけれども私は、長期的に見れば日本の将来については、そういう方向性については、

非常に楽観的だと。しかし短期的には、非常に早いペースで日本は変わるといふことはないだろうといふことは、手紙にも書いたんです。それでも細川さんの新しいスタイルに、アメリカ側は非常な期待を持ったんです。

五十嵐 羽田（孜）さんが外務大臣になられたんですけれども、新政権の外務大臣というのは、それ以前の外務大臣とは相当違う感じがありましたでしょうか。それともあまり変わらなかったのでしょうか。羽田さんは元々自民党ですから、そういう面では。

栗山 それは私はあまり変わるとは思いませんでした。羽田さんについては昔からよく存じあげていて、特にウルグアイラウンドとか何かでは助けていただいた面もあるので、非常に頼りにはしていました。しかし牛肉の自由化の時に若干特異なことを言われて、アメリカ側の失望を買ったという面があるんです。しかしそれは別として、そういうことはあるけれども、基本的には羽田さんという人は free trader で、やはり日本のマーケットは開くということが重要だということはわかっている人だから、そういう人としてつきあってくれということは、アメリカ側には言いました。

五十嵐 それで、九四年二月のサミットというのが、決裂した初めての日米首脳会談ということになるわけですね。これも当時、いろいろ読んでいました時には、妥結するんじゃないかという、かなり期待感があったと聞いております。

栗山 そうですか。そうかもしれないですね。徹夜でやりまして、結局確かに一時、まとまるかもしれないと、私も思った夜中のある時点があるんです。けれども結局まとまりませんで、しようがないからちよつと冷却期間を置くことということに、細川さんとクリントンの間でなりました。

それで冷却期間を置くことになったわけです。

それで、徹夜だったものですから、共同記者会見で両方お供の人が立って、私も立って、アメリカ側もモンデール大使も入ってきて。記者会見をやっている間に眠くなっちゃって。私が、ちよつとところとところとして、下を向いた、それを写真に撮られたんです。それはワシントンポストです。もうひとつのワシントンタイムズだったかなんかのほうは、ちよつとモンデールがこうやって目をこすっているのをキャッチして、それを写真に撮って、これが今の日米関係を象徴しているなんていうことを、写真のキャプションで書いたんです。それで、モンデールさんと二人で、お互い同情しあった。

だけれども、若干深刻と言いますか、厄介なことになって、どう收拾するかということ。クリントンは明らかに收拾したいという気持ちがあったんです。ただ、簡単には收拾できない。要するに数値目標というものをどういうふうを考え直して、ものの言い方を変えれば日本が受け入れるかということ、全く数値目標自体を give up すれば、それはアメリカとしては全然立場がなくなっちゃいます。しかし、今のままの主張では日本はとて吞まないということはわかっているし、アメリカの中でもさつき言われたように、経済学者の中ではものすごく不評で、管理貿易じゃないかという声が上がりました。ですから、そうもいかないということ、そこを若干アメリカも軌道修正したいと。そのためには冷却期間があるということでした。

しかし、NSCが振付けて、記者会見でクリントンが非常に意味深長なことを言ったんです。何かと言うと、数字だけで自分は判断をするつもりはない。日本はアメリカが数字で判断をして、それで制裁ということに結びつくということ、非常に懸念していると自分は理解している

けれども、自分は決して数字だけで物を判断するつもりはないと、記者会見で言ったんです。それは明らかに、NSCとNECと両方で、どういふふうクリントンに記者会見で物を言ってもらおうかということを考えて、そしてシグナルを出してもらおうということ、クリントンに振付けたんですね。それで、クリントンは、彼自身の理解もそうだったんだろうと思うのですが、シナリオどおりそれを言ったんですね。ところが、日本はその時、それをアメリカのシグナルだと受け止めるには、まだ時期尚早の感じだったんです。それで、いずれにしても頭を冷やそうということになったものですから、ではそれでいいでしょうということになったんです。

私が非常に問題にしたのは、日本側の受け止め方で、細川さんがNOと言ったのは、それだけ日米関係が成熟したことの証拠だと対外的に説明したんです。他方、アメリカ側はアメリカ側で、日本の総理大臣が初めてアメリカの大統領にNOと言ったと。細川さんは日本に帰ればそういう非常に人気が上がる。これは日本のナショナルリズムの表れだということよいうなことを、マスコミは書きました。細川さんが帰られた後、大使館の定例の週一遍の、あそこの日本人記者との大使の会見というのがあるわけです。これはオンレコの部分と、それからオフレコじゃありませんけれども、いわゆるバックグラウンド、報道してもいいけれども、ソースは特定してはいけないというのと、両方あるんです。そこで、これはオンレコで、これは成熟した関係だと言われているけれども、大使はどう思いますかという質問が出たんです。私は、オンレコだったんですけれども正直に、私はそうは思わないということと言ったんです。なぜ話がまとまらなかったかといえは、日米双方に、明らかに相手に対する不信感があったからだ。アメリカはアメリカで、日本は結局何か約束をして

も、後でこんなことは約束した覚えはないといって逃げる。だから、数字で縛らなければいけない。抽象的に縛ったのでは、日本はずるいからすぐ逃げてしまう。だから数字できちつと縛らなければだめだとアメリカは考える。それは基本的に日本に対する不信感があるからだ。日本側は日本側でやはり、アメリカに対する不信感がある。それは何かと言うと、数字がすぐ一人歩きしちゃって、それで数字が満たされないと理由のいかんを問わず、スーパー三〇一とか何とか言って、制裁だと言う。そんなことは日本は受け入れられないと言って、それはやはりアメリカに対する不信感で、どんな数字でもだめだということをはげばって。それで交渉がまとまらないのであって、お互いにそれだけの不信感があればそれをどう乗り越えるかということを考えなければだめじゃないか。だから、それは決して日米関係が大人の関係になったから、総理がNOと言えたとかいう性質のものではないと僕は思いますと、記者団に言ったんです。そうしたら、そうですね、そうすかという話になって、ワシントンでは大使がこういうことを言っていると、東京に記者がリポートしたんですね。若干東京で問題になって、大使は何だという声が出ていますなんていう話が、内々伝わってきまして、若干大使館員が私のことを心配するという局面があったんです。私は正直にそう思ったものですから、それを理解して貰おうと考えてそういうことを言ったわけです。

五十嵐 その声というのは、やはり内閣と言いますか、細川連立内閣のほうからですか。

栗山 国会で問題になったらしいんですよね。外務委員会か何か知りませんけれども、どうだと言って、何か外務大臣に質問が出たとか。

石原 成熟した関係という言い方は、外務省が細川総理に振付けたわけではなくて、細川さん自身の言葉だったんですか。

栗山 それは外務省が振付けたようです。だから、外務省はよかれと思つてそういうふうには振付けたんだろうと思います。結局、私はその後どう收拾するかというので、東京に意見を言つて、クリントンがこういうことを言つていてでしょう、それを捕まえて、日本としては対応すべきだろうと言いました。結局またすつたもんだ事務レベルでやりまして、文言で合意ができて、それで三分野（※注）ということでもスタートするということになつたんですが、あとで自動車の問題で、またがたがたすることになつたんです。要するに、小和田―レイクで話がついたはずなのが、やはり同床異夢ですね。アメリカはやはり非常に数字にこだわつたし、日本側は何が何でも数字が嫌だということですね。ターゲットが必要といつても、ターゲットには量的なターゲットと質的なターゲットがあるでしょう。だから qualitative と quantitative とが両方あるということをまず認めるとこういう話で、アメリカもそれはいいでしょう。量的なターゲットと質的なターゲット、そこはいいと。だけれども、ものさしはなんのためにあるのかという話で、非常に哲学的な議論になつて、私はそんな神学論争はやめるべきだと、東京に強く言つたんです。ものさしは、貿易量の増加、すなわちアメリカの対日輸出の増加を測るためのものだとこのことを、アメリカは非常にこだわつたんですね。そうしたら、日本側はそれはだめだ、ものさしはあくまでも中立的なものであるべきだと。初めから増加という一定の方向性を持ったものさしではだめだ。ものさしというのはあくまでも客観的な基準（objective criteria）だ。だから増加を測るなんていうのは、すでにそこに一定の方向性を持たせることになつて、それは認められないと、断然日本はがんばつたんですね。私も日本を代表する立場ですから、それはそう言いました。それで、なぜこんなにもめるんだと議会の人が言うものですか

ら、私の議論で、両方に不信感があるからだ。不信感を乗り越えるためには、両方が努力しなければだめなので、日本も努力するけれども、アメリカ側も少し努力してもらわないとだめだ。ひとつの例として言う、ターゲットの性質の問題があるでしょう、ターゲットというのはニュートラルでないといけないでしょうと私も言つて、がんばつたんです。しかし東京には、対日輸出が増えなければ意味がないと。増えなかつたら必ずまた問題が起こるわけですから、増えなければ、なぜ増えないかということ議論する必要はある。しかし、目標というのは増やすことに目的があるわけですから、もし増えなければ、何かそのしくみのどこかに欠陥がある。それはアメリカ側に責任があるかもしれないし、日本側に責任があるかもしれない。しかし、どちらに責任があるにせよ、増えなければ意味がない話なので、目的は日米の経済摩擦をある程度緩和することにあると思えば、それは日本の輸入が増えるということが基本的になれば、摩擦は緩和されないわけです。したがつて神学論争をやつても意味はないということを、私は言つたんですけれども、なかなか東京は納得しませんでした。

五十嵐 時間がまいりました。その後また九五年六月まで続く話なものですから、そちらのほうで伺いたいと思います。

栗山 当時のあれと今と比べると、本当に隔世の感があるんですね。それがいいか悪いかというのは、また別問題。

五十嵐 どうも貴重な話をありがとうございました。

石原 ありがとうございます。

※（注）政府調達、保険、自動車（部品を含む）

（終了）

栗山尚一・転換期の日米関係 オーラルヒストリー

— 第5回 —

開催日：2004年12月8日（水）

開始時刻：午後2時00分

終了時刻：午後4時00分

開催場所：政策研究大学院大学

プロジェクトセンター

■聞き手■（肩書きは当時のもの）

五十嵐 武士 （東京大学 教授）

石原 直紀 （政策研究大学院大学COEオーラル・
政策研究プロジェクト事務局長）

記録者：有限会社ペンハウス 水岡 康子

■ クリントン政権の貿易政策

五十嵐 前回、細川（護熙）―クリントン会談で、初めて首脳会談が決裂したというところまでお伺いしました。その後はもつと大変な交渉を進められることになるのですけれども、その前段階で伺っておきたいと思いましたが、国際的に見ますと、この時期はアメリカではNAFTA、あるいは世界貿易機構（WTO）の創設という脈路があると思うんですね。特にWTOの場合は、ウルグアイ・ラウンドの交渉が相当難しかった面がおりになったと思います。九二年のあの宮澤（喜一）内閣時代に、米の自由化問題等で相当激しいやりとりがあつたのではないかと思うのですが、アメリカにいらして、こういう問題にはどういう形で携わつたと言いますか、関与されたのでしょうか。

栗山 私も含めて大使館そのものは、ウルグアイ・ラウンドあるいはWTOの問題には、直接はタッチしていませんでした。もちろん交渉自体はジュネーブで行われていましたし、アメリカ側との水面下での折衝は、東京から人が来ましてアメリカ側と接触をして、いろいろ落ちどころを探るといふことをやっていましたので、私どもは、大使館としては直接アメリカ側と交渉するということはありませんでした。

ただ折に触れて、USITRの人などと接触と言いますか、会つた時に、いろいろごく非公式に意見交換をして、アメリカ側がどういふ感じであるかということ把握するのに努めました。それからたまたまワシントンにいたEUの大使が、アメリカとEUとの、特に農産物を中心としたEUとの交渉についての、私にとつては非常に重要な情報ソースでした。非常に親しかつたんです。なぜ親しかつたかと言いますと、私がこちらで事務次官をした時のEUの駐日大使で、私がワシントンへ行くのと相

前後して、ワシントンに転勤になった。元々はオランダの首相をやつた人です。

石原 何という方ですか。

栗山 ファン・アフト。大変な親日家（笑）、それでアメリカで、外交団の間では少し名物になつたくらいの人です。というのは、いろんなところで講演をするんですが、折に触れて、アメリカの対日貿易政策というのは間違つている（笑）と批判をして、非常に日本の援護射撃をいろんなところでしてくれて、日本としては大変感謝しないといけない人だつたんです。オランダ出身ですから筋金入りの自由貿易論者でしたし、日本については、もちろん批判するところは批判してはくれましたが、アメリカに対しても非常に批判的で、いろいろ日本に対して、非公式、個人的にアドバイスしてくれました。彼と接触して、アメリカとEUとの交渉はどういう状況になつているか、情報を取つたり意見交換をするということ、私はやっていました。

今のご質問に対する答えとしては、直接の交渉はやっていませんでした。ただ、当然のことながら、ウルグアイ・ラウンドをどうまとめるかということ、日本にとつて、世界の貿易政策、貿易システムにとつて、大変重要なことでしたから、私自身も大使館も非常に関心を持っていましたし、日本から国会議員の方なんか来られますと、私も怒られるのを覚悟で、「米は一粒たりとも」というのは、やはり通用しないんじゃないかというお話をさせていただいたりしたことはあります。

五十嵐 そうですか。それと相前後しますけれども、クリントン政権がAPERCの首脳会談をシアトルで開くということになります。これはアジアのほうでの自由貿易体制の問題だと思えます。私の知識ですと、この格上げはクリントン政権がかなり一方的にやつたような印象があつた

んですが、アメリカにいらしていかげんだったんでしようか。

栗山 これはその通りです。クリントン政権がイニシアチブを取って、特にホワイトハウスのイニシアチブで、それまでご承知のように閣僚レベルだけでやってきたものを、少なくとも一度首脳でやろうと、やりたいたいということホワイトハウスが言い出した。これはクリントン大統領の意向、どこまでクリントン大統領自身がやろうと言われたかというのは、必ずしも定かではないんです。しかしクリントン自身が、非常に熱心だったことも事実ですね。それで、シアトルでやろうということ、日本も含めて各国に呼びかけた。各国とも、アメリカが言うんならある程度しよるがないかなということ、首脳レベルでやることについて、どこまで意味があつて、それがAPECというものの将来について、どういう方向付けをするのかということについては、若干よくわからないという面も確かにあつたんですけれども、じゃあやるかということになつて、シアトルに集まつた。

私は、これは非常にいいことだと思つたんです。というのは、冷戦が終つて、九〇年代の前半ということですが、あの時期に私がかん懸念してましたのは、いったいアメリカという国が、冷戦が終わつてグローバルにどの程度世界に開与していくかということが大きな問題で、むしろアメリカが非常に内向きになるということが、私の心配だったわけです。内向きになる時に、特に日本にとってはアジア・太平洋に、アメリカがどこまで関与する意思があるかという問題です。そういう面から言うと、APECを格上げして、首脳レベルで、首脳自ら、クリントン自らああいう会議、サミットを開いて、自分のレベルで関与していくという意思を示すということは、これは日本も含めて太平洋のこちら側の国にとつては、やはり非常に歓迎すべきことであるはずで、そういう

意味でサミットというのは、非常に意味があるんじゃないかと私は考えました。

結果として各国とも、アメリカの開与というのは悪いことじゃない、むしろいいことだという認識が大勢で、それでああいうことになった。これは予想されたことですけども、ああいうものというのは、一度やると次もまたやろうということにおのずとなるんですね。果たせるかなAPECはある程度 institutionalize されて、今日に至っているわけですよ。それで九七年にアジアの経済危機が起こるまでは、APECというのが、アジア・太平洋の、少なくとも経済の面での新しい秩序のひとつの枠組み、そして非常に重要なものになつていくという方向であつたと思つてます。私自身は、さつき申し上げたような観点から、APECというものは非常に重要だし、日本としてサポートしていくべきだと考えていました。

実はちよつと話が前後しますけれど、APECそのものはご承知のように、豪州がイニシアチブを取つて作ろうとしたんですね。当初、日本側は若干複雑な感じで見えていて、通産省と外務省の権限争いみたいなところもなかつたわけではない。どちらかと言つと通産省のほうが熱心で、外務省のほうが消極的。消極的というのは、何もこの構想自体が悪いということではなくて、むしろほかの国がつてくるかな、特にアセアンのつてくるかなというのが、外務省の主たる心配で、アセアンのつてこなければ、この構想は成り立たない。そういう意味で、あまり豪州のイニシアチブにくつついていくのはどうかかなという感じを、外務省は持つたんですね。私は個人的には、そういうのはあまり消極的すぎないし、むしろ豪州のイニシアチブをうまく使つて、のつていくべきじゃないかという感じを、事務次官の時から持つていたんです。ちよつと余

談です。

■ 日米経済摩擦と日本脅威論

五十嵐 アメリカのほうは、そういう世界大での自由貿易体制の形成と
いうのを推進しながら、北米の自由貿易協定を結ぶということになりま
す。私たちが九二年に宮澤首相のアジア外交の諮問委員会にいた時は、
EUができてNAFTAができた時に、アジア・太平洋をどうするか
ということをかなり気にしていたんです。NAFTAについて、ご著書
によれば日本脅威論が復活するということを懸念されたということですが、
そういう点で言いますと、アメリカは内にこもるんじゃないかとい
う印象とは、かなり違ったお考えを持っていたように思います。その辺
の経緯はいかがでしょうか。

栗山 NAFTAは、クリントン政権が大変なエネルギーを使つてやっ
たんですね。私は個人的には、これはある意味では外務省の、あるいは
もっと広く言うと、日本の戦後の伝統的な貿易政策の基本にある哲学か
もしれませんが、日本は基本的にはグローバル主義がいいと。そ
れが日本の利益だと信じて、「GATTこそが」ということでやってきた
わけですね。それは、私は非常に正しいアプローチ、ものの考え方とし
ては基本的に健全な考え方だし、むしろ地域主義というものをできるだ
け抑えて、グローバルな経済秩序を維持し、作っていくということが日
本の利益で、したがってNAFTAであろうと、何であろうと、地域的
な貿易取り決め、今はやりの言葉で言えばFTAができるということに
ついては、相当警戒的であるべきだというのが、私の基本的な気持ちで
あったんです。今でも若干そういう感じを持っています。

しかし、さはさりながら、アメリカの一部の、一部と言いますが、か
なり強力な孤立主義、あるいは保護主義的な人たちから言えば、NAF
TAというのはやはり自由貿易です。ですからそれに対して、そういう
国内の反対を抑えてNAFTAを作る。米加協定をメキシコにまで拡大
してああいうものを作るについては、特に民主党の基盤である労組
の反対がものすごいし、それから環境団体の反対も非常に強い。ですか
ら、そういう反対を抑えてNAFTAを作るということ自体については、
これはもうクリントン政権としては大変なことをやっているなという感
じを、私は持ちました。

ただ、日本にとつてはちよつとやっかいな問題が出てくる。さつき申
し上げた、APECがいいと私が思った大きな理由は、やはりNAFT
Aにもかかわらず、アジア・太平洋全体を対象にした貿易秩序を作る、
その中にNAFTAを入れこんでしまうというアプローチが、日本にと
つては非常にいいんじゃないかと私は思った。だからこそ、日本はAP
ECを大いに推進すべきだと考えたんです。

五十嵐 日本に対する脅威というのは、ご著書ではメキシコの脅威論み
たいなものがアメリカにあつて、おそらく日本がメキシコ経由でアメ
リカにも脅威を与えるんじゃないかという形で、懸念がアメリカに生じた
のでしょうか。

栗山 そうですね。ご承知のようにアメリカの保護主義の人たちは、N
AFTAにいろんな理由で反対しました。そのひとつは、日本がバック
ドアから入ってくるという批判と言いますか、そういう脅威論です。日
本のビジネスがメキシコから入ってくると。そういうバックドアから入
ってくるのを許すのかという議論が若干あつたんです。それは幸いあま
り表面化しませんでした。ある意味では、私の杞憂で終わってよかつた

と思つてゐるんです。

五十嵐 日米の経済摩擦というのは、その後九四年になつて、細川—クリントン会談が決裂することによつて、うまく收拾できなかつたわけですが、それで、栗山大使御自身連邦議会の議員さんにも、相当説得工作をなさつたと思うのですが、その辺の日本脅威論を、どういう形でご説得されたのでしょうか。

栗山 当時私は、毎日と言つとおおげさですけども、週に何回かできるだけ時間を作つて、個別にこれぞという議員をターゲットにして話に行きました。一方的に説得しようと思つても、なかなか説得できません。私は当然大使ですから、日本政府の意見を主張するわけですけども、その過程でできるだけフェアに話をしようと思つたつもりです。基本的に私が言つたのは、やはり日本は変わりつつあるということです。日本はもつと開かれた国に、マーケットにならなければいけないという認識は持つてゐるし、やはりそういう方向に向けていこうと努力をしてゐると。日本が今、クリントン政権との間で直面している問題というのは何かと言つと、これはアメリカの議会も責任があるわけですけども、要するにスーパ—三〇一条に典型的に現れてゐるように、まさに一定の数値的な目標が達成されないと、その理由のいかんにかかわらず、一方的に制裁をするという姿勢を取る。これが最大の問題で、検事と裁判官とが同じだというのはフェアでないと言つたわけです。それから、やはりそういう数字というものが一人歩きして、それを何が何でも達成しようというのは一種の管理貿易だし、それはアメリカが意図してゐるところではないはずだということですね。

それからもうひとつは日本異質論です。何とか私は少しでもその壁を打破しようと思つて、随分いろんな議論をしたんです。基本的に私が

言つたことは、文化の違いというものがあります。しかし、今の非常にグローバル化してきた世界で、やはりシステムの convergence、収斂というものが必要ですね。ですから、グローバルなマーケットで、お互いに全然違うルールでプレイをしようというのでは成り立たないから、できるだけ共通のルールでプレイをする必要が確にある。その場合に、ルールの convergence という点から見ると、どっちがどっちへ近づくと考えると、それは大きな流れとしては、日本のルールがアメリカに近づくとほうがずっと多いということは、これは十分理屈がある、合理的な話である。しかし、他方、文化の違いというものはあるわけで、そこはアメリカが理解をする必要があるということを、一生懸命言つたんです。

よく自動車が大問題だつたものから、自動車の例を話したんです。これはやはり物事は変わるということの、ひとつの例だと思つてゐます。当時私が言つたことは、日本の商慣習としては事実だつたと思うんですけども、日本では自動車を買う時にどうするかと言つと、セールスマンなり、セールスウーマンが自分のところへ来て、そして車を買つてくれと言つ。そうすると、日本人はいろんなセールスマンが来るのを比べてみて、どの車を買えば、アフターケアとかアフターサービスとか、そういうものがいろいろきちつとやれるかと一生懸命考へて、そして車を買う。アメリカ人はどうするかと言つと、ディーラーのショールームへ行つて、その場で車を見て、そして自分の好きな車を買う。それは明らかに違つたことを言つたわけです。それはなぜ違つたかと言つと、日本はやはり商売をやる時には、人間関係というものを非常に重要視する。価格も大事だし、品物のクオリティももちろん大事だ。しかし人間関係、相手が信用できるかどうかということを、日本人は非常に重要視するんだ。そこはアメリカ人と商売をやる時の考え方、価値観というのが非

常に大きく違うんだ。そこは文化の違いがある。そういうことが悪い、シヨールームに行つて買うんじゃないやだめだということにはならない。それだから閉鎖的だということにはならないという話を、随分したんですね。そうすると、なるほどそうかなというところもあつたんです。

しかしそれから今日になりますと、ものすごく変わりましたね。最近、今の若い人は、聞けば、そんなセールスマンなんかより、やはりディーラーの店に行つて、シヨールームに行つて好きな車を買うわけですね。ですから、それは十年足らずの間に、そういうものは非常に変わる。

ですから、私は日本人、日本から来られる国会議員の方、財界の人、それからマスコミの人に随分言つたんです。日本は、文化の違い、文化の違いで言うわけです。文化の違いはいい。確かに文化の違いはあるけれども、何が文化かということはよく考える必要がある。それから、文化だつて常に変わると。それから、staticな文化というのは必ず衰退するので、活力のある文化というのは、常に外とinteractして、新しい要素を自分の中へ取り入れて、そして新しい文化を作っていく。それが文化のいわば創造力なので、ある一定のものが、これが文化だから絶対変えない、それを變えるというのはおかしい、内政干渉だと言つても、これまたいき過ぎだということを、日本の方には言つたんです。

アメリカのほうには、何が何でも商慣習が違うということは、日本が直さなければいけないということではないし、郷にいれば郷に従え、Do in Rome as Romans doで、ローマに行けばローマのやり方を学ぶというのが、これは昔から言われていることではないかと、随分言つたんです。五十嵐 先ほどのNAFTAの場合は、批准投票は、共和党議員のほうの支持が多かつたわけですね。

栗山 そうですね。民主党が反対で。民主党が割れて、共和党のほうが

伝統的にどちらかと言うと、自由貿易論者が多いので、共和党の力を借りて、クリントンはNAFTAを通したんですね。

五十嵐 日本との交渉の時には、ダンフォースさんのように強硬派が、共和党にもいらつしやいました。アメリカの議員さんを説得されている時に、日本の主張をわりあい斟酌する、そういうタイプの議員さんはあまり多くなかつたんでしょうか。

栗山 これはもう圧倒的に少なかつたですね。相当な自由貿易論者でも、要するに日本のマーケットは閉鎖的だというperceptionは、もう牢固としたものがあつましてね。これは本当に、私ばかりじゃなくて、私の大使館の幹部なんか、もちろん手分けして議会のスタッフとか議員さん中心に、公使級は議員に直接、若い人は議員のスタッフ、私自身は上院議員中心ですけれども、下院では委員会のキーになる人のところへ行つて話しました。やはり非常にfrustratingというのは、「大使はそう言うけれども、やはりしかし日本のマーケットというのはclosedだ」と言うんですね。そういう反応が返ってくるのが、非常にfrustratingだという気がしましてね。どうすればこれを突き破れるかということは、苦勞しましたね。しかし、私自身実はやはり日本のマーケットは閉鎖的だと思つていたものですから、やはりアメリカの言うことには六分以上の理屈があるという思いがあつたものですから、私は一生懸命反論はしましたけれども、若干迫力がなかつたかなと、私も反省するところはあります。しかし、本当にそういうperceptionは、五十嵐先生もご存じだと思ひますけれども、本当に強かつたですね。それで、日本とビジネスの経験がある人ほど、そういう認識は強いんですね。例えば後に財務長官をやりましたルービン、私が行つた時はクリントン政権の、ホワイトハウスのNECの補佐官でした。

五十嵐 国家経済会議ですね。

栗山 ルービンのところには、私は随分行ききました。ルービンという人は非常に丁寧な人で、あたりが柔らかくて、それで忙しいにもかかわらず時間を割いて、狭い所で、本当に狭い所です（笑）特別補佐官の執務クォーターとは思えないほど、狭い所で仕事をしているんですね。話をして、その後ちゃんとエレベーターまで見送ってくれますし、大変丁寧です。しかし、言っていることは非常に厳しくてね（笑）それで、私はいろいろ話を、日本の主張を、反論をしますと、「大使、そう言うけれども、私は経験がある」と。彼は「ゴールドマンサックスで。」

五十嵐 共同会長ですね。

栗山 日本と随分金融面で経験があるわけです。ある意味では金融というのは、日本の経済の中では最も閉鎖的、いわゆる護送船団で最も保護されてきてやってきたセクターですから、ルービンから見ると、非常にやはり閉鎖的だということです。それが大蔵省と銀行との関係、あるいは銀行同士の関係で、やはりものすごくclosedだという印象を、彼は自分のビジネスの経験から持ったんです。ですから私がいくら言っても、

「大使、あなたはそう言うけれども、私は初めは日本に同情していました。それで、ブッシュ政権時代のやり方というのはおかしいと思っていました。しかし日本との経験を通じて、やはり日本というのは圧力をかけてやらないと、日本のマーケットが開かないという確信を持つに至りました」と、彼は私に正直に言いましたね。一般的に日本とビジネスの、直接自分で商売をした経験のある人ほど、日本に対して批判的だというのが、残念なことですけども、私の当時の経験から得たひとつの印象でした。

■ ギングリッチ共和党のユニラテラリズム

五十嵐 九五年六月の三〇一条の発動期限までに、ようやく終息するわけです。それまでに日本側では、九四年八月に村山（富市）内閣に変わっています。それから、アメリカのほうでは九四年の中間選挙で、共和党が連邦議会の多数党になるという新しい事情と言いますか、変化があったと思うのですが、九五年六月に至る過程で、そういう変化というのは、何か貿易交渉のほうに影響したものでしょうか。

栗山 その時にご存じのように、共和党が勝ったんです。その共和党というのは、我々がそれまで共和党について持っていたイメージとは非常に違う共和党だったんですね。ギングリッチという人がリーダーでその選挙に勝って、彼が下院議長になったんですね。

その前の下院議長はもちろんご存じの民主党のフォーレーさんです。フォーレーさんという人は非常に知日派で、かつ国際的な人で、日本から要人が来まして、下院議長に会いたいと言っていると、どんなに忙しい時でも会ってくれました。それから私がそういう人を連れて行くんじゃないかって、個人的に私自身がいろいろ話をしたいということで、appointmentを申し入れても、ほとんど常に会ってくれました。非常に accessible なんだったですね。フェアですし。

ギングリッチという人は、フォーレーさんとは全く対照的に違う人でして、私がいくら appointment を申し入れても、会ってくれないんですよ。これは日本大使ばかりじゃなくて、外交団、誰も会わないんですよ。それで外交団の間では、ギングリッチという人は大変不評でしたね。ところが、漏れ聞こえてきたところによると、ギングリッチは、「俺は忙しくて、外国の大使になんか会っている暇なんかない」と言っているっ

ていうんですね。そういう人ですね。

そこに典型的に表れたんですねでも、当時の新人議員でどつと当選してきた人、よくご存じのように、大部分の人はパスポートを持ったことがないということが、ある程度伝説的にマスコミで言われるようになったくらいで、もう全く外国のことには興味がないという新しい孤立主義のタイプの人だったんですね。ですから、これを相手に経済貿易交渉をやらなければいけないというのは、やはり大変なことだと私は強い危機感を持ったんですね。ですから、スーパー三〇一にしても何にしても、当時から少なくとも貿易の面でのアメリカのユニテラリズム——それこそ今のはやりの言葉ですけども——というのは、大変国際的にも、ヨーロッパでもどこでも、批判の対象になったんです。まさにそのユニテラリズムの急先鋒が議会の、民主党じゃなくて共和党ですね。ですから、これは容易なことではないと、ホワイトハウスと言いますか、クリントン政権自身が非常にそういうことで危機感を持ったんですね。

五十嵐 それは、日本側の交渉にはあまり影響しなかったものではないか。それともやはり、そういうアメリカの国内情勢の変化というものを斟酌するような方針の見直しというのは、あったんでしょうか。

栗山 アメリカ側は当然のことながら、これはブッシュ政権もそうですけど、アメリカの政権の人は政権の座に着くと、やはりある程度アメリカ自身の国益を考えると、自由貿易の立場を、政策を取らざるを得ないんですね。それは一〇〇パーセント自由貿易ではありませんけれども、少なくとも真ん中からごちらかと言つと、自由貿易のほうに重点を置いた、軸足を置いた貿易政策を取らなければならぬ。アメリカの政策責任者としては、アメリカの利益というものを考えれば当然ですね。ところが、議会から常に保護主義的なブレッシヤーがかかってくるから、

それをどうやって抑えるかということが、USTRにしても、ホワイトハウスにしても、商務省にしても、最大の問題です。抑えるためにはこうしてくれ、ああしてくれという話が、全部こちらへ出てくるというわけです。

ですから、例の枠組み協議、フレームワーク交渉も、議会のそういう動きというものにやはり非常に敏感に影響されて、クリントン政権としては、なんとか制裁の発動とか何とかというところへいかないようにしたいとは思っているわけですね。そのためには日本にもう少し圧力をかけて、日本のマーケットを開かせないと、輸入制限のほうに話がいく。

輸出を増やすことによつて、なんとか輸入制限論者を抑えようという作戦ですから、キングリッチ一派が勝つて、議会の主導権が共和党に握られるという状況になつて、クリントン政権としては、やはりますます苦しくなつてきて、そのつけと言いますか、その結果がやはり対日交渉をより厳しいものにしたという面はあると思います。

五十嵐 最終的には、橋本（龍太郎）通産大臣が自動車の問題で譲歩するということには。

栗山 これはしかし、譲歩と言いますか。私の見るところ、アメリカが譲歩したんですね。

五十嵐 ああ、そうですか。

栗山 アメリカは要するに一〇〇パーセント課徴金をかけると言つて、その寸前までいったわけですね。日本側は橋本大臣が、日本政府全体としては、いわゆる数値目標的なものには絶対にコミットxxxしない。アメリカがそれにあくまでもこだわるのであれば、WTOへいくとがんばったわけですね。それでカンターは、最後は結局ルーピンなんかとも相談したと思うんです。ホワイトハウス、クリントンとも相談して、結

局最後は折れたんですね。要するに数値目標自身は下ろさなかったんですが、それをあくまでも日本に約束させるということはもう完全にあきらめて、数字を言うけれども、もうこれはアメリカの一方的な estimate で、日本はそれに縛られないと。それで、はつきり私の名前でカンタールに手紙を出して、日本はそれには縛られませんよと言ったんですね。アメリカが最後までこだわったのは、ディーラーをオープンにすること。一定の期限を切つて、期限内にオープンにしたアメリカ車を並べるディーラーの数を増やすと約束しろと言ったんですね。それは絶対に約束できないと、日本側は通産省を含めてがんばった。

そこでいろんなことをアメリカは考えたと思うんです。本当に貿易戦争になった時に、日本側もWTOにいくという方針が動かないということとは、アメリカはわかりました。それでWTOへいった時にどうなるか。おそらくアメリカは負ける。しかし私が東京に言ったのは、負けても問題は片付かないわけです。ですから、負けたからといって、それで貿易戦争が収まるわけではない。アメリカは負けたら負けたで、代償を払うかもしれない。当然代償は出さなくちゃならない。しかしそうだからと言って、輸入制限を撤廃する、課徴金を撤廃するということには容易にはならないし、そういう意味では初めて、日米間で本格的な貿易戦争が起こるといふ事態が予想されたわけですね。それは貿易戦争ばかりではなくて、為替の面にもそれが影響してくる恐れがある。それから、国務省とか国防省とか、やはりそれはまずいんじゃないかということ、少しアメリカも考えたほうがいいんじゃないかという声があった。アメリカの中で起こつて、そういうことも考えて、結局カンタールは、最後は要するにこれはもうアメリカ側の一方的な希望だ、推定値だということを手を打とうということになりましたから、日本側にはほとんど実害はなかった

んですね。日本側が実質的に譲ったという面は、自動車ではなかったんです。

■ イラン問題への日米のアプローチ

五十嵐 それではもうひとつ、クリントン政権で、特に大使の在任中に問題になったというのは、イラン政策だったということですが、これはどういう問題だったんですか。

栗山 イランは、これは今でも問題で（笑）、ブッシュ政権の時からもうずっと問題でしてね。今日でもある意味ではもつと深刻な問題になっているんです。ただこの問題には二つの面があるんですね。ひとつの面は、日本がいろいろ問題があるにもかかわらず、イランとの間ではかなりの関係をずっと維持してきた。ということをおアメリカから見ると、筋論で言えば一面においては好ましくないことではあるんです。ただ、他方、日本を通じて得られる、イランに関するいろんな情報があるわけです。それは、アメリカにとつては非常に有益な情報で、そういう面での日本のイランとの関係というのは、アメリカとしてはありがたい面がある。ですから、非常に二面性があったんですね。

それで、日本の基本的な主張というのは、イランをあまり疎外するということは、冷戦中はイランをソ連にだんだん追いやる形になるから、得じゃないんじゃないかと、そういう戦略的な議論もしたわけですね。日本は日本で別途イランとの商売、いろいろ石油の問題がありますから、そういう日本の利益というのは別途あったわけです。ただ、アメリカはイランというのは、もちろん人質問題以来のイランに対する一種の感情的な気持ちというのがあつたんです。しかし他方、外交的に言えば、イラ

ンがやはり非常に反米的だし、それで特にアラブ・イスラエル紛争なんかについては、非常に一方的にアラブ過激派の肩を持つて、それに肩入れをしていることは事実ですね。それから、いろいろテロをやるということ、やはりイランというのは封じ込めなきゃいかんと、ブッシュ時代もそう思っていた、しかし湾岸戦争の時は、当面の敵はイラクになったものですから、日本のイランとの関係というのは、アメリカは非常に評価したんです。

しかし、その後湾岸戦争が収まって、戦後になってくると、またイランの問題というのが出てきて、クリントン政権は結局「二重封じ込め、dual containment」という言葉を使いましたけれども、イラクも封じ込め、イランも封じ込めた。それで日本は、封じ込めはあまり適切ではないんじゃないかと、ずっとクリントン政権の間、言い続けたわけです。それで日本は、イランを国際社会に取り込んでいくためには必要だということ、田借をやるという話。アメリカはそれはやめてくれということ、それを言い、それが常に日米間の少なくとも外相レベルでは、ひとつの争点ではあったわけです。ただ、これはアメリカ側も、日本側も、そうは言っても簡単には解決しないという問題、お互いの接点がなかなか見つからないという感じで、ある種、何て言いますか、ルーティーン化して、あまり大きな政治問題にはしないようにしようという意識が、日本側にも、アメリカ側にもありました。

それで笑話的に言いますと、レーガン政権の時のシュルツ國務長官が、「安倍（晋太郎）さん、イランがあるね」と言つと、「イランがありますね」と。それで終わっちゃった（笑）

五十嵐・石原（笑）

栗山 しかし、後でもうちよつと深刻になりました。やつかいな問題は、

私は日本に言ったんですけれども、日本が言っている、今の言葉で言いますと engagement policy というのは、やってみて効果が出てきているのかということですね。効果が出てきていけば、それはアメリカに対して説得力があることです。しかし、日本が engagement と言つて、経済協力の、えさと言つて悪いですけども、えさを出して、そしてイランの外交政策を少しでもより穏健な方向に誘導していく、それから、アメリカとの関係についても、修復の方向にイランを引っ張っていくという効果が出てきていけば、それはいいんですけども、何年かやってみた結果、私を見るところでは、何の効果もないということにはあつたんです。

それじゃあ封じ込めは封じ込めで効果があるかと言つと、封じ込めも効果がないわけで、要するにアメリカも日本も、ヨーロッパも含めて、イランに対してどうしたらいいのかわからないということについては答えがないというのが、本当に正直なところだつたと思うんです。ですから、アメリカ側も非常に frustration がありましたし、日本側も、アメリカにそうは言うんですけれども、やってみたことの成果があがってきているかと言つと、そこは率直に言つて成果が上がつているとは必ずしも言いがたいということが、イランについての正直な状況だと思つています。それが、今日でもまだある程度続いている。最近イランの核の問題がもつと表面化してきて、深刻ですね。

■ 一九九四年の北朝鮮核疑惑問題

五十嵐 それでは安全保障のほうに移りたいと思います。特に大使の在任中に問題になったのは、九四年の春の北朝鮮の核疑惑問題です。その前にも、ブッシュ政権の時に在韓米軍の段階的撤退方針があつて、九二

年に見直しというスケジュールだったのですが、北朝鮮のほうの軍事力の問題があるから、撤退の速度を落とすとしていたところに、九四年の危機が生じたのでした。それで、アメリカのほうでは先制攻撃まで検討したとも言われています。そういう面では深刻な問題だったと思いますけれども、その辺はいかがだったのでしょうか。

栗山 これは後にペリー元国防長官なんかも言っていますが、やはり非常に、いろんなところで明らかになってきました。当時私はワシントンにいて、やはり非常に危機感を持つたんです。北朝鮮が核を持つということは、日本にとって大問題です。もちろんアメリカにとっても大問題ですけれども、日本にとっても安全保障上の大問題なわけです。これはなんとしてもアメリカと日本というものが、本当に密接に協力をして、そして韓国も加えて、日米韓で共同戦線を張って、この問題を何とか解決する、そして、北朝鮮が核を持つことを防止するということをやらなければいけないと、私は思いました。その基本的な認識については、日本もアメリカも韓国も同じだったと思うんです。

問題は、ではどうやってたら北朝鮮に核を放棄させることができるかというところで、ご承知のように、アメリカは経済制裁を考えたわけですね。まずは安保理にあって、経済制裁の決議を取りつけて、それで制裁をする。ところが、安保理については、ご承知のように一部の常任理事国、特に具体的に言えば中国です。ロシアも若干あるけれども、最大の問題は中国が反対だということは、これはもう非常にはつきりしていた。安保理の決議が取れないとすると、ではどうするか。そうしますと、今度のイラク戦争の有志連合ですね。有志連合だけでも制裁をやるうかと。しかし誰しも自信がなかったのは、制裁を加えるということになれば、北が暴発するかもしれないということですね。これが暴発をすれば、や

はり容易ならざることになるということは、日本、特に韓国が大変そういう事態を、当然と言えば当然ですけれども恐れて、それはなんとかそういうことにならないようにして欲しいというのが、韓国が非常に強く言ったことです。

アメリカは今五十嵐先生が言われたように、場合によってはあそこにある核施設を、先制攻撃、かつてイスラエルがやった、同じような、似たようなことですけれども、ピンポイントで攻撃して核施設を破壊してしまうということも、ひとつのシナリオ、オプションとして相当真剣に考えた。しかしそれも、それだけで済めばいいけれども、それだけじゃ済まない可能性がある。現実には北朝鮮が軍事的に対決するという道を選んだ時、ではどういふふうになるかということで、国防省でもシミュレーションをやった。シミュレーションをやったこと自身は、私は必ずしも知りませんでした。しかしアメリカが相当真面目にいろんなことを考えているということは、わかりました。しかし、やってみた結果、これは米軍を含めて韓国側にも相当な損害が出ることがわかった。そうすると、果たして軍事的なオプションというのが現実的になりたかどうかということは、アメリカも真剣に考えなきゃならない。かたがたその過程でいろいろ、これはワシントンを通じていないので東京でのごとですけれども、アメリカが軍を通じて、万が一有事の時にどれだけ日本が協力できるのかということも、いろんな項目を出して、表に出ると大騒ぎになりますから、日本にごくごく非公式に聞いてきたわけですね。日本側は要するに法的な枠組みがないものですから、まず自衛隊は何もできない。地方自治体に対しては、政府は何もできない。要するに、アメリカが希望するようなことについては、ほとんど何も応じられるような法的な基盤がないということが、アメリカはわかったわけですね。ア

メリカは、ある意味では愕然としたと言いますか、非常にショックを受けたわけですね。それで、韓国も反対するし、これでは軍事的なオプシオンというのは成り立たないなど、アメリカ、クリントン政権全体として認識して、何とか外交的に解決するよりしようがないかなと思いはじめたんですね。そこに、金日成からカーターにメッセージが来て、それでカーター元大統領が行って。

五十嵐 金日成からカーターにですか。

栗山 カーターに、来てくれということ saying 言ってきたらしいですね。これはカーター自身が、私どもに言いました。たまたまですけれども、ちょうどその時期に天皇、皇后両陛下の御訪米がありまして、両陛下がワシントンの公式訪問をされる前に、時差調整のためにアトランタへ寄られたんですね。アトランタで当時の州知事主催の非公式の午餐会がありました。そこにカーター元大統領も呼ばれていたわけですね。それで、カーターさんが来まして、実はその日の午後、ランチが終わったらすぐにたつて、ワシントンに行かなければいけないと。それで、ホワイトハウスからブリーフを受けて、それから平壤に行くんだということをお打ちあけられました。

五十嵐 それでは北朝鮮や韓国に行く前にお会いになつたんですか。

栗山 そうですね。是非いい訪問であることを期待していますと、私は申し上げました。カーターが行くことについて、初め国務省は非常に警戒したんですね。というのは、妥協しちゃうんじゃないかという心配を、クリントン政権は持ったんですね。ところが結果はまあまあものを、カーターさんは持つて帰ってきたものだから、それに乗っかって、例の枠組み合意というのを作って、軽水炉を二つ供給するという話に、結局なるんですね。その時期では、クリントン政権は本来にある意味では打つ

手が非常に限られていて、どうすればこの問題が解決できるかということをお暗中模索しているという状況だったんですね。しかし、ほっておくと、核兵器を。

五十嵐 開発しちゃう。

栗山 持つと。開発して持つちゃうということになることは、ほぼ目に見えているものですから、これはもう本当にどうするのかということですね。場合によっては相当強硬な手段を取らなければ問題が解決しないと、私は個人的に思いました。

北朝鮮は、これはこれでアメリカが本気になってやってくるかもしれないという恐怖感を持つたんですね。ですから、カーターを通じて妥協のシグナルを出して、ああいう形で一応凍結をしたということに結果的になつて、一応危機が回避されて問題が先に延ばされたということにはなつたんですが、当時は私は非常に心配しました。

五十嵐 先ほど、有事の際に日本側にどういう協力がしてもらえるかという問い合わせがあつたのは、羽田（孜）内閣の頃でしょうか。それとも細川内閣ですか。

栗山 羽田内閣というのは。

五十嵐 三ヶ月。

石原 二ヶ月半くらいですね。

栗山 そうですね。二ヶ月くらいしか続かなかつたですから、村山内閣になつてから。

五十嵐 村山内閣は八月ですから、カーターが行つたのが六月の末ですね。

栗山 そうですね。ですから、陛下が来られた時には、宮澤さんは元総理として首席随員でついでこられましたから、まだ細川内閣でしたかね。

細川内閣から羽田内閣になったのはいつですか。

五十嵐 九四年四月に羽田内閣に代わっているんですね。

栗山 ただ、北朝鮮がNPT脱退の宣言を出したのは、その前の年の暮れじゃありませんでしたか。九三年十二月。

五十嵐 何度かやっているんですね。入ったり出たり入ったりしていました。

栗山 ただ、最初にNPTから出るよと言ったのは、確か九三年ですね。

それはまだ細川内閣で、細川内閣の時から問題になったんですね。

五十嵐 そうすると、大使は直接は外務省と通信されたということでしょうか。

栗山 そうです。

五十嵐 外務大臣と連絡するというようなことは。

栗山 直接外務大臣とお話するというようなことはありませんでした。

五十嵐 ああ、そうですね。

栗山 東京からも人が来まして、アメリカ側といろいろ話をしたことがあります。それから、一応カーターが一つの案を持って帰ってきて、それを最終的に枠組み合意に作り上げるのは、日本と韓国が全面的に対北朝鮮交渉に参加をしました。これは、随時日米韓で相談をして、現実交渉には日本も東京から人が出て、やりました。

五十嵐 村山内閣は九四年六月に発足でした。カーターさんがお戻りになって、枠組み合意が成立しますと、特に朝鮮半島のエネルギー開発機構、KEDOの件は、アメリカ側があまりお金を出さないということ、日韓でお金を出すという形になるわけです。その辺のかかわり方というのは、いかがだったんでしょうか。

栗山 これは若干私もかかわりがあつたんです。実際の交渉は交渉当事

者同士で、クリントン政権のガルルッチという担当の大使が中心となり、それに本省の人間と、韓国の担当者と一緒に調整をしていきました。その中で、お金の問題はちよつとやつかいな問題だったんですね。

日本側の本心として、やはりアメリカはもう少し金を出して欲しいということはあつたんです。しかし客観情勢から言つて、議会がどうてい十分のお金をつけるということは期待できない。そもそも枠組み合意自体に、議会は非常に批判的だったわけですから。せいぜいアメリカは重油の供給はやります、それから、KEDOの事務経費的なものは、それは出しましょうと。しかし、本体の軽水炉の資金については、韓国と日本で事実上もって欲しいということ、韓国が主体、それに日本がかかわるといふ形でやらざるを得ないということが、まもなくわかつたわけですね。

それはそれでしょうがないと。北朝鮮の核の問題というのは、日本の問題です。ですから、日本の安全保障のためには仕方がない。負担せざるを得ないことだということで、覚悟を決めてやるということにしたんです。ただ、いくら出してくれるんだという話ですね。そうすると、日本側の言い分は、プロジェクトが十分固まらないのに、いくら出せなんて言われても、それはなかなかコミットできないよと。だから、応分の協力はするということは約束できても、いくら出すということは約束できないということですね。アメリカのほうはまた議会との関係で、韓国はこれだけ、日本はこれだけ出すことになっているんだからいいじゃないかと、そういうふうな議説を説得したいということはあるわけです。なかなかそうはいっても日本は数字は言えないということ、それがずつと次の年までひつかかつていたわけです。

次の年に、村山総理が年初に訪米されるといふことになりましたが、

その時アメリカは初め村山訪米に非常に消極的でした。日本側は村山訪米を実現したいと言われて、私自身もやはり村山総理には訪米していただいたほうがいいと思いましたが、是非実現したいと思つていろいろ働きかけたんですけども、アメリカ側が、一体来てどういう成果があるんだということですね。どういう成果が欲しいかと言うと、KEDOにいくら出す（笑）そういう話ですからね。

石原 別に社会党の党首だからということではない。

栗山 ですから、そんな次元の低い話かと言いたいところですけども、なかなかアメリカは初めそれにこだわりました。村山訪米の位置づけというのは、これはあとで別途機会があればお話ししますが、アメリカは説得されないで、KEDOにいくらお金を出してくれるかということに拘りました。結局、それも抽象的なことで我慢してくれということになつて、乗り切つたんです。お金の問題というのは、相当初めやつかいだったんです。ただ、基本的には日本がお金を出すということはもうわかつていましたから、それはそんなに問題にする話ではないんじゃないかということ、私は言つたんです。

石原 日米韓で、北朝鮮の核の開発に関する情報は、基本的にはやはりアメリカののですか。

栗山 もちろんそうです。

石原 それだけですか。

栗山 まあそれだけと言えば、それだけです。アメリカのインテリジエンスの。

石原 日韓で北の核疑惑に対するいわば脅威の落差のようなものは、現場におられて感じられましたか。

栗山 それはいまだにあるんですね。ただ、韓国は当時金泳三政権です。

金泳三政権というのはなかなか大変で、ある時はものすごく強硬になるんですよ。他方ある時は、戦争になっちゃ困るものですから、北に対して融和的なことを言うわけです。そうかと思うと、それじゃあと言つて、だんだん北と妥協しようということになると、猛烈な勢いで反対するんですね。それで、アメリカはほとほと手を焼いちゃつて、一時米韓関係というのはとても悪くなりました。一生懸命日本が間に立つて、これは共同歩調を取らなければいけないんだということで、韓国を説得した。韓国は不承不承だつたんです。

韓国は基本的に、北朝鮮が核を持つということについて、日本ほどの危機感を持たない。それはある意味では当然と言えば当然ですが、韓国の人は北が自分たちに対して核兵器を使うということはありえないと思つているわけです。おそらくそうでしょう。ただ、その代わり、北朝鮮の通常兵力での軍事的な脅威というのは、常に感じているわけです。北の脅威というのは、韓国人にしてみれば何も新しいことではないですね。したがつて、結局究極的には北が核を持つということについては、アメリカや日本ほど、絶対にだめだという切迫感がないんですね。そこに常にギャップがあるんです。それは今でもギャップがあるんですね。これは冗談ですけども、韓国の一部には、そういうことで冗談を言う人がいるんです。南北統一された時には、北が核を持つていけば、その核は統一された朝鮮が持つ核になるので、悪いことじゃないんじゃないかと、半分冗談、半分真面目に言う人もいるというくらい——それはひとつの象徴的な話ですけども——認識差が、非常に大きな問題としてあることは事実ですね。

■ 日米同盟の再構築——経済摩擦と日米安保をめぐる

五十嵐 先ほどの、九四年の時点で言いますと、まだ貿易摩擦が非常に激しくて、しかも先ほどの有事の際に日本側の協力がどの程度かとアメリカから問い合わせられたのに、日本がほとんどできないと答えたので、アメリカ側は愕然としたわけです。それで、日米安保は何のためにあるのかという疑問まで出てくる。そういう時に村山内閣が成立して、八月には防衛懇の報告が出るということ、ある意味では貿易も安保も、両方とも懸案を抱えてしまうという、大変な時期に直面されたと思うのです。先ほどの九五年一月の村山訪米というところまで、いろいろ大変なことが多かったのではないかと思います。その辺の貿易と安保、両方とも懸案を抱えた時に、どういう対応が必要だという感じをお持ちになつたんでしょうか。

栗山 私は、本にも書きましたけれども、こちらへ何う前に、記憶を少しリフレッシュしなくちゃいけないと思つて、ちよつと関連のところを讀み直してきました。ちよつとその時期、基本的に私は非常に危機感を持つたんです。アメリカ側も国防省、国務省は危機感を持つたと思います。これはほつておくと大きな問題だと。日米の安全保障の面が非常に悪影響を受けるので、これは何とかしなくちゃいけないということを、国防省で言えばいわゆるナイ・イニシアチブを取つたジョー・ナイみたいな人、それからペリー国防長官自身も意識を持ち、国務省もそういう危機感を国防省とシェアし、それからホワイトハウスでは、安全保障担当のレイク補佐官ですけれども、この三者の間には危機感が出たわけですね。通商貿易経済の関係の人に日米関係を任せておくと、これはちよつと容易ならぬことになる可能性があると考えて、これは何とか修復

と言いますか、日米関係を少し立て直す必要があるということで、国防省は、ジョー・ナイなんかは国防省の守備範囲の面から、イニシアチブと取つてこれをやろうということ、ナイ・イニシアチブが出てくるということになつたわけです。

私は非常に危機感を持つたのは、やはり北朝鮮の問題で非常につきりしたんですが、冷戦が終わつて、ソ連の脅威というものがやはり非常になくなつてきましたから、安保条約とか日米同盟というものの日本にとつての意味ですね、それが日本人の意識から見ると、薄くなつてきつたあるという感じが非常にした。それに加えて、アメリカ側が持つた認識、さつき申し上げた人たちが持つた認識と、共通の認識ですけれども、経済摩擦が非常に悪化しますと、どうしてもそれは国民一般の感じの問題としても、それから政府の人間の感情的な意識の問題としても、それは政治安全保障の面が否が応でも影響を受けるんですね。それで、当時よく日米の関係者が言つたのは、政治と経済は別だと。ここは壁があつて、経済の摩擦がこつちの政治の方にこないようにしなきゃいかんというのが課題だと、何か会議があつたりなんかすると、そういうことを呪文のように言うわけです。私に言わせると、それは現実的ではない。経済のほうを何とかしないと、それは必ずこつちへ悪影響が及んでくるので、そんな考えでうまく仕切れるようなことではないと。その問題が二つ目です。

三つ目はたまたま偶然ですけれども、一九九五年というのは、終戦五〇周年ということになって、日本でも相当いろんなことが行われる。それからアメリカでも、その前（九四年）にノルマンディー上陸五〇周年というのがあつて、これはアメリカのマスコミも、米欧間でも相当いろいろ取り上げてやつたわけですね。同じようにアメリカでまた太平洋戦

争五〇周年ということで、太平洋戦争のことが取り上げられる、そうすると、それは必ずネガティブなことしか出てこないわけです。

この三つの要素が重なり合うと、九五年というのは相当やっかいな年になりかねないので、日米関係を manage していく上では、これは相当注意しなければいけない。それをやはりアメリカ側も日本側も考える必要がある。どうすればそこを乗り越えられるかということ、真剣に考える必要があるという意識を持って、私はそれを東京にも強く言いました。それから、村山総理の訪米もそういう位置づけをしたい。そのためには村山訪米というものをスタートにして、日米の間で九五年をどう manage して、将来に向けた新しい日米関係を作ること、日米双方が新しい日米関係というものを、いわば再定義するということが必要で、村山訪米は、そういうプロセスの出発点と位置づけると言ったわけです。それで、私はアメリカのマスコミ、雑誌とか新聞の編集担当者、エディターの人たちと定期的に会って、バックグラウンドブリーフィングをやっていたんです。村山訪米の前にも、村山訪米というのはどういうことか、イベントがあるのかと、当然ジャーナリズムの人は聞くわけです。ですから、それは何もイベントはない、イベントはないけれども、それじゃあ重要じゃないかと言えば、非常に重要だと。なぜ重要かと言えば、今私が言ったような意味で、そういう context で村山訪米というのは非常に重要だと、アメリカのマスコミの人にはブリーフィしたんです。どの程度わかってもらったかというのは若干疑問ですけども、ブリーフィした時には、なるほど、そうかというような顔をして聞いていました。私はそう考えて、東京にも言い、アメリカ側にもそう言っていたんです。

五十嵐 九五年一月の訪米のあとで、二月にナイ・リポートというのが出てくるといふ順番になると思います。ナイ・リポートの作成と言いま

すか、検討では、エズラ・ボーゲルさんがだいたいナイを説得したというようなことも聞いておりますが、その辺で。

栗山 ボーゲルも昔からのつきあいですが、ナイも実は私は昔からつきあいがあつまして、それはカーター政権の時に、彼は核不拡散担当の国務次官補だったのかな。

五十嵐 次官補だったと思います。

栗山 それで、当時日本の核政策と言いますか、核の平和利用の政策が非常に問題になつて、これは実は僕は今でも問題だと思つているんですが、要するに核燃料サイクルを。

五十嵐 ええ、プルトニウムですね。

栗山 確立したいというエネルギー政策があつて、それはアメリカから見ると、核の拡散につながる可能性があるから、それはむしろ是非やめて欲しいという話が、カーター政権の時に出てきたんですね。それを日本はとてめやめられないということで、日米の原子力協定の改定交渉で、非常にやっかいな問題になり、その時向こうの交渉者がナイだったんです。その時以来のつきあいですから、ナイもボーゲルも私はよく知っています。ボーゲルは時々私のところへぶらつとやってきました、いろいろ意見交換をしたんです。「どうか」と言うから、私は「日米関係は漂流している」と言つたんです。ボーゲルも基本的に私と似たような感じで、何とかしなきゃいかんという印象で、ナイと一緒になつていろいろ、向こうは向こうでやっていたという状況だと思つています。

それで、ナイ・イニシアチブでご承知のように、彼らには日本との関係と、国内的な考慮と、二つの考慮があつたんですね。アメリカの防衛体制のレビューをやつて、いわゆる十万人体制というものを発表してということになつた。それでクリントン訪日というものを見据えて、その

時に安全保障についての joint statement を出したという話になってきたわけですね。国防省のいちばんの狙いは、それを通じて新しいガイドラインを作つて、そして有事の時にちゃんと日本から協力してもらえようという国内体制を、日本に作ってもらえるということが、彼らから見ると日本との関係ではいちばんの目的ではあつたんです。それに加えて、もつと広くやはり新しい状況の下、日米同盟のあり方というものを再構築したい、そういうものを文章にして作るというのが、九五年の国防省サイドの主な仕事になつたわけですね。

私は大変結構なことだから、是非やつて欲しいと言つたんです。私は、実はそれだけでは足りないと考え、いろんなところへ行つて言つたことがあるんです。今までは経済が日米関係のすべてだというようなイメージが出来上がつていた。それは当然そうではないので、安全保障の問題というのが日米関係の非常に重要な側面だ、日米同盟というのがあります。これを忘れては困るというのが、日本側の言い分だつたわけですね。それはそうだとしたこと、こつちをやるよという話になるんです。今度はそれだけが日米関係かと言つと、それは当然のことながらそうじゃない。日米関係というののもつと広いんだし、経済も文化も、いろんな側面というものを日米関係が持つているので、広い意味での日米のパートナーシップとか、同盟とかいう時には、広いとらえ方をしなければいけないし、それがどうなのかということをもう一遍、日米のトップリーダー同士で確認しあうということが必要じゃないかと。安全保障について文章を作ろうという話ですから、それも取り入れたような形で、もつと広く日米関係全体カバーするものを作るべきだということを、私は東京に、それからアメリカに言つたんですね。

そうしたら、アメリカは当初非常に消極的でした。それはなぜかと

言いますと、国防省サイドの人は、自分たちの守備範囲でこれができれば、それでもう目的は達成されるということですね。それから、こちらで経済をやつていた人は、そんなことを言つたつて、経済でどういう国内的に売れるいい文章が作れるのか、疑問だと。こういう感じです。したがつて、包括的な文章を作るといふのは、一体どれだけ有益な exercise か、疑問だということ、非常に抵抗があつたんです。それで、しょうがないものですから、これは東京に事後的に報告したんですけれども、私は全くの個人的な私案だと。私の頭の中にある文章を文字にすればこういうものですよという、日米の共同宣言案というものを私が書きました。これは別に東京に相談したもので何もでもない、私の個人的な案に過ぎないんだけど、要するにこういうものを作ると。意味があるかどうか、どう思いますかというのを見せたんです。

そうしたら、向こうも眺めてみて、ホワイトハウスと、国務省ですが、考えて、こういうものができるならいいかもしれないということになりました。それじゃあ、あなた方がそう思うのなら、とにかくひとつやってみよう。その上でどうしてもできなければ、それはもうしょうがない。安全保障だけで、非常に不満足だけれども我慢しよう。しかしできれば包括的なものを目指したいと言つて東京と話をしたら、東京から一文送つてきたんです。私が向こうに見せて、こういうものを全く個人的な私案として向こうに見せましたという感じで、東京に報告したんですが、東京も、若干それを参考にしたんですけども、もう少し、何て言いますかね、日本として差し支えない、あまりちよつといきすぎだと考えるようなところは、削り落としたよなもので送つてきました。だから、それを基にしてやろうということ、また日米で相談しました。それで、僕は経済をやっている人には、もう散々議論してようやく手を

打ったんだから、もう一度問題を再燃させないでくれと。再燃したらもうこの exercise は全部チャラ、それはだめということを初めに念を押ししました。その上で、今まで貿易について日米間で意見が一致したことをそのまま書く。それ以外、それにまた欲を出して、アメリカから注文をつけてくれば、それは全部だめということでない、この作業はできないということをはつきり言いました。アメリカもそれはそうだなとその点は納得してくれて、一文作っただけです。

それが、クリントンが訪日した時に、結局最終的に出した、日米両国民へのメッセージというあの文章です。

五十嵐 九六年の四月でしたね。

栗山 そうです。それで、村山内閣の間に、安全保障とこつちと両方の字句を詰めた。村山内閣の時に、クリントンは来ることになっていたんですね。

五十嵐 ええ、一月ですね。

栗山 そうしたら、アメリカが例の財政問題で大変な騒ぎになり、結局クリントンの訪日を延期しなければならぬということになって、その間、村山内閣が総辞職して、橋本内閣ができるということになったんです。

五十嵐 橋本内閣が翌年の一月ですね。

栗山 それで、クリントンの訪日が、九六年四月まで延びたということですが、文章自体はもう九五年中にできていたんです。橋本新内閣になって、橋本総理には元々、村山内閣の時から大体東京でブリーフはしていたものですから、橋本総理もこれでいいだろう、そのままやろうということ、二つの文章にサインして出したということ、そのまます。

五十嵐 私もナイ・イニシアチブのほうは、いろんなコメントをした経

験があるんですが、確か日米関係を打開しなければいけないというモチベーションが強かったと思います。やはり冷戦後の日米同盟と言いますが、日米安保体制をどういうふう位置づけていくかという、かなり大きな問題を扱ったように思っております。ひとつは日米の防衛協力を少し深化させて、先ほどおっしゃったように、有事の時に日本がどういう役割を果たせるのかということにコミットした。それからもうひとつは、東アジア地域での、地域的な安定化というのを、どういうふう達成するかという視点があったと思うんですね。それで、中国に対する engagement というのを非常にはつきり打ち出しました。それから、アセアンの地域フォーラムを、アメリカ側も積極的に支援するという形で、日米安保というのは。

栗山 三つの視点があったと思うんですね。おっしゃられたように、ひとつは日米安保条約の枠の中で、協力体制をどう作るかという問題、二番目は、もう少し範囲を広げて、アジア・太平洋ということと、それからもうひとつ、ご承知のように、日米安保共同宣言に書いた、グローバルな協力ということ。グローバルな協力というのは、アメリカ側もそういうことで納得したんですけれども、要するに国連の平和維持活動に日本がもっと積極的に参加していく。カンボジアでしたわけですが、それをアメリカとしてはバックアップしていく、いろんな必要な支援、例えば日本のPKO参加が必要な時に、アメリカが Logistics を提供するというような形で、日米が協力して国連のPKOに参加していく。それがひとつの典型的な形として、さらにアジア・太平洋ばかりではなくて、グローバルに日米が、安全保障の問題で、あるいは平和の問題で、協力をしているんじゃないかということですね。その三つがあったと思うんです。

■ クリントン政権の中国政策

五十嵐 ちょうど九五年というのは、李登輝訪米とか、中台関係が非常に難しくなった時期になるわけですね。そういうところで、中国の取り込み政策というものが、非常に大きな意味を持ってきたと思うのです。その辺で、アメリカと中国との関係はどういうふうにみていらしたのでしょうか。

栗山 最初クリントン政権が出てきた時に、若干選挙のレトリックがありまして、ブッシュは中国に頭を下げすぎたというようなことを、クリントンは批判をしてやったわけですけども、実際に政権の座についてみると、そういうことにはならなくて、割合とバランスがとれた中国政策。それで、例の中国に対する最惠国待遇の問題も、ああいう形で処理をしましたが、クリントンの中国政策というのは、私は非常にバランスがとれた政策だと思いましたし、日本から見ると、特段の問題はなかったんですね。

李登輝の問題について言うと、国務省はものすごく困ったんですね。明らかにクリントン政権は、あるいは国務省は、中国に李登輝にはビザを出さないと決めていたんですね。ところが、議会がああいうことで、ビザを出さないとはいけしからん、もし国務省がビザを出さないなら、議会が立法して、ビザを出させるようにすると言いついたわけですね。圧倒的な多数でそういうものが通りそうな状況になってきたものですから、国務省はしょうごとなしに、ビザを出したんですね。そうしたら、果たせるかな中国がものすごく反発をしたということですね。アメリカから見ると、これはやむを得ないことで、中国がそのところを理解すべきだというのが、国務省と言うか、アメリカの政府の本心、本音だったと思

いますね。しかし、中国がものすごく反発して、一時、非常にがたがたしたんですね。

ただそういうことに象徴されるように、アメリカの中国政策というのは基本的に不安定な要因があるわけですね。それは何かと言うと、要するに議会であり、その背後にある世論ですね。これは台湾が民主化したために、よけい強くなっているわけですね。以前は何と言っても国民党の独裁政権でしたから、そういう意味ではアメリカ人から見ると、かなり価値観が違ふ。それは共産主義ではないけれども、価値観が違ふ政権だと思っていて、経済的には相当優等生だけれども、政治的にはというのがあった。ところが、李登輝以後、非常に台湾の民主化というものが進んでくると、アメリカ人から見ると、価値観をある程度共有する政権がそこにできてきたということから、非常に同情的になってくる。それで、中国の言うことは非常に理不尽だと一般の人をとるように、特に議会の人がとるようになってきた。そういう要素があります。それをまた台湾は、非常に巧みに lobbying して、台湾にとって有利な形に、議会やアメリカの世論を誘導しようということをや、随分一生懸命やるわけです。それで、最近では中国もかなり違ってきたんじゃないかと思うんですけども、私がおりました当時、非常にアメリカのマスコミの人なんかがあるいは議会の人も含めて言っていたのは、中国の大使は全然積極的に中国の主張を言いに来ないと。それで、悪く言うと、ふんぞり返って。

五十嵐 ああ、そういう。

栗山 要するに何とか中国の立場なり、主張というものをわかってもらおうという努力を、全然しない。それに比して、台湾は一生懸命。だから、全く世論工作と言いますか、議会工作という面では、勝負にならないんだと言っていました。そういう面が中国にはあったんです。ですか

ら、非常に不安定な面があるんです。今でもあると思います。

五十嵐 日本大使館としては、そういう状況について、特に日本の立場というもので、検討する必要があるとお考えにはならなかったのでしょうか。

栗山 それはありませんでした。日本は基本的にはもう一貫して天安門事件以来、台湾独立を支持しないという日本の立場というのは、はっきりアメリカに言っていますから、その点はアメリカは、何て言いますが、日本の立場というのはよくわかっているんですね。ただ、万々が一台湾で緊張が高まった時に、日本がどうするだろうかということ、常にアメリカの政策担当者の頭の片隅にはある問題ですね。もちろん台湾が一方的に暴走して、それが起これば、それはアメリカとしても、そう台湾の味方をするというわけには、必ずしもいかないということはあるわけですが、何らかの理由から、中国がしびれをきらして一方的に緊張を高めるというような時に、果たして日本はどうするんだろうかということはあるんですね。

ただそれ以外は、基本的にはアメリカの政権というのは、それは誰が政権の座についても中国と対決をしていく、あるいは中国を封じ込めていくという政策は、アメリカの利益にならないということとはわかっていきますし、アメリカの経済的な利益ももちろんありますし、ソ連相手とは違って、中国というものの性格が、冷戦時代のソ連とは違う国だということもわかっていて、ですから、基本的なところでは、日本ともの考え方が違うから、日本としては非常に困るということはないんですね。唯一の問題は、ですから台湾。

■ 日米関係の展望——真のパートナーシップのために

五十嵐 多少時間が過ぎますので、今から省みられて、特にアメリカ大使在職中の時期にやられたことで、うまくいったとか、もつとやっておけばよかったとか、そういうことがおありになるか。それがひとつです。それはどうしてかと言いますと、九六年以降の日米関係をどういうふうに評価されるかということも関係すると思うのですが、現在に至るまでの、大使をお辞めになった後の日米関係の展開というものは、その経験も踏まえて、どういうふうにお考えになりますでしょうか。

栗山 私がワシントンにいる時に持った漂流感ですね。日米関係は漂流しているという感じは、今でもあまりなくなっていないんです。確かに幸いなことに私が帰ってきてから、日米関係というのは非常によくなってきたことは事実ですね。それで、私、今度、読売に頼まれて、読売がギャラップと毎年やっている共同世論調査。今年これをやるのに若干頼まれました、質問の立て方などについて協力して、その結果が数日中に出るんです。出たものにコメントを、去年は五百旗頭（真）先生がちょっと書かれたんですけども、今年は私に書いてくれというものですから、私が書くことになりました。そこにはそういうふうには書いていないんですけども、日米関係がかってないほどいいと、ベーカー大使なんかもそう言われますし、政治レベルでは皆やはりそういうことを言うんです。アメリカもそういうことを言うんです。確かにそういう面はあるんです。

ただ、なぜそうなのかということを考えますと、いろいろ疑問があります。ひとつは明らかになぜよくなったかと言うと、経済の問題がなくなっただけです。経済の問題がなくなっただけの理由がありません。ひとつは日本の経済が失速したからですね。かつてのアメ

リカ人が、日本に対して持った恐怖感というものが完全になくなって、むしろ日本を非常にだめな国だと思ふのが、ひとつの九〇年代のファッション。最近若干回復してきた。それに加えて、中国というものがものすごく出てきたものですから、今度は中国がアメリカにとつて脅威だと思ふような人が出てきて、日本はその影に隠れてしまった。ですから、そこで日米関係はよくなったんですね。

その次に、これは最近の話ですけれども、小泉（純一郎）さんが、九一一以降、非常に中国にアメリカをサポートするという姿勢を取られて、テロで共同戦線だということ、自衛隊も出すと。それでアフガンの時は、私は日本の国内でもあまり反対はなかったと思うんですね。かなりコンセンサスがあつて、アメリカ支援というのは、ある意味では当然だという認識が国内でもあつたと思うんです。イラクの場合は相当世論が分かれる。にもかかわらず、小泉総理が決断をして、自衛隊を出したと。これはアメリカ、ブッシュから見ると非常に評価されるし、アメリカの中でやはりいろんな人に聞いても、必ずしもブッシュ自身をサポートする人じゃなくても、日本がそういうことをやったらと、あるいはやっているとということについては、日本も随分、ここまでできたかということ、好意的に見ているという面があると思うんですね。ですから、そういうものも、この一二年の間ではプラスの要素として出てきている。

そういうことで、日米関係はよくなつてきていることは事実だと思うんです。それはもちろん決して悪いことではないですけども、その前に申し上げた、日本の経済が失速したことがもし日米関係をよくしているとするれば、それは実はあまり健全なことではないと、私は思うんです。

日米関係の歴史を見ますと、日本も強くて、アメリカも強いということ、日米が非常にうまくやつたという時期はないんです。やはり日米関

係が本当のパートナーシップになるためには、アメリカも元気で、日本も元気で、その元気な日米同士が、どうやってうまく世界のために協力をしていけるのかということではないと、本当の意味でのパートナーシップにはならない。本当の意味での同盟にもならないと私は思っているものですから、そういう意味では、その後の、現在の日米関係についても、私は非常に足りないところがあると思つていゝるんです。

それで、私が大使時代に非常に心残り、いまだに心残りなのは、私がアメリカにいる末期に、学生交流の必要性ということを強調したわけです。是非これをやりたい、やるべきだと。そのために日米とももう少しお金を使うべきだと。こんな安い投資はない。戦後のアメリカがフルブライトでやつたことを考えれば、こんなに安い投資はないんだと言いました。それで日米の学生交流をもっと画期的に拡大する。それは特に、アメリカから日本に来る学生を増やす。それで、実は私はそういうことをやりたいと提言したんですけれども、これは実現しなかつたんです。それは何かと言いますと、日本がお金を出して、アメリカの学生を、もちろん日本に呼ぶことも呼ぶんですけれども、アジアのほかの国に、東南アジアとか、韓国とか、中国でもいいんです。そういうアジアの勉強をするために、アメリカの学生に奨学金をつけて出すと。終戦五〇周年の記念に、そういうファンドを作つて、そしてアメリカからアジアへの学生の流れを、大規模に拡大するということをやりたいと。アメリカの、ヨーロッパへの学生のフローとアジアの学生のフローと比べると、一〇対一ですね。明らかに、アメリカの学生はアジアに来ない。それはもちろんいろんな理由がありますから、こないのは理解できるんです。しかし来ないで済まされない問題があるでしょうということで、日米協力してお金を出して、そういう留学生の流れをもっと拡大しようじゃないか

と言ったんですね。アメリカの議会にも行きました。ロックフェラーさんとか、少し international mind の議員の人に言って回って。そうしたら、みんな言うことはわかってくれるんですけども、お金を出すという段になると、なかなかお金が出ないというのが事実。せめて日本でもう少しお金を出せないかということも言ったんです。若干文部省が予算をつけてくれましたけれども、私の希望するにはほど遠いので、いまだにその点は心残りです。

アメリカの最大の問題は、やはり日本を知らないし、アジアを知らないことです。にもかかわらず、アメリカは日本との同盟関係というのは非常に大事だと思っているし、今度の世論調査でもそのことは出ています。それから、アメリカはパシフィックパワーだというわけですね。当然ですけれども、パシフィックパワーでこのアジア・太平洋に関与していかなければ、アメリカのグローバルな役割というのは維持できないと、アメリカの知識層の人はみんなそう思っているわけです。それならそれだけの投資をしなければ、アメリカはいけないじゃないかと言っんです。ビジネスの投資はきますけれども、intellectual な面での投資というのはなかなか来ないです。ですから、僕はそれをもっとアメリカにやって欲しいと思うんですけども、なかなかそういう方向にいかない。それが心残りと言えば、心残りです。

五十嵐 ちょうど時間になりました。どうもありがとうございました。

(終了)

あとがき

一九八〇年台半ばから約十年間の日米関係を中心に、外務省の要職にあつて外交指導にあられた栗山尚一元駐米大使にお話をうかがった。この期間、栗山大使は、北米局長、駐マレーシア大使、外務審議官、外務事務次官、駐米大使を歴任され、冷戦終結を挟んで文字通り転換期にあつた日米関係の運営に尽力された。インタヴューは、二〇〇四年の十月二十七日から、十二月八日まで全部で五回行なわれた。聞き手は、東京大学の五十嵐武士教授が務め、政策研究大学院大学の岩間陽子助教授（第二回目と第三回目）とプロジェクト事務局長の石原直紀とが参加した。

栗山大使には、PKOオーラルヒストリー・シリーズにおいて、当時、外務事務次官としてのお立場から政策決定を主導された湾岸戦争への対応についてインタヴューをさせて頂き、その記録は別の冊子として作成している。従つて、今回のインタヴューにおいては、その部分については補足的な質問をさせて頂くにとどめた。

今回のインタヴューでお話いただいた時期は、冷戦終焉という国際関係の大きな構造変革を背景に、経済摩擦、湾岸戦争、日米安保の再定義と、日米関係が大きな転換を経験した時期である。その中で外務省は、厳しさを増す米国内の対日姿勢に直面しながら、日米関係を将来に向けていかに安定させていくかについて模索を続けた。栗山大使は、ご自身の著書『日米同盟―漂流からの脱却』において、この時期の日米関係について詳述しておられる。しかし今回のインタヴューは、ご著書では述べておられない、当時の日米外交の現場や、そこに登場した日米双方の政府当局者たちの横顔が臨場感をともなつて蘇るものだった。さらに大使の論理的で明晰なお話ぶりからは、時々の政策課題の背後にある日米関係の構造を見据え、日米関係を安定させるために、日米双方が何をすべきかという問題意識に立つて取組まれた様子が理解された。お話は、知的刺激に富むとともに、政策や外交を超えて米社会に寄せる親近感と、望ましい日米関係の形についての大使ご自身の思いがにじむ、興味尽きない内容であつた。

栗山大使には、PKOシリーズでのインタヴュー、国際シンポジウムへのパネリストとしてのご参加など、プロジェクトに対して一方ならぬご支援を頂いた。プロジェクト関係者一同、改めて心よりお礼を申し上げます。また、記録作成にあつて、いつもながらにプロフェフェッショナルな質の高いお仕事をしていたいただいたペンハウスの水岡康子さんにもお礼を申し上げます。

(COEオーラル政策研究プロジェクト事務局長 石原直紀)

平成 16 年度 文部科学省科学研究費補助金〔特別推進研究 (COE)〕

研究成果報告書〔課題番号 12CE2002〕

発行：2005 年 3 月 25 日《禁無断転載》

政策研究大学院大学（政策研究院）

C. O. E. オーラル・政策研究プロジェクト

〒162 - 8677 東京都新宿区若松町 2 - 2

TEL:03-3341-0458 FAX:03-3341-0446